

総務委員会資料

平成26年8月28日

報告 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行
状況に係る点検及び評価に関する報告書について

報告 「川崎再生フロンティアプラン」第3期実行計画
実施結果について

資料1 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に係る点検及び
評価に関する報告書（平成25年度版）

資料2 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に係る点検及び
評価に関する報告書（平成25年度版）（概要版）

資料3 「川崎再生フロンティアプラン」第3期実行計画実施結果について
（教育委員会事務局）

参考資料 かわさき教育プラン ～第3期実行計画～（概要版）

別冊資料 ・「川崎再生フロンティアプラン」第3期実行計画実施結果総括(1)
・「川崎再生フロンティアプラン」第3期実行計画実施結果総括(2)

教 育 委 員 会

教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行状況に係る点検及び評価に関する報告書
(平成25年度版)

平成26年8月
川崎市教育委員会

はじめに

教育委員会では、平成19年6月に改正（平成20年4月施行）された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、平成25年度における教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、学識経験者、市民代表、教職員代表からなる「川崎市教育改革推進協議会」から御意見をいただきながら点検・評価を行い、本報告書を作成いたしました。

本市では、平成17年度から平成26年度までの10年間を対象とした「かわさき教育プラン」を策定し、その中で3年間を単位とした重点施策及び施策体系を設定するとともに、3年ごとに具体的な取組やスケジュールを見直すことにしています。

また、「かわさき教育プラン」は、計画（PLAN）－実行（DO）－点検・評価（CHECK）－改善（ACTION）のサイクルで推進し、市民の皆様と共にさまざまな課題を解決していくことをめざしています。

平成26年8月
川崎市教育委員会

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

第1章

<u>かわさき教育プランの全体像</u>	・・・・・・・・	1
----------------------	----------	---

第2章

かわさき教育プランの点検及び評価の項目

1 点検及び評価の対象	・・・・・・・・	2
2 点検及び評価の実施体制	・・・・・・・・	2

第3章

かわさき教育プラン ー第3期重点施策評価ー

重点施策評価シートの見方	・・・・・・・・	3
重点施策1 共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む	・・・・・・・・	5
重点施策2 地域の中の学校を創る	・・・・・・・・	17
重点施策3 学校の教育力を高め、確かな学力を育成する	・・・・・・・・	29
重点施策4 「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む	・・・・・・・・	41
重点施策5 安全・安心で快適な教育環境を創る	・・・・・・・・	49
重点施策6 共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る	・・・・・・・・	57

第4章

<u>教育委員会の活動状況</u>	・・・・・・・・	69
-------------------	----------	----

参考資料

スクールミーティングニュース

巻末

第1章 かわさき教育プランの全体像

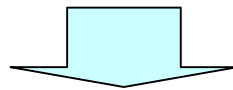
プランの基本的な考え方

プランの目標

- (1) 多様化する価値観の中で、子どもと大人が共に生き、一人ひとりがいきいきと輝く学習社会を創造する
- (2) 地域の学習のネットワーク化を支援し、地域教育力の向上へつなげる

プランにおける施策の方向性

- (1) 各学校や地域の自主性・自律性を促進する
- (2) 市民との協働、職員の専門性の向上、専門家の参画を推進する
- (3) 客観的な現状把握に基づく、効果的で効率的な教育行政を推進する



プランの基本的な考え方を重視した施策展開

施策体系

- 1 幼児・学校教育
- 2 家庭・地域における教育
- 3 社会教育・文化・スポーツ
- 4 教育行政

特に重視する事業を抽出

第3期重点施策

- 1 共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む
- 2 地域の中の学校を創る
- 3 学校の教育力を高め、確かな学力を育成する
- 4 「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む
- 5 安全・安心で快適な教育環境を創る
- 6 共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る

第2章 かわさき教育プランの点検及び評価の項目

1 点検及び評価の対象

かわさき教育プランは、「幼児・学校教育」「家庭・地域における教育」「社会教育・文化・スポーツ」「教育行政」の4つの「基本政策」を推進するために、13の「基本施策」、52の「施策」、184の「事業」から構成されています。この184の事業の中から抽出した事業を重点施策としています。

点検及び評価は、かわさき教育プランにおける、6つの重点施策を対象として行いました。

- 重点施策1 共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む
- 重点施策2 地域の中の学校を創る
- 重点施策3 学校の教育力を高め、確かな学力を育成する
- 重点施策4 「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む
- 重点施策5 安全・安心で快適な教育環境を創る
- 重点施策6 共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る

2 点検及び評価の実施体制

かわさき教育プランの重点施策を評価するに当たって、各重点施策にプロジェクトを設置し、総合評価を行っています。プロジェクトでは、達成状況・総合評価を行うとともに、課題・問題点を抽出しています。この総合評価を学識経験者、市民代表、教職員代表で構成する「川崎市教育改革推進協議会」に諮り、ご意見をいただきながら見直し方針を策定しています。

川崎市教育改革推進協議会委員 (平成26年5月28日現在、敬称略)

氏 名	所 属 等
◎小松 郁夫	常葉大学教職大学院 教授
高木 展郎	横浜国立大学教育人間科学部附属教育デザインセンター 教授
田中 雅文	日本女子大学人間社会学部 教授
大下 勝巳	NPO法人かわさき創造プロジェクト 代表理事
伊藤 好子	公募
杉村 寿重	公募
松本 弘	川崎市地域教育会議推進協議会 会長
小原 良	川崎市PTA連絡協議会 会長
山崎 恵子	小学校長会 副会長
伊藤 民子	中学校長会 副会長
宮津 健一	高等学校長会 副会長
巴 好子	特別支援学校長会 副会長
門倉 慎児	川崎市教職員組合 執行委員長

◎=座長

かわさき教育プラン（重点施策評価シートの見方）

本プランは、計画（PLAN）－実行（DO）－点検・評価（CHECK）－改善（ACTION）のサイクルで推進します。

毎年、6つの第3期重点施策を対象に川崎市教育改革推進協議会から、ご意見を頂き、実施状況や成果の評価、見直しを行います。評価結果等の報告書を教育委員会で審議し、議会へ報告・提出するとともに市民に公表します。

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(抜粋)

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。)を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成25年度）その1

重点施策1	共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む	プロジェクト実施体制	
<p>●重点施策の目指す方向（成果）</p> <p>・生命の尊さや価値を知り、〇〇…………。</p>		メンバー	〇〇課長、〇〇室長、〇〇担当課長、〇〇……… ……
<p>●実施方法</p> <p>・「いのち・こころの教育」、「人権尊重教育」などを推進するとともに、〇〇…………。 ・〇〇…………。</p>			

プロジェクトによる総合評価

<p>●重点施策の実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様な価値観を尊重する姿勢を育むため、〇〇…………。 ・〇〇…………。
<p>●総合評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめへの対策として、〇〇…………。 ・〇〇…………。
<p>●課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・不登校対策について、〇〇…………。 ・〇〇…………。



川崎市教育改革推進協議会による協議内容

<ul style="list-style-type: none"> ・子どもへの支援については、〇〇…………。 ・〇〇…………。



プロジェクトによる見直し方針

<p>●次年度以降に向けた見直し方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・不登校対策については、〇〇…………。 ・〇〇…………。
--

●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①子どもたちの豊かな人間関係を育む 共生・共育の推進		所管部署	〇〇課
事業の概要	学校におけるいじめ・不登校問題を未然に防止するため、〇〇……………。			
年度	平成23年度		平成24年度	
事業目標1	「かわさき共生＊共育プログラム」 実践の継続など、〇〇……………。		→	
進捗状況1	●「かわさき共生＊共育プログラム」 推進担当者を〇〇……………。	●「かわさき共生＊共育プログラム」 推進担当者を〇〇……………。	●「かわさき共生＊共育プログラム」 推進担当者を〇〇……………。	
事業目標2	「インターネット問題相談窓口」によ る〇〇……………。		→	
進捗状況2	●児童生徒や保護者、学校職員 等、155件の相談に〇〇……………。	●児童生徒や保護者、学校職員 等、155件の相談に〇〇……………。	●児童生徒や保護者、学校職員 等、155件の相談に〇〇……………。	
事業目標3	いじめ・不登校の未然防止に向け た〇〇……………。		→	
進捗状況3	●なかまづくりアンケートの作成 や、〇〇……………。	●なかまづくりアンケートの作成 や、〇〇……………。	●なかまづくりアンケートの作成 や、〇〇……………。	
進捗状況を踏まえて の次年度の方向性	●なかまづくりアンケートの普及、 〇〇……………。	●なかまづくりアンケートの普及、 〇〇……………。	●なかまづくりアンケートの普及、 〇〇……………。	

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移

指標名	不登校児童生徒の……………		数値の出典	……………
指標の定義 ・指標式(単位)	何らかの心理的、情緒的、身体的、……………。			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値	—	〇%	〇%	〇%
実績値	〇%	〇%	〇%	〇%

指標名	ゆうゆう広場……………		数値の出典	……………
指標の定義 ・指標式(単位)	通級している……………。			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値	—	〇%	〇%	〇%
実績値	〇%	〇%	〇%	〇%

・
・
・

【成果指標の例示】
指標は、「重点施策」の成果を具体的に数値で表したものです。ただし、「重点施策」の成果の全てを表すものではなく、あくまでもその一部を数値化したものであり、実際の評価は事業の進捗状況等を総合的に捉えて行います。

かわさき教育プラン ー第3期重点施策評価ー

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成25年度）その1

重点施策1	共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む	プロジェクト実施体制	
<p>●重点施策の目指す方向（成果）</p> <p>・生命の尊さや価値を知り、お互いの存在を尊重できる、心豊かな子どもたちを育てる。</p>		メンバー	教育改革推進担当課長、指導課長、人権共生教育担当課長、総合教育センター担当課長、教育環境整備推進室担当課長
<p>●実施方法</p> <p>・すべての教育活動の中で「いのち・こころの教育」、「人権尊重教育」などを推進するとともに、多様な価値観を尊重する姿勢を育む「多文化共生教育」を推進する。</p> <p>・いじめ・不登校の未然防止・早期発見を重視するとともに、相談体制や不登校の児童生徒の居場所づくりと学校への復帰支援などの充実を図る。</p> <p>・特別な教育的ニーズのある児童生徒一人ひとりの特性に応じた適切な支援が行われるよう、校内支援体制を整備するとともに、学校支援の充実を図る。</p> <p>・海外帰国・外国人児童生徒の就学支援・相談体制の充実を図る。</p>			

プロジェクトによる総合評価
●重点施策の実施結果

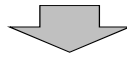
- ・いじめ、暴力行為、不登校をはじめ、一人ひとりの教育的ニーズに迅速かつ的確な対応を図るため、従来の特別支援教育コーディネーターの機能を拡充し、いじめや不登校の未然防止や早期発見・早期対応など、児童支援活動の中心的役割を担う児童支援コーディネーターの専任化を小学校35校で行い、学校全体で組織的な支援を行うための体制作りを推進した。
- ・いじめ、不登校対策として、「かわさき共生＊共育プログラム」を全校で継続実施するとともに、プログラム第2版を作成し、指導の充実を図った。
- ・平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」に基づき、学校が定めるいじめ防止基本方針の策定に向けたガイドラインを各学校に配布するとともに、平成26年3月に「川崎市いじめ防止基本方針案」を策定した。
- ・スクールソーシャルワーカーを1名増員し、各区1名（計7名）体制で、いじめ、不登校、児童虐待等の課題を抱える児童生徒、保護者へのきめ細やかな相談支援を進めた。
- ・特別支援教育の推進のため、特別支援教育サポーターの配置（164校、478名）や、特別支援学級、特別支援学校の児童生徒に対して、「個別の教育支援計画（サポートノート）」の作成を進め、家庭と学校の情報共有、進学時における専門機関への引継ぎ等の活用を図った。
- ・田島養護学校の児童生徒の増加に適切に対応するため、平成26年度の供用開始に向けた高等部の改築及び小中学部の大規模改修を完了した。
- ・大戸小、稲田小の重複障害特別支援学級について、養護学校小学部分教室への移行に向けた教育課程の検討及び施設整備を完了し、重複障害児童に応じたきめ細やかな教育と通常の学級児童との交流の充実に向けた取組を進めた。
- ・通級指導教室の狭あい状況の解消、再編整備に向けて、中学校の北部地区及び小学校の多摩区・麻生区の工事を完了し、小学校市内7区、中学校市内3地区（南部・中部・北部）での運営に向けた整備を進めた。
- ・海外帰国・外国人児童生徒の支援について、教育相談を実施（相談件数164件）するとともに、新たに151名の児童生徒に対して日本語指導等協力者を派遣し、初期の日本語指導や中学校3年生の高校進学に向けた学習支援を行うことにより、対象児童生徒の自ら学ぶ意欲の向上を図った。

●総合評価

- ・いじめへの対策として、各学校における取組を進めるとともに、児童支援コーディネーターの専任化による支援体制作りや「かわさき共生＊共育プログラム」を全校で継続して実施したことなどにより、いじめの早期発見につながり、迅速な対応を図ることができた。また、各区1名体制となったスクールソーシャルワーカーの活用の促進など、課題を抱える児童生徒・保護者への相談支援を充実することにより、いじめ解消につなげることができた。
- ・特別支援教育対象児童生徒の増加や教育的ニーズが多様化する中、田島養護学校や養護学校小学部分教室、通級指導教室の整備が完了したことにより、施設の狭あい化の解消や、一人ひとりの教育的ニーズに対応したきめ細やかな支援の充実に向けた環境整備を図ることができた。

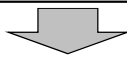
●課題・問題点

- ・小学校において、学校全体の組織的な支援体制作りをさらに進め、教育力・問題解決力を高めることにより、児童が安心して過ごせる学級づくりや、学力向上の基盤の整備を進めていく必要がある。
- ・特別支援学校・特別支援学級在籍児童生徒数の増加、通常の学級における教育的ニーズの多様化などが進んでいることから、一人ひとりに応じたきめ細かい指導が一層求められている。
- ・障害者の自立と社会参加を促進するため、依然として厳しい状況にある特別支援学校卒業者の企業就労の改善に向けた取組を推進する必要がある。



川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・いじめや不登校の問題は早期発見、迅速な対応が大切である。かわさき共生＊共育プログラムや児童支援コーディネーター専任化の取組により、学校現場の教育力が高まってきている。
- ・養護学校から支援学校になり、中央支援学校への小学部設置や田島支援学校の施設改修が行われるなど、特別支援学校にとって大きな転換があった。今後は、教員の専門性の向上が重要になるとともに、小中学校の特別支援教育と高等学校とのつながりについて検討が必要となる。



次年度以降に向けた実施方針

- ・いじめ、不登校の未然防止に向けて、かわさき共生＊共育プログラムを継続して実施するとともに、児童支援コーディネーターの拡充により、学校全体の組織的な支援体制作りのさらなる推進を図る。
- ・特別支援教育の対象である子どもへの支援を充実させるとともに、障害の有無にかかわらず、すべての子どもを対象とした一人ひとりの教育的ニーズに対応した適切な支援を行う。
- ・市内の特別支援学校高等部生徒増加に対して適切な方策を検討する。また、軽度の障害生徒の社会的自立促進に向けて、高等部の教育課程や分教室の拡充等の在り方の検討を行う。

●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①子どもたちの豊かな人間関係を育む 共生・共育の推進	所管部署	教育改革推進担当
事業の概要	学校におけるいじめ・不登校問題を未然に防止するため、子どもたちの人間関係づくりをサポートする「かわさき共生＊共育プログラム」の推進や、いじめ・不登校を生まない学級づくりに向けて、教職員の指導力向上をめざした取組や学校における登校支援体制の充実を図る取組を推進します。また、インターネット上の「けい板」や「ブログ」「プロフ」等での誹謗中傷、ケータイゲームサイトでのトラブルなど、ネットいじめを含む児童生徒のトラブルへの対応は大きな課題であり、「インターネット問題相談窓口」による子どもたちのインターネット問題に対する相談対応と未然防止の取組の一層の充実を図ります。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	「かわさき共生＊共育プログラム」実践の継続など、子どもたちの豊かな人間づくりに向けた取組の充実		
進捗状況1	●「かわさき共生＊共育プログラム」推進担当を各校に配置するとともに、担当者研修会や各校の要請訪問を実施するなど啓発を図り、各校のシラバス(教育計画)に標準6時間のプログラム実施を位置づけた。	●各校の「かわさき共生＊共育プログラム」推進担当者に向けての研修会を3回開催するとともに、各校に要請訪問を30回を実施し、指導の充実を図った。また、市内22校に研究協力校を設置し、取組を支援するとともに効果測定を実施した。成果については、教育だより96号の掲載や保護者リーフを配付し、市民、保護者へ啓発を行った。	●各校の「かわさき共生＊共育プログラム」推進担当者に向けての研修会を3回開催するとともに、指導主事研修2回、各校の要請訪問を30回を実施し、指導の充実を図った。また、市内21校に研究協力校を設置し、取組を支援するとともに効果測定を実施した。またプログラムの第2版を作成するとともに、初等教育や教育委員会月報等に成果を掲載し啓発を行った。
事業目標2	「インターネット問題相談窓口」による対応		
進捗状況2	●児童生徒や保護者、学校職員等、155件の相談に回答するとともに、未然防止の取り組みとして市立学校の児童生徒のネットの書き込み等を巡回、1044名の誹謗中傷等の書き込みを削除するなど、早期対応を図った。	●インターネット問題相談窓口160件の相談に対し迅速な対応、相談を完了した。また、ネットパトロール実施での未然防止(誹謗中傷、有害情報、個人名等824件削除)を他機関と連携して行った。また、川崎市立学校インターネット問題連絡協議会の開催、保護者のためのインターネット講座(リーフレット)や相談窓口カード(児童生徒用)の配付などを行い周知、啓発活動を行った。	●インターネット問題相談窓口142件の相談に対し迅速な対応、相談を完了した。また、ネットパトロール実施での未然防止(誹謗中傷、有害情報、個人名等416件削除)を他機関と連携して行った。また、川崎市立学校インターネット問題連絡協議会の開催、保護者のためのインターネット講座(リーフレット)や相談窓口カード(児童生徒用)の配付などを行い周知、啓発活動を行った。
事業目標3	いじめ・不登校の未然防止に向けた取組の推進		
進捗状況3	●なかまづくりアンケートの作成や、その結果を学年等、組織で客観的に見取る仕組みをリーフレットや研修会で周知、啓発することで、いじめ・不登校など集団に不適應を起している児童生徒への早期対応やチームで対応する児童生徒理解、指導の充実を図った。	●アンケート用紙や集計プログラムを改善し、市内各校での普及に努めた。また、結果の読み取り等について研修会を開催し、周知、啓発することで、いじめ・不登校など、集団に不適應を起している児童生徒の早期発見や対策・方策づくりなど、各校の児童生徒理解、指導の充実を図った。	●アンケート用紙や集計プログラムを改善し、市内各校での普及に努めた。また、結果の読み取り等について研修会を開催し、周知、啓発することで、いじめ・不登校など、集団に不適應を起している児童生徒の早期発見や対策・方策づくりなど、各校の児童生徒理解、指導の充実を図った。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●なかまづくりアンケートの普及、アンケートを基にしたケース会議等の充実など、指導課等と連携しながら各校の児童生徒指導の充実、組織づくり等を活性化する。	●研究協力校のデータ等、児童生徒の変容等を研鑽し、プログラムの改善、改編等を検討する。また、アンケートの普及やその結果を基にしたケース会議等の充実を図るなど、指導課と連携しながら、各校の児童生徒指導の充実やチーム対応等の体制づくりを推進する。	●さらなるアンケートの普及(未実施校への働きかけ)やその結果の効果的な活用を図るなど、指導課、区教育担当と連携しながら、各校の児童生徒指導の充実やチーム対応等の体制づくりを推進する。

重点施策1

事業名	②いのち、こころの教育の推進		所管部署	指導課
事業の概要	子どもたちが自己肯定感を高め、自尊感情や自信を持って生きていく姿勢や、他者を尊重する姿勢を育みます。また、読書活動やさまざまな体験活動等を通して豊かな人間性や社会性を育成するとともに、善悪を判断する力、基本的な生活習慣・行動規範などが身に付くように家庭や地域と連携した取組を推進し、社会の一員としてのあり方を身につけた子どもを育てます。			
年度	平成23年度	平成24年度		平成25年度
事業目標1	学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育の充実			➡
進捗状況1	●教育課程、指導事例集による道徳教育全体計画の作成と見直しの啓発を行った。 ●道徳の指導事例集の作成や実践研究、小・中学校合同研修の実施、研究推進校による研究、指導主事による校内研修等により道徳教育の充実を図った。	●教育課程、指導事例集による道徳教育全体計画の作成と見直しの啓発を行った。 ●道徳の指導事例集の作成、小・中学校合同研修の実施、研究推進校による研究、指導主事による校内研修等により道徳教育の充実を図った。		●教育課程、指導事例集による道徳教育全体計画の作成と見直しの啓発を行った。 ●道徳の指導事例集の作成、小・中学校合同研修の実施、研究推進校による研究、指導主事による校内研修等により道徳教育の充実を図った。
事業目標2	豊かな心を育むことをめざした自然・社会文化芸術等、体験活動の充実			➡
進捗状況2	●豊かな人間性や社会性の育成を目指した各種体験活動を全校で実施した。	●豊かな人間性や社会性の育成を目指した各種体験活動を全校で実施した。		●豊かな人間性や社会性の育成を目指した各種体験活動を全校で実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●道徳全体計画の作成と見直しの啓発および研究推進校による研究、小中合同道徳教育研修の充実 ●各学校の道徳教育や体験活動の一層の充実を目指した取り組みに対する支援の充実を図る。	●道徳全体計画の作成と見直しの啓発および研究推進校による研究、小中合同道徳教育研修の充実。 ●各学校の道徳教育や体験活動の一層の充実を目指した取り組みに対する支援の充実を図る。		●道徳全体計画の作成と見直しの啓発および研究推進校による研究、小中合同道徳教育研修の充実。 ●各学校の道徳教育や体験活動の一層の充実を目指した取り組みに対する支援の充実を図る。

事業名	③人権尊重教育の推進		所管部署	人権共生教育担当
事業の概要	「川崎市子どもの権利に関する条例」の趣旨を踏まえて、子どもたち一人ひとりが違いを認め合い、互いの人権を尊重し合えるように人権尊重教育を推進します。			
年度	平成23年度	平成24年度		平成25年度
事業目標1	人権・同和教育、外国につながる子どもたちへの教育に関する研修・啓発等の実施			➡
進捗状況1	●学校の人権担当者研修ほか、教職員、保護者への研修を実施し、人権尊重教育への理解を深めた。	●各学校の人権尊重教育推進担当者への研修ほか、教職員、保護者への研修を実施し、人権尊重教育への理解を深めた。		●各学校の人権尊重教育推進担当者への研修ほか、教職員、保護者への研修を実施し、人権尊重教育への理解を深めた。
事業目標2	「かわさきKタイム」の活用など人権に係る参加・体験型学習の実施			➡
進捗状況2	●学校現場への人権尊重教育の研修会等を通じ、人権に係る参加体験型学習を推進した。	●学校現場への人権尊重教育の研修会等を通じ、人権に係る参加体験型学習を推進した。		●学校現場への人権尊重教育の研修会等を通じ、人権に係る参加体験型学習を推進した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●引き続き、学校現場への研修会等を通じ、人権尊重教育を推進していく。	●引き続き、各種研修ほか学校現場への研修会等を通じ、人権尊重教育を推進していく。		●引き続き、各種研修ほか学校現場への研修会等を通じ、人権尊重教育を推進していく。

事業名	④子どもの権利学習の推進		所管部署	人権共生教育担当
事業の概要	「川崎市子どもの権利に関する条例」の趣旨を踏まえて、さまざまな教育活動の中で、子どもたち自身が自らの権利について理解し、成長できるよう子どもの権利学習を推進します。また、子どもを一人の人間（権利の主体）として尊重し、権利侵害から守り、自分らしく生きていくことを支えていくために学校・家庭・地域の連携による子どもの権利保障を推進します。			
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	「子どもの権利学習」の充実に向けた検討や、検討を踏まえた資料作成の実施・配布	→		
進捗状況1	●関係者による検討の場を開催した。低学年用資料については、デザインを見直した資料を配付した。	●関係者による検討の場を開催した。低学年用資料については、デザインを見直した資料を配付した。	●関係者による検討の場を開催した。小学校高学年版資料及び中・高校生版資料については、重点的に資料内容を改善し配付した。	
事業目標2	子どもの権利学習派遣事業の実施	→		
進捗状況2	●小学校2～4年生を対象として計画的に実施した。説明会で参加体験型の実践事例を提示し、参加教員に理解を深めた。	●小学校2～4年生を対象として計画的に実施した。説明会で参加体験型の実践事例を提示し、参加教員に理解を深めた。	●小学校2～4年生を対象として計画的に実施した。説明会で参加体験型の実践事例を提示し、参加教員に実施趣旨の理解を図った。	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●実態に合った効果的な学習資料となるよう引き続き検討するとともに、子どもの権利学習派遣事業についても実施していく。	●実態に合った効果的な学習資料となるよう引き続き検討するとともに、子どもの権利学習派遣事業についても実施していく。	●実態に合った効果的な学習資料となるよう引き続き検討するとともに、子どもの権利学習派遣事業についても実施していく。	

事業名	⑤いじめ・不登校等を生まない環境づくりと早期対応に向けた取組		所管部署	指導課・教育相談センター
事業の概要	教員の学級経営能力や児童生徒指導、教育相談に関する力量の向上とあわせて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用による適切な相談機関、区役所の保健・福祉関係部署等との連携など、いじめ・不登校等に対する相談機能を充実させ、未然防止・早期発見・適切な対応を図ります。また、いじめ・不登校等に対して学級担任だけで抱えこまず、組織的に対応する校内体制づくりと、いわゆる「中1ギャップ」への対応など小学校と中学校間の連携を推進します。			
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	スクールカウンセラーと学校巡回カウンセラーの配置	→		
進捗状況1	●全市立中学校への継続配置及び小学校、高等学校への派遣により、校内の相談体制の充実が図られた。	●スクールカウンセラーの中学校への継続配置及び学校巡回カウンセラー小学校、高等学校への派遣により、相談体制の充実が図られた。	●市立中学校全51校へのスクールカウンセラーの継続配置及び市立小学校、高等学校への学校巡回カウンセラーの派遣により、各校における相談体制の充実が図られた。	
事業目標2	フレンドシップかわさき事業の展開	→		
進捗状況2	●心のかけはし相談員の配置している小学校の不登校数が事業実施前と比較し、減少傾向にある。	●7中学校区で不登校対策推進事業を展開し、心のかけはし相談員等を配置している小学校においては不登校数の減少傾向がみられた。	●不登校対策推進事業として心のかけはし相談員を配置した小学校において、不登校数の減少や問題行動の減少が見られた。また、研究実践の中学校においても中1における不登校数の減少が見られた。	
事業目標3	スクールソーシャルワーカーの配置拡充(新規1人、計5人)	配置拡充(新規1人、計6人)	配置拡充(新規1人、計7人)	
進捗状況3	●スクールソーシャルワーカーを1名増員し、5名体制でいじめ・不登校・児童虐待等の問題を抱える児童生徒・保護者へのきめ細やかな相談支援を進めた。	●スクールソーシャルワーカーを1名増員し、6名体制でいじめ・不登校・児童虐待等の問題を抱える児童生徒・保護者へのきめ細やかな相談支援を進めた。	●スクールソーシャルワーカーを1名増員し、各区1名の配置体制が整い、いじめ・不登校・児童虐待等の問題を抱える児童生徒・保護者へのきめ細やかな相談支援を進めた。	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●スクールカウンセラー、学校巡回カウンセラーの継続配置及びスクールソーシャルワーカーの増員により相談体制の充実を図る。	●スクールカウンセラー、学校巡回カウンセラーの継続配置及びスクールソーシャルワーカーの増員により相談体制の充実を図る。	●スクールカウンセラー、学校巡回カウンセラーの継続配置及びスクールソーシャルワーカーの増員により相談体制の充実を図る。	

重点施策1

事業名	⑥不登校児童生徒等に対する相談・支援の充実	所管部署	指導課・教育相談センター
事業の概要	不登校児童生徒等に対する個別カウンセリングや学習活動、体験活動、グループ活動等を組織的、計画的に行う適応指導教室「ゆうゆう広場」の充実を図ります。また、児童相談所やNPO法人、フリースペースなどの関係機関と児童生徒の在籍校との連携により、子どもたちへの多様な教育機会の提供や相談機能の充実を図ります。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	適応指導教室(ゆうゆう広場)の増設に向けた取組	1か所増設(高津区)	↘
進捗状況1	●新たな適応指導教室を平成24年度高津区に設置するための準備を進めた。	●5月に新たな適応指導教室(ゆうゆう広場たかつ)を開設し、市内全域から通級しやすい環境を整えた。	↘
事業目標2	適応指導教室の運営(5箇所)	適応指導教室の運営(6か所)	→
進捗状況2	●教科学習や体験学習を通して自尊感情を高め、学校復帰、社会復帰をするための支援ができた。	●192名の児童生徒に、少人数での学習・体験活動を通して自尊感情を高めさせ、学校復帰、社会復帰のための支援を行った。	●適応指導教室に通級する216名の児童生徒に対し、小集団での体験活動・学習活動を通して自主性の育成や人間関係の適性を高め、学校や社会復帰につながるような支援を行った。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●平成24年度、高津区に新たな適応指導教室を開設し、全市的に適応指導教室へ通級しやすい環境整備を図る。	●市内6か所に適応指導教室を開設して整備が完了したので、ゆうゆう広場たかつを拠点とした運営体制の見直しを図る。	●市内6か所に設置している適応指導教室を継続運営し、不登校児童生徒への支援の充実を図る。

事業名	⑦小・中・高等学校等における特別支援教育の推進	所管部署	指導課・特別支援教育センター・教育環境整備推進室
事業の概要	従来の特殊教育の対象だけでなく、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症等を含めて特別な教育的ニーズのある子どもたち一人ひとりの特性に応じた適切な支援が行われるよう、小・中・高等学校における特別支援教育コーディネーターの専門性の向上を図り校内の相談支援体制の充実と努めるとともに、特別支援教育サポーターや巡回相談員等の学校支援体制の充実と効率化を図ります。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	特別支援教育サポーターの配置拡充(新規10人、110人分)	特別支援教育サポーターの配置による教育的支援の充実	→
進捗状況1	●特別支援教育サポーターを配置した(151校、401人)。	●特別支援教育サポーターを配置した(158校、370人)。	●特別支援教育サポーターを配置した(164校、478人)。
事業目標2	通常の学級における特別な教育的ニーズのある児童生徒に対し「サポートノート簡易版」(個別の教育支援計画)の普及	→	→
進捗状況2	●通常の学級における特別な教育的ニーズのある児童生徒の個別の教育支援計画作成の検討を進めた。	●通常の学級における特別な教育的ニーズのある児童生徒の個別の教育支援計画作成を推進した。	●通常の学級における特別な教育的ニーズのある児童生徒の個別の教育支援計画作成を推進した。
事業目標3	効果的な支援及び研修体制の再構築	→	効果的な支援及び研修の実施
進捗状況3	●巡回相談及び巡回指導のあり方について検討を進めた	●巡回相談及び巡回指導のあり方を整理し効率化を進めた。	●巡回相談及び巡回指導のあり方を整理し効率化を進めた。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●学校支援体制の充実と効率化を引き続き進める	●学校支援体制の充実と効率化を引き続き推進する。	●学校支援体制の充実と効率化を引き続き推進する。

重点施策1

事業名	⑧聾学校の専門性の向上と養護学校分教室の整備	所管部署	指導課・特別支援教育センター・教育環境整備推進室
事業の概要	障害のある児童生徒の増加傾向への対応と、児童生徒一人ひとりの可能性を伸ばす専門的な教育の充実に向け、市立聾学校の施設改修や補聴システムの整備に取り組むとともに、職業教育に重点をおいた市立養護学校分教室の整備に向けて取り組みます。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	聾学校の専門性の向上に向けた施設改修・備品整備完了		
進捗状況1	●聾学校の専門性の向上に向けた施設改修及び備品整備が完了した。		
事業目標2	聾学校専門学科の改編に向けた準備・備品整備	新専門学科開設	
進捗状況2	●聾学校の専門学科の改編は生徒数等を考慮し教育課程の一部変更による専門性の向上を図った。	●聾学校の専門学科の教育課程の一部見直しを進めるとともに、名称を「被服科」から「ライフクリエイ科」に変更した。	
事業目標3	職業教育を中心とした養護学校分教室の充実に向けた施設改修・備品整備完了		
進捗状況3	●養護学校分教室の充実に向けた施設改修及び備品整備が完了した。		
事業目標4	聾学校と養護学校分教室のあり方に関する検討		➡
進捗状況4	●聾・養護学校分教室の連携会議を開催し、聾学校と養護学校分教室のあり方に関する検討を進めた。	●聾・養護学校分教室の連携会議を開催し、聾学校と養護学校分教室の連携を推進した。	●特別支援教育推進検討委員会の専門部会を開催し、今後の聾学校と養護学校高等部分教室のあり方について検討した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●聾学校の専門性向上と養護学校分教室の連携協議を継続する。	●聾学校と養護学校分教室のあり方について引き続き検討を進める。	●養護学校分教室の拡充に向けた方策について検討を進める。

事業名	⑨多文化共生教育の推進	所管部署	人権共生教育担当
事業の概要	「川崎市外国人教育基本方針」を踏まえ、外国人市民や異なる文化的背景の中で育った子どもたちが自分たちの文化に対する自尊感情を育むと同時に、全ての子どもたちが異文化を理解し、尊重することで、共に生きる豊かな社会を築いていこうとする意識と態度を育みます。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	民族文化講師ふれあい事業の実施		➡
進捗状況1	●講師派遣事業を、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を対象として計画的に実施した。	●講師派遣事業を、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を対象として計画的に実施した。	●講師派遣事業を、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校を対象として計画的に実施した。
事業目標2	民族文化講師ふれあい事業多文化交流会の実施による、各学校の事業実施内容の充実		➡
進捗状況2	●市立学校の担当者を集め、参考となる実践事例の報告を行い、教員間の情報交換を含め、今後の内容充実を図った。	●市立学校の担当者を集め、参考となる実践事例の報告を行い、教員間の情報交換を含め、今後の内容充実を図った。	●事前実践事例の報告者や講師と連絡を取り、報告内容の充実を図った。また、教員間の情報交換を通し、各学校の内容充実を図る機会とした。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●民族文化講師を派遣し、多文化共生の意識と態度を育むよう引き続き実施していく。	●民族文化講師を派遣し、多文化共生の意識と態度を育むよう引き続き実施していく。	●民族文化講師を派遣し、多文化共生の意識と態度を育むよう引き続き実施していく。

重点施策1

事業名	⑩海外帰国・外国人児童生徒の 就学支援・相談体制の充実	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	海外帰国・外国人児童生徒等の日本語指導及び学校生活への適応等心のケアを図るために、日本語指導等協力者の派遣を充実します。また、区役所等と連携した就学相談や児童生徒・保護者のニーズに応じた進路・進学相談の体制を充実します。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	日本語指導等協力者派遣事業の 拡充		➡
進捗状況1	●日本語指導及び学校生活への 適応を目指し、日本語指導等協力 者を派遣した。(新規114名)	●日本語指導及び学校生活への 適応を目指し、日本語指導等協力 者を派遣した。(新規122名)	●日本語指導及び学校生活への 適応を目指し、日本語指導等協力 者を派遣した。(新規151名)
事業目標2	中学校3年生を対象とした学習支 援の充実		➡
進捗状況2	●高校進学などの支援のために学 習支援員を派遣した。(12中学校 17名)	●高校進学などの支援のために学 習支援員を派遣した。(13中学 校19名)	●高校進学などの支援のために学 習支援員を派遣した。(13中学校 19名)
事業目標3	総合教育センターカリキュラムセ ンターを中心とした区教育担当と連 携した相談体制の充実		➡
進捗状況3	●教育相談の実施113件 ●区における相談を継続して実施 した。	●教育相談の実施144件 ●区における相談を継続して実施 した。	●教育相談の実施164件 ●区における相談を継続して実施 した。
進捗状況を踏まえて の次年度の方向性	●中学3年生への学習支援員派 遣などにとまない、日本語指導等 協力者の研修の充実を図る。	●中学3年生への学習支援員派 遣の必要性が増すこととない、 日本語指導等協力者の研修の充 実を図る。	●日本語指導等協力者の指導力 向上にむけた研修の充実を図る。 また、相談・就学体制づくりのため に帰国・外国人児童生徒教育担当 者を新たに設置する。

事業名	⑪学校と家庭の連携・相談の促進(重点施策2-②)	所管部署	教育改革推進担当・ 教育相談センター・指導課
事業の概要	区役所のこども支援室と協働して、保健福祉センターをはじめとする相談・支援機関との連携をさらに強化し、家庭・地域を含めたトータルなこども支援を推進します。 また、障害のある子どもたち(特別な教育的ニーズのある子どもたちを含む)に対して、「個別の教育支援計画(サポートノート)」を活用し、子どもの心身の状態や教育的ニーズ、学習状況、学校生活の状況、友人関係などについて、学校と家庭の間での情報共有を促進するとともに、子育てや教育に関する保護者からの相談の機会を充実させます。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	教育相談事業の充実		➡
進捗状況1	●電話や来所による教育相談事 業の充実を図るとともに、学校をは じめとする関係機関との間で、連 絡会議を開催して相互の連携を推 進した。	●相談員への研修を行う等、電話 や来所による教育相談事業の充 実を図るとともに、学校や関係諸 機関と連絡会議を開催して情報交 換を行い連携を推進した。	●相談員の連絡会議・研修会等 を行い、電話・来所等の各教育相談 事業の充実を図った。また、学校 や関係諸機関との連絡会議を開催 し、情報交換を行うなど連携を推進 した。
事業目標2	スクールソーシャルワーカーを活 用し、区役所の保健福祉分野と連 携した児童生徒の問題解決に向 けた相談体制の充実・強化		➡
進捗状況2	●保健・福祉機関等との連携な ど、スクールソーシャルワーカーの 活用を図りながら、いじめ・不登校・ 児童虐待などの問題を抱えた児童 生徒の相談支援を進めた。	●保健・福祉機関等との連携な ど、スクールソーシャルワーカーの 活用を図りながら、いじめ・不登校・ 児童虐待などの問題を抱えた児童 生徒の相談支援を進めた。	●保健・福祉機関等との連携な ど、スクールソーシャルワーカーの 活用を図りながら、いじめ・不登校・ 児童虐待などの問題を抱えた児童 生徒の相談支援を進めた。
事業目標3	「個別の教育支援計画(サポート ノート)」の活用の推進と特別な 教育的ニーズのある児童生徒への 相談・支援体制の充実		➡
進捗状況3	●特別支援学級・特別支援学校の 児童生徒に対して、「サポートノ ット」を作成し、家庭と学校の情報共 有、進学時における専門機関への 引き継ぎ等、活用を進めた。	●特別支援学級・特別支援学校の 児童生徒に対して、「サポートノ ット」を作成し、家庭と学校の情報共 有、進学時における専門機関への 引き継ぎ等、活用を進めた。	●特別支援学級・特別支援学校の 児童生徒に対して、「サポートノ ット」を作成し、家庭と学校の情報共 有、進学時における専門機関への 引き継ぎ等、活用を進めた。
進捗状況を踏まえて の次年度の方向性	●スクールソーシャルワーカーの 活用・拡充を図り、保健・福祉機関 等との連携を一層進め、問題を抱 える児童生徒・保護者に寄り添った きめ細やかな支援の充実をめざ す。	●スクールソーシャルワーカーの 活用・拡充を図り、保健・福祉機関 等との連携を一層進め、問題を抱 える児童生徒・保護者に寄り添った きめ細やかな支援の充実をめざ す。	●スクールソーシャルワーカーの 各区1名配置体制が整い、各区の 保健・福祉機関等との連携を一層 進め、問題を抱える児童生徒・保 護者に寄り添ったきめ細やかな支 援の充実をめざす。

事業名	⑫田島養護学校の再編整備の推進	所管部署	指導課・特別支援教育センター・教育環境整備推進室
事業の概要	田島養護学校の児童生徒の増加に適切に対応するため、旧東桜本小学校を活用し小・中学部として整備するとともに、現位置には高等部の整備を進めます。また、障害の重度重複化、多様化に対応し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた「知肢併置特別支援学校」として再編整備し、より専門的で充実した教育環境を整えます。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	田島養護学校整備実施設計	整備着手	完了
進捗状況1	●田島養護学校整備実施設計完了	●田島養護学校整備着手	●田島養護学校整備完了
事業目標2		田島養護学校高等部の改築	→
進捗状況2		●田島養護学校高等部の改築	●田島養護学校高等部の改築完了
事業目標3		田島養護学校の小中学部の大規模改修	→
進捗状況3		●田島養護学校小中学部の大規模改修	●田島養護学校小中学部の大規模改修完了
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●平成26年度の供用開始に向け、年次計画に基づき計画的に事業を推進する。	●平成26年度の供用開始に向け、計画的に整備を進める。	●供用開始

事業名	⑬重複障害特別支援学級の再編整備の推進	所管部署	指導課・特別支援教育センター・教育環境整備推進室
事業の概要	大戸小学校と稲田小学校の重複障害特別支援学級については、重複障害児童に応じたきめ細やかな教育と通常の学級児童との交流の充実を図るため、市立養護学校の分教室(または分校)化に向けた準備を進めます。また、さくら小学校については、「交流及び共同学習」の研究校と位置づけ、多様な障害児童に対する効果的な教育のあり方についての実践研究を進め、その成果を踏まえ改めて再編の方向性を検討します。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	大戸小・稲田小の重複障害特別支援学級の養護学校小学部の分校または分教室化に向けた教育課程及び施設整備の検討	→	分校または分教室化に向けた整備
進捗状況1	●大戸小・稲田小の重複障害特別支援学級の養護学校小学部の分校または分教室化に向けた教育課程及び施設整備の検討を進めた。	●大戸小・稲田小の重複障害特別支援学級の養護学校小学部への移行に向けた教育課程の検討及び施設整備を進めた。	●大戸小・稲田小の重複障害特別支援学級の養護学校小学部への移行に向けた教育課程の検討及び施設整備を完了した。
事業目標2	さくら小における、多様な障害児童の特別支援学級としての研究と将来の方向性の検討	→	→
進捗状況2	●さくら小における、多様な障害児童の特別支援学級としての研究を進めた。	●さくら小における、多様な障害のある児童が在籍する特別支援学級としての交流及び共同学習等の研究を進めた。	●さくら小における、多様な障害のある児童が在籍する特別支援学級としての交流及び共同学習等の研究を進めた。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●大戸小・稲田小の重複障害特別支援学級の養護学校小学部の分校または分教室化に向けた設計等を進める。 ●さくら小における、多様な障害児童の特別支援学級としての研究を継続する。	●大戸小・稲田小の重複障害特別支援学級の養護学校小学部への移行に向けた準備を進める。 ●さくら小の重複障害特別支援学級における交流及び共同学習などの研究を継続する。	●さくら小の重複障害特別支援学級の今後のあり方について検討を進める。 ●さくら小の重複障害特別支援学級における交流及び共同学習などの研究を継続する。

事業名	⑭通級指導教室の整備と拡充		所管部署	指導課・特別支援教育センター・ 教育環境整備推進室
事業の概要	北部地区中学校における情緒関連通級指導教室の新設に向けた取組を進めます。また、通級指導教室の狭あい状況の解消、再編整備に向けた取組を進めます。			
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	中学校北部地区通級指導教室 基本・実施設計	基本・実施設計	工事着手・ 完成	
進捗状況1	●中学校北部地区通級指導教室 の基本・実施設計に着手した。	●中学校北部地区通級指導教室 の基本・実施設計を進めた。	●中学校北部地区通級指導教室 の工事を完了した。	
事業目標2	/		中学校通級指導教室の各地区(南 部・中部・北部)整備完了	
進捗状況2	/		●中学校通級指導教室の各地区 (南部・中部・北部)整備完了	
事業目標3	小学校通級指導教室 ①多摩区 基本・実施設計 ②麻生区 基本・実施設計 工事着手	小学校通級指導教室 ①多摩区 基本・実施設計 ②麻生区 工事着手	小学校通級指導教室 ①多摩区 工事着手・完成・移転 ②麻生区 工事完成・移転	
進捗状況3	●小学校通級指導教室の多摩区 の基本・実施設計に着手した。 ●小学校通級指導教室の麻生区 の 基本・実施設計が完了した。	●小学校通級指導教室の多摩区 の基本・実施設計を完了した。 ●小学校通級指導教室の麻生区 の設計を完了し、工事着手した。	●小学校通級指導教室の多摩区 の工事を完了した。 ●小学校通級指導教室の麻生区 の工事を完了した。	
進捗状況を踏まえて の次年度の方角性	●中学校北部地区通級指導教室 及び多摩区の小学校通級指導教 室の基本・実施設計を進める。 ●麻生区の小学校通級指導教室 の工事に着手する。	●中学校北部地区通級指導教室 及び多摩区の小学校通級指導教 室の整備を進める。 ●麻生区の小学校通級指導教室 の整備を進める。	●供用開始	

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成25年度）その2

重点施策1	共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む
-------	---------------------

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移

指標名	不登校児童生徒の出現率			数値の出典	-
指標の定義・指標式(単位)	何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、連続又は継続して30日以上欠席した児童生徒数 / 児童生徒数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小5)				
目標値	-	0.4%以下	0.4%以下	0.4%以下	
実績値	0.4%	0.34%	0.49%	0.53%	
指標名	(中2)				
目標値	-	4.4%以下	4.4%以下	4.4%以下	
実績値	4.4%	3.7%	3.79%	4.05%	
指標名	ゆうゆう広場通級者の進路決定時における進学及び就学の決定			数値の出典	センター事業報告書
指標の定義・指標式(単位)	通級している中学3年生の進学及び就職先決定の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	-	90%以上	90%以上	90%以上	
実績値	90%以上	92.8%	93.7%	97.6%	
指標名	かわさき共生＊共育プログラム実施による社会性（言語的解決スキル）の上昇			数値の出典	かわさき共生・共育効果測定アンケート
指標の定義・指標式(単位)	かわさき共生＊共育プログラム4～6時間指導後に効果測定(子どもの行動様式や集団へのかかわり方等の調査)を実施し、その中の7項目(言語的解決スキル)の上昇を市平均として算出				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	-	アンケートにおける平均点 0.2上昇	アンケートにおける平均点 0.2上昇	アンケートにおける平均点 0.2上昇	
実績値	アンケートにおける平均点 0.2上昇	22.23⇒22.44 0.21上昇	22.44⇒22.70 0.26上昇	22.70⇒23.25 0.55上昇	
指標名	かわさき共生＊共育プログラム実施によるポジティブ活躍群の割合（単年度同一集団で計測）			数値の出典	かわさき共生・共育効果測定アンケート
指標の定義・指標式(単位)	市独自アンケート(効果測定)の調査をクロス集計し、2次元プロットに集計、子どもたちのポジティブ活躍群(標準偏差値 スキル≥50、信頼感≥50)の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小学校)				
目標値	-	45%	45%	45%	
実績値	45%	43.8%	46.2%	48.9%	
指標名	(中学校)				
目標値	-	35%	35%	35%	
実績値	35%	38.4%	39.3%	53.0%	
指標名	教研式Q-Uアンケート実施による学級生活満足群の割合（単年度同一集団で計測）			数値の出典	教研式Q-Uアンケート
指標の定義・指標式(単位)	教研式Q-Uアンケート、集団における人間関係の調査から学級満足群を算出 目標値＝全国平均と比較				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小学校)				
目標値	-	40%	40%	40%	
実績値	40%	47.2%	51.5%	51.6%	
指標名	(中学校)				
目標値	-	35%	35%	35%	
実績値	35%	51.7%	52.0%	51.0%	

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成25年度）その1

重点施策2	地域の中の学校を創る	プロジェクト実施体制	
●重点施策の目指す方向（成果）		プロジェクト実施体制 メンバー 教育改革推進担当課長、総合教育センター室長、指導課長、生涯学習推進課長、企画課長、健康教育課長、教育環境整備推進室担当課長、教職員課長、学事課長	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中の学校づくりをめざして、地域との連携を進めるとともに、学校の抱える問題に対して、きめ細やかに対応する。 ・学校がそれぞれの特性を活かし、地域に開かれた魅力ある学校をつくる。 			
●実施方法			
<ul style="list-style-type: none"> ・区・教育担当を中心に、区役所の保健・福祉関係部署等との連携を図るとともに、地域人材等を活用して、区内の学校が抱えるさまざまな課題・問題への対応を図る。 			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校の連携を強化するため、コミュニティ・スクール制度や従来から取り組んできた学校教育推進会議や中学校区地域教育会議の活性化を図る。 			
<ul style="list-style-type: none"> ・保護者や地域の方々とともに特色ある教育活動を推進するため、人事や予算に関する学校の裁量の確保や学校の情報公開の推進、および学校の自己評価と学校関係者評価の充実を図る。 			
<ul style="list-style-type: none"> ・各学校種間や学校間の連携・接続を改善、強化し、成長の連続性を考慮した広い視野に立つ教育活動の展開を図る。 			

プロジェクトによる総合評価

●重点施策の実施結果

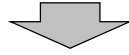
- ・区における教育支援として、スクールソーシャルワーカーを1名増員（各区1名、計7名）することにより、各区の保健・福祉関係機関と連携したきめ細やかな相談支援の充実を図った。
- ・コミュニティ・スクール、地域教育会議のそれぞれの取組を支援し、地域と学校が連携した教育を推進した。
- ・特色ある教育活動を推進するため、教員公募制の推進（小学校8校、中学校10校、高等学校1校で応募者を配置）、学校裁量による予算配当、学校関係者評価（176校実施）などを実施した。また、学校の教育活動を保護者や地域の方々に情報公開できるよう学校ホームページの更新研修を行うとともに、学校経営計画や学校評価のホームページ上での公開を89校で行った。
- ・地域における防犯への取組として、地域交通安全員を103箇所へ配置（昨年度から17箇所増）し、児童の通学時における交通安全及び通学路の安全確保の充実を図った。
- ・地域の貴重な財産である学校施設の地域開放を推進するとともに、地域活動団体を管理運営の主体とした学校施設有効活用のモデル事業を1校で実施した。
- ・学校体育館の開放利用について、受益者負担の適正化を図るため、平成26年1月から使用料を導入した。
- ・川崎高校附属中学校の特色ある教育活動に向けて、学習計画をまとめるとともに、ICT環境の整備を進めた。また、7、8月に学校説明会（参加者3,205名）、11月に志願説明会（参加者1,751名）を開催し、平成26年4月の開校に向けた準備を進めた。
- ・校種間連携を推進するため、各中学校区の「連携教育推進協議会」を中心に小中連携教育推進の取組を全51中学校区で進めた。また、7中学校区における小中連携教育のカリキュラム開発研究を全教科に拡充するとともに、研究期間を2年間として、研究の充実を図った。

●総合評価

- ・地域と学校の連携に向けて、各区に配置した区・教育担当を中心に地域と連携した子ども支援の推進、地域教育会議による地域の教育力の向上やコミュニティ・スクールによる保護者及び地域住民の学校運営への参加促進などへの支援を行うことにより、連携の強化・充実を推進することができた。
- ・学校関係者評価の実施校数が176校になるなど、学校や保護者、地域住民の方々がお互いに理解を深めることにより、連携協力を推進し学校運営の改善を図ることができた。

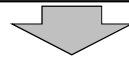
●課題・問題点

- ・中高一貫教育校について、新築工事の完了に向けた取組を進めるとともに、充実したICT環境を活かしたわかりやすい授業の実施など、6年間の特色あるカリキュラムに基づき、自らの能力と個性を伸ばす高い志や豊かな人間性・社会性を育成していくことが求められている。
- ・地域における防犯対策の充実に向けて、児童の登下校時の見守り活動をはじめ、警察官OBによる校舎内外や学区域内の安全点検指導及び教職員への研修や指導助言などを行い、学校の防犯力を高めていく必要がある。



川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・学校の防犯力の向上について、スクールガード・リーダーやスクールサポーターの巡回などにより、学校現場の安心につながっている。



次年度以降に向けた実施方針

- ・平成26年4月開校の川崎高校附属中学校において、タブレット端末や無線LANなどのICT環境を活かした授業を実施するなど、教育理念及びカリキュラムに基づく中高一貫教育を推進する。
- ・スクールガード・リーダーを拡充し、校舎内外や学区域内の安全点検指導などによる学校の防犯力の強化を図る。

●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①区における教育支援の推進（重点施策3-⑩）	所管部署	教育改革推進担当
事業の概要	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら学校運営に対する支援、地域との連携による安全・安心な環境づくり、学校施設等の地域管理の推進、教育相談への的確な対応など、区における学校と地域社会の連携強化や学校現場へのきめ細やかな対応を進めていきます。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	○区における教育支援の推進 ①学校運営全般に対する支援 ②学校間及び学校と地域の連携強化 ③地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ④学校施設の有効活用の推進		
進捗状況1	●区における教育支援を推進した。 ①学校訪問等を通して教育活動の工夫・改善や学校評価の充実へむけた支援、教育活動サポーターの配置、教員学習会等を実施した。 ②スクールソーシャルワーカーを活用しながら、保健・福祉関係機関と連携し、きめ細やかな損段支援を進めた。 ③各区の実情に応じて小中連携や幼保小連携の担当者会や代表者会等を実施し、連携強化や課題解決へ向けた取組を進めた。 ④特別教室や一時的余裕教室の開放へむけた調査・相談や工事日程等の調整・準備を進めた。	●区における教育支援を推進した。 ①学校訪問等を通して教育活動の工夫・改善や学校評価の充実へむけた支援、教育活動サポーターの配置、教員学習会等を実施した。 ②スクールソーシャルワーカーを1名増員を図り、保健・福祉関係機関と連携し、きめ細やかな損段支援を進めた。 ③各区の実情に応じて小中連携や幼保小連携の担当者会や代表者会等を実施し、連携強化や課題解決へ向けた取組を進めた。 ④特別教室や一時的余裕教室の開放へむけた調査・相談や工事日程等の調整・準備を進めた。	●区における教育支援を推進した。 ①学校訪問等を通して教育活動の工夫・改善や学校評価の充実へむけた支援、教育活動サポーターの配置、教員学習会等を実施した。 ②スクールソーシャルワーカーを1名増員し、各区1名配置体制が整い、各区の保健・福祉関係機関と連携し、きめ細やかな相談支援を進めた。 ③小中連携担当者会や幼保小連携代表者連絡会等を通して、各区の実情に応じた連携強化や課題解決に向けた取組を進めた。 ④特別教室や一時的余裕教室の開放へむけた調査・相談や工事日程等の調整・準備を進めた。
事業目標2	スクールソーシャルワーカーの配置拡充（新規1人、計5人）	配置拡充（新規1人、計6人）	配置拡充（新規1人、計7人）
進捗状況2	●スクールソーシャルワーカーを1名増員し、5名体制でいじめ・不登校・児童虐待等の問題を抱える児童生徒・保護者へのきめ細やかな相談支援を進めた。	●スクールソーシャルワーカーを1名増員し、6名体制でいじめ・不登校・児童虐待等の問題を抱える児童生徒・保護者へのきめ細やかな相談支援を進めた。	●スクールソーシャルワーカーを1名増員し、各区1名の配置体制が整い、いじめ・不登校・児童虐待等の問題を抱える児童生徒・保護者へのきめ細やかな相談支援を進めた。
事業目標3	「区・学校支援センター」による取組推進		
進捗状況3	●各学校の要請に応じて地域人材の紹介や新たな人材及び団体等の開拓・登録を進めた。	●各学校の要請に応じて地域人材の紹介や新たな人材及び団体等の開拓・登録を進めた。	●各学校の要請に応じて地域人材の紹介や新たな人材及び団体等の開拓・登録を進めた。
進捗状況を踏まえての次年度の方角性	●区役所や関係機関等との連携強化を図りながら、きめ細やかな学校支援や各区の実情に応じた総合的な子ども支援を一層推進する。	●区役所や関係機関等との連携強化を図りながら、きめ細やかな学校支援や各区の実情に応じた総合的な子ども支援を一層推進する。	●区役所や関係機関等との連携強化を図りながら、きめ細やかな学校支援や各区の実情に応じた総合的な子ども支援を一層推進する。

重点施策2

事業名	②学校と家庭の連携・相談の促進(重点施策1-①)	所管部署	教育改革推進担当・ 教育相談センター・指導課
事業の概要	<p>区役所のこども支援室と協働して、保健福祉センターをはじめとする相談・支援機関との連携をさらに強化し、家庭・地域を含めたトータルなこども支援を推進します。</p> <p>また、障害のある子どもたち(特別な教育的ニーズのある子どもたちを含む)に対して、「個別的教育支援計画(サポートノート)」を活用し、子どもの心身の状態や教育的ニーズ、学習状況、学校生活の状況、友人関係などについて、学校と家庭の間での情報共有を促進するとともに、子育てや教育に関する保護者からの相談の機会を充実させます。</p>		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	教育相談事業の充実	→	
進捗状況1	●電話や来所による教育相談事業の充実を図るとともに、学校をはじめとする関係機関との間で、連絡会議を開催して相互の連携を推進した。	●相談員への研修を行う等、電話や来所による教育相談事業の充実を図るとともに、学校や関係諸機関と連絡会議を開催して情報交換を行い連携を推進した。	●相談員の連絡会議・研修会等を行い、電話・来所等の各教育相談事業の充実を図った。また、学校や関係諸機関との連絡会議を開催し、情報交換を行うなど連携を推進した。
事業目標2	スクールソーシャルワーカーを活用し、区役所の保健福祉分野と連携した児童生徒の問題解決に向けた相談体制の充実・強化	→	
進捗状況2	●保健・福祉機関等との連携など、スクールソーシャルワーカーの活用を図りながら、いじめ・不登校・児童虐待などの問題を抱えた児童生徒の相談支援を進めた。	●保健・福祉機関等との連携など、スクールソーシャルワーカーの活用を図りながら、いじめ・不登校・児童虐待などの問題を抱えた児童生徒の相談支援を進めた。	●保健・福祉機関等との連携など、スクールソーシャルワーカーの活用を図りながら、いじめ・不登校・児童虐待などの問題を抱えた児童生徒の相談支援を進めた。
事業目標3	「個別的教育支援計画(サポートノート)」の活用の推進と特別な教育的ニーズのある児童生徒への相談・支援体制の充実	→	
進捗状況3	●特別支援学級・特別支援学校の児童生徒に対して、「サポートノート」を作成し、家庭と学校の情報共有、進学時における専門機関への引き継ぎ等、活用を進めた。	●特別支援学級・特別支援学校の児童生徒に対して、「サポートノート」を作成し、家庭と学校の情報共有、進学時における専門機関への引き継ぎ等、活用を進めた。	●特別支援学級・特別支援学校の児童生徒に対して、「サポートノート」を作成し、家庭と学校の情報共有、進学時における専門機関への引き継ぎ等、活用を進めた。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●スクールソーシャルワーカーの活用・拡充を図り、保健・福祉機関等との連携を一層進め、問題を抱える児童生徒・保護者に寄り添ったきめ細やかな支援の充実をめざす。	●スクールソーシャルワーカーの活用・拡充を図り、保健・福祉機関等との連携を一層進め、問題を抱える児童生徒・保護者に寄り添ったきめ細やかな支援の充実をめざす。	●スクールソーシャルワーカーの活用・拡充を図り、保健・福祉機関等との連携を一層進め、問題を抱える児童生徒・保護者に寄り添ったきめ細やかな支援の充実をめざす。

事業名	③学校教育推進会議の活動促進	所管部署	指導課
事業の概要	<p>開かれた学校づくりを進めるため、「学校評議員制」と「川崎市子どもの権利に関する条例」の第4章「子どもの参加」にある「定期的話し合う場」の機能を併せ持つ、学校教育推進会議の活動を促進し、多くの子どもや保護者、地域関係者の意見を聞いていきます。</p>		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	学校教育推進会議の活動促進	→	
進捗状況1	●地域関係者の意見を聞くことで、より一層開かれた学校づくりの推進を図った。	●地域関係者の意見を聞くことで、より一層開かれた学校づくりの推進を図った。	●地域関係者の意見を聞くことで、より一層開かれた学校づくりの推進を図った。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●引き続き、学校関係者評価への積極的な参加を推進していく。	●引き続き、学校関係者評価への積極的な参加を推進していく。	●引き続き、学校関係者評価への積極的な参加を推進していく。

事業名	④中学校区地域教育会議との連携	所管部署	指導課・生涯学習推進課
事業の概要	中学校区地域教育会議の活性化を図るとともに、学校と中学校区地域教育会議が連携し、地域の人材や教育資源に関する情報収集を行うなど、地域の教育力を活かした学校の教育活動を行います。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	中学校区地域教育会議と連携した、地域人材を活用した教育活動の推進		
進捗状況1	●各中学校区地域教育会議が学校と連携して教育活動への支援などの事業を実施した。	●各中学校区地域教育会議が学校と連携して教育活動への支援などの事業を実施した。	●各中学校区地域教育会議が学校と連携して教育活動への支援などの事業を実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●引き続き、地域教育会議の活動を支援していく。	●引き続き、地域教育会議の活動を支援していく。	●引き続き、地域教育会議の活動を支援していく。

事業名	⑤コミュニティ・スクールの推進	所管部署	教育改革推進担当
事業の概要	各区に設置した、学校・家庭・地域が一体となって地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるコミュニティ・スクールの取組成果を区内の学校に周知し教育活動の活性化を図ります。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	コミュニティ・スクールの運営(計8校)		
進捗状況1	●各区教育担当との運営支援や8校の情報交換を目的とした連絡会の開催などによる、各設置校の学校と地域が一体となったさまざまな活動の活性化を図った。	●各区教育担当との運営支援や8校の情報交換を目的とした連絡会の開催などによる、各設置校の学校と地域が一体となったさまざまな活動の活性化を図った。	●各区教育担当との運営支援や8校の情報交換を目的とした連絡会やフォーラムの開催などによる、各設置校と地域が一体となったさまざまな活動の活性化を図った。
事業目標2	取組成果の活用と他の学校への周知推進		
進捗状況2	●各校の取組成果をパンフレットの作成やフォーラムを開催することなどによって、その取組を他校に周知し、地域に開かれた学校づくりを推進した。	●各校の取組成果をパンフレットの作成やフォーラムを開催することなどによって、その取組を他校に周知し、地域に開かれた学校づくりを推進した。	●各校の取組成果をパンフレットの作成やフォーラムを開催することなど、取組の周知や委員間の情報共有により、活動の活性化を図って、地域に開かれた学校づくりを推進した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●「地域の中の学校を創る」取組をさらに推進するため、コミュニティ・スクールのみならず地域教育会議、学校教育推進会議などの取組を教育委員会が地域の意向を踏まえながら、きめ細やかに支援することにより、学校・家庭・地域が一体となった学校運営の充実を図っていく。	●「地域の中の学校を創る」取組をさらに推進するため、コミュニティ・スクールのみならず地域教育会議、学校教育推進会議などの取組を教育委員会が地域の意向を踏まえながら、きめ細やかに支援することにより、学校・家庭・地域が一体となった学校運営の充実を図っていく。	●「地域の中の学校を創る」取組をさらに推進するため、コミュニティ・スクールのみならず地域教育会議、学校教育推進会議などの取組を教育委員会が地域の意向を踏まえながら、きめ細やかに支援することにより、学校・家庭・地域が一体となった学校運営の充実を図っていく。

重点施策2

事業名	⑥地域における防犯対策の充実(重点施策5-⑥)		所管部署	健康教育課・指導課・生涯学習推進課
事業の概要	地域における防犯への取組として、PTAや地域等との連携により、登下校時の安全指導や地域巡回、危険箇所の点検などを行います。 また、併せて児童生徒等への防犯意識の啓発について、さまざまな機会を通じて実施していきます。			
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	スクールガードリーダーの配置拡充(新規2人、計18人)	スクールガードリーダーの配置(18人)	→	
進捗状況1	●スクールガードリーダーを18人配置した。	●スクールガードリーダーを18人配置した。	●スクールガードリーダーを18人配置した。	
事業目標2	地域交通安全員の配置拡充(72箇所)	地域交通安全員の配置	→	
進捗状況2	●地域交通安全員を77箇所に配置した。	●地域交通安全員を平成23年度から9箇所増やして86箇所に配置した。	●地域交通安全員を平成24年度から17箇所増やして103箇所に配置した。	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●スクールガードリーダー及び地域交通安全員の人材を確保し、登下校時の安全対策を推進する。	●通学路安全対策会議での議論を踏まえて、今後も必要な箇所には地域交通安全員の配置を進める。	●通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険箇所の改善を推進する。地域交通安全員の配置箇所の状況調査、検討による適正配置を推進する。	

事業名	⑦緊急対応への体制づくり(重点施策5-⑦)		所管部署	健康教育課
事業の概要	重大な事件・事故・災害に際して、医療的観点も含めた子どもの心のケアに取り組みます。 また、学校施設は子どもを含む地域の方々の集まる施設であるため、緊急時の救急処置を行えるようにAED(自動体外式除細動器)を整備するとともに、使用するための研修等も実施します。			
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	心の緊急支援チームの運用		→	
進捗状況1	●支援員の増員を図ると共に、来年度以降の運用方法及び関係局との連携のあり方について検討を進めた。	●心の緊急支援チームのあり方について検討を進めた。	●心の緊急支援チームのあり方について検討を進めた。	
事業目標2	AEDの維持管理		→	
進捗状況2	●消耗品の定期交換などAEDの適切な維持管理を行った。	●消耗品の定期交換などAEDの適切な維持管理を行った。	●消耗品の定期交換などAEDの適切な維持管理を行った。	
事業目標3	校外活動等に携行する貸出用AEDの配備		→	
進捗状況3	●校外学習実施時に携行できるAEDを18台整備し、貸出要項を定め市立学校への貸出を始めた。	●校外学習に携行するためのAEDの貸し出しを延べ27回行った。	●校外学習に携行するためのAEDの貸し出しを延べ11回行った。	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●こころの緊急支援チームについては、派遣対象等について要綱を改正し、運用を行う。また、AEDについては、トレーナーによる研修を推進する。	●心の緊急支援チームについては、類似事業との関連を精査し、事業のあり方を検討する。AEDについては、トレーナーによる研修を推進する。	●心の緊急支援チームについては、他事業との連携を精査し、事業のあり方を検討する。AEDについては、トレーナーによる研修を推進する。	

事業名	⑧地域人材等の活用		所管部署	指導課・生涯学習推進課
事業の概要	地域の人材やNPO・民間企業・総合型地域スポーツクラブなどを積極的に活用することで、学校の教育活動を活性化させるとともに、多様な知識や技能、経験を子どもたちに伝えていきます。			
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	学校教育ボランティアコーディネーターの配置・活動の充実		→	
進捗状況1	●学校教育ボランティアコーディネーターを135校に配置し、地域人材の活用による教育活動の支援を行った。	●学校教育ボランティアコーディネーターを137校に配置し、地域人材の活用による教育活動の支援を行った。	●学校教育ボランティアコーディネーターを144校に配置し、地域人材の活用による教育活動の支援を行った。	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●地域、家庭の人材の有効活用を推進し、さらなる教育活動の活性化を図ります。	●地域、家庭の人材の有効活用を推進し、さらなる教育活動の活性化を図ります。	●地域、家庭の人材の有効活用を推進し、さらなる教育活動の活性化を図ります。	

重点施策2

事業名	⑨地域を主体とした学校施設の有効活用事業の推進 (重点施策5-②、6-⑫)		所管部署	生涯学習推進課・教育環境整備推進室・教育改革推進担当
事業の概要	市民が学び、活動する環境を創るため、校庭、体育館、プール、特別教室等の学校施設を生涯学習、スポーツ、市民活動などの場として有効に活用します。また、地域主体の管理による地域の活動拠点の整備を推進します。			
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	土日・夜間などの地域を主体とした学校施設(校庭・体育館・プール・特別教室等)の管理及び有効活用の推進及び整備		→	
進捗状況1	●「学校施設開放運営委員会」による学校施設の有効活用を推進した。	●「学校施設開放運営委員会」による学校施設の有効活用を推進した。	●「学校施設開放運営委員会」による学校施設の有効活用を推進した。	
事業目標2	有効活用に向けた学校施設の整備		→	
進捗状況2	●特別教室の新規開放及び市民ニーズに対応するモデル開放のための施設整備を実施した。	●特別教室開放のための整備を8校で、多様な市民ニーズに対応するための整備を3校で行った。	●体育館や夜間校庭開放にかかる照明の補修等を行い、開放のための環境整備を行った。	
事業目標3	受益者負担の導入に向けた検討	受益者負担の導入に向けた準備	受益者負担の導入	
進捗状況3	●受益者負担について、市民アンケートを実施し、「学校施設有効活用あり方検討委員会」で検討を行った。	●受益者負担の平成26年1月の導入を決定し、導入に向けた準備を行った。	●受益者負担を平成26年1月から導入した。	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●学校施設の有効活用を推進するとともに、拡大のための施設整備等を実施していく。また、受益者負担の導入に向けた準備を行う。	●学校施設の有効活用を推進するとともに、施設整備やモデル開放の実施、検証を行う。受益者負担の円滑な導入を行う。	●学校施設の有効活用を推進するとともに、施設整備やモデル開放の検証を行う。また、受益者負担の導入に伴う検証を行う。	

事業名	⑩市立高等学校再編整備の推進		所管部署	教育改革推進担当・ 教育環境整備推進室
事業の概要	「市立高等学校改革推進計画」に基づき、川崎高等学校を併設型の中高一貫教育校及び二部制定時制課程を有する学校へ再編し、社会状況の変化に伴う生徒や保護者の幅広いニーズに応える学校づくりをめざした市立高等学校の再編整備を推進します。			
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	川崎高校及び附属中学校整備 実施設計・整備着手	整備	完了	
進捗状況1	●川崎高校の改築実施設計完了、仮設校舎設置、解体工事着手	●川崎高校及び附属中学校改築工事着手	●川崎高校及び附属中学校等新築工事	
事業目標2	カリキュラム開発及びICT環境整備の検討		→	
進捗状況2	<p>●中高一貫教育校の特色あるカリキュラム編成に向けて体験学習候補地の実地踏査、事業者との打ち合わせを実施した。</p> <p>●ICT機器活用先進校の学校視察を実施するとともに、川崎高校でのICT活用に向けての研究・研修の環境を整備するとともに、中高一貫教育校でのICT環境整備の検討を進めた。</p> <p>●中高一貫教育校附属中学校の入学者募集及び入学者決定方針をまとめ、公表した。</p>	<p>●中高一貫教育校の特色ある教育活動に向けて、体験・探究活動候補地事業者との打合せの実施やICT環境整備に向け、総合教育センター、関係部署等と検討・協議を進めた。</p> <p>●ポスター、パンフレットの作成・配布に加え、市政だより、教育だよりかわさきを使って中高一貫教育校のPRを行うとともに、8月に学校説明会を開催し、小学校5年生・保護者へ教育理念、教育内容等を周知した。(参加者2,760名)</p>	<p>●中高一貫教育校の特色ある教育活動に向けて、体験・探究活動候補地の関係事業者との打合せや実地踏査を実施し、学習計画をまとめるとともに、ICT環境について総合教育センター、関係部署等と協議し整備を進めた。</p> <p>●ポスター、パンフレットを作成するとともに学校説明会を開催し、中高一貫教育校の特色ある教育活動や教育環境等について周知活動を実施した。(参加者3,205名)また、11月に志願説明会を開催し、受検案内を配布するとともに志願方法等について周知した。</p>	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	<p>●川崎高校の改築工事を進めるとともに、中高一貫教育校の特色あるカリキュラム開発に向けて関係機関等との連絡調整やICT環境整備についての検討を進める。</p> <p>●二部制定時制課程の教育活動に関する指導計画等の検討を進める。</p>	<p>●川崎高校の改築工事に着手したところ、地下水が多く湧出したことによる地盤改良及び地中障害物の撤去等が必要になり、平成25年度内の竣工が困難な状況となった。平成26年度完成に向けて、川崎高校や関係部局等との連絡・調整を重ねながら整備を進める。また中高一貫教育校の特色あるカリキュラムをまとめるとともにICT環境整備を進める。</p> <p>●附属中学校の入学者の募集及び決定に向け、学校説明会、志願説明会の開催、適性検査問題作成等の取組を進める。</p>	<p>●川崎高校及び附属中学校等新築工事完了、屋外附帯工事着手</p> <p>●中高一貫教育校の教育活動や教育環境等についてポスターやパンフレットを作成するとともに学校説明会を開催し、周知活動を実施する。</p> <p>●附属中学校入学者の決定に関する要綱等を作成するとともに、志願説明会を開催し、入学者の決定業務を遂行する。</p>	

重点施策2

事業名	⑪子どもの成長の連続性を考慮した校種間接続の改善	所管部署	教育改革推進担当・指導課・総合教育センター
事業の概要	幼稚園等・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校が交流・連携を図り、校種間における教育課程の効果的な接続や、中学校教員の教科の専門性を活かした小学校における学習指導、教員の交流を活かした児童生徒指導や一貫した相談支援体制等を充実します。このことにより、子どもたちの成長に応じた指導や教育を推進します。特に、小・中学校間連携については、中学校区ごとに設置した連携教育推進協議会を中心に児童生徒及び教職員の交流等の一層の充実を図ります。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	「連携教育推進協議会」を中心とし、地域の特色や学校の実態に即した小中連携教育の推進 ➡		
進捗状況1	●各中学校区の「連携教育推進協議会」を中心に小中連携教育推進の取組を全51中学校区で進めた。 ●区ごとに連携教育推進担当者会を年2回実施し、これまでの取組の成果や課題を情報交換し合い、交流活動等の活性化を図った。	●各中学校区の「連携教育推進協議会」を中心に小中連携教育推進の取組を全51中学校区で進めた。 ●区ごとに連携教育推進担当者会を年2回実施し、これまでの取組の成果や課題を情報交換し合い、交流活動等の活性化を図った。	●各中学校区の「連携教育推進協議会」を中心に小中連携教育推進の取組を全51中学校区で進めた。 ●区ごとに連携教育推進担当者会を年2回実施し、これまでの取組の成果や課題を情報交換し合い、交流活動等の活性化を図った。
事業目標2	カリキュラム開発研究校における小中連携教育の研究(各区1中学校区) ➡		
進捗状況2	●モデル7中学校区で外国語活動・英語科または図画工作科・美術科または音楽科のカリキュラム開発研究を推進した。 ●カリキュラム開発研究校担当者連絡協議会を年2回実施し、7中学校区の情報交換等により、研究活動の相乗効果を図った。 ●7中学校区の実情に応じて公開授業研究会や報告会等を実施し、その研究成果を地域や他校区へ発信した。	●モデル7中学校区で外国語活動・英語科または図画工作科・美術科または音楽科のカリキュラム開発研究を推進した。 ●カリキュラム開発研究校担当者連絡協議会を年2回実施し、7中学校区の情報交換等により、研究活動の相乗効果を図った。 ●7中学校区の実情に応じて公開授業研究会や報告会等を実施し、その研究成果を地域や他校区へ発信した。	●今年度から全教科を対象に2ヶ年研究とし、7中学校区で外国語活動・英語、社会、音楽、算数・数学、図画工作・美術、体育・保健体育のカリキュラム開発研究を推進した。 ●カリキュラム開発研究校担当者連絡協議会報告会を実施し、7中学校区の情報交換等により、研究活動の相乗効果を図った。 ●事業の成果・検証のために児童の意識調査等を実施し、その結果を他校区へ発信した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●各中学校区の連携教育推進協議会を中心に取組まれている交流活動等の一層の活性化を図るとともに、モデル7中学校区のカリキュラム開発研究を継続し、その研究成果の共有化を全中学校区に図っていく。	●各中学校区の連携教育推進協議会を中心に交流活動等の一層の活性化を図るとともに、モデル7中学校区のカリキュラム開発研究を全教科に拡充し、研究期間も2年間として研究の充実を図り、成果の共有化を全中学校区に図っていく。	●各中学校区の連携教育推進協議会を中心に交流活動等の一層の活性化を図るとともに、研究期間を2年間とした7中学校区のカリキュラム開発研究を全教科で継続し、取組成果の共有化を全中学校区に図っていく。

事業名	⑫学校評価システムの充実	所管部署	教育改革推進担当・指導課
事業の概要	学校運営や教育活動等について、教職員自らの自己評価の充実を図るとともに、子どもや保護者、地域の方々等の意見を取り入れるため、既存の学校教育推進会議を活用するなど、学校関係者評価を実施し、組織的、継続的に学校の改善を図れる仕組みづくりを行い、「地域に開かれた学校づくり」を積極的に推進します。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	教育活動や学校運営の継続的・発展的な改善への取組推進 ➡		
進捗状況1	●区・教育担当が年間を通して計画的に各学校を訪問し、PDCAシステムに沿った学校評価の充実へむけてきめ細やかな支援を行った。	●区・教育担当が年間を通して計画的に各学校を訪問し、PDCAシステムに沿った学校評価の充実へむけてきめ細やかな支援を行った。	●区・教育担当が年間を通して計画的に各学校を訪問し、PDCAシステムに沿った学校評価の充実へむけてきめ細やかな支援を行った。
事業目標2	学校関係者評価を活用した保護者・地域住民との連携協力による学校改善への取組推進 ➡		
進捗状況2	●全校が評価結果を保護者や地域住民にわかりやすく公表するとともに学校関係者評価を実施し、信頼される開かれた学校づくりを進められよう区・教育担当が各学校を訪問し、地域や学校の実態に沿った支援を行った。	●全校が評価結果を保護者や地域住民にわかりやすく公表するとともに学校関係者評価を実施し、信頼される開かれた学校づくりを進められよう区・教育担当が各学校を訪問し、地域や学校の実態に沿った支援を行った。	●全校が評価結果を保護者や地域住民にわかりやすく公表するとともに学校関係者評価を実施し、信頼される開かれた学校づくりを進められよう区・教育担当が各学校を訪問し、地域や学校の実態に沿った支援を行った。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●学校評価システムの充実へむけて、区・教育担当を中心に関係部署が連携し、きめ細やかな学校支援を行っていく。	●学校評価システムの充実へむけて、区・教育担当を中心に関係部署が連携し、きめ細やかな学校支援を行っていく。	●学校評価システムの充実へむけて、区・教育担当を中心に関係部署が連携し、きめ細やかな学校支援を行っていく。

重点施策2

事業名	⑬学校の情報公開の推進	所管部署	情報視聴覚センター
事業の概要	学校評価システムを十分に機能させ、学校の自己評価、学校関係者評価の充実を図るとともに、保護者や地域の方々の教育活動への参加や参画を一層促進するため、学校の様子、経営計画や評価結果の公表などを積極的に行います。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	学校ホームページの内容充実、更新促進		➡
進捗状況1	●全市立学校がホームページを公開し、更新頻度が増加した。(177校)	●更新が困難な学校に対して、リクエスト研修の形で個別に支援を行った。(16回)	●更新が困難な学校に対して、容易に更新が可能なテンプレートを作成し研修を行った。
事業目標2	学校経営計画や評価の内容充実、公開校数の拡大		➡
進捗状況2	●学校経営計画や学校評価を74校が公開した。	●学校経営計画や学校評価を89校が公開した。	●学校経営計画や学校評価を89校が公開した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●ホームページの内容充実、更新促進、学校経営計画や学校評価の公開校数を増やしていく。	●ホームページの内容充実、更新促進、学校経営計画や学校評価の公開校数を増やしていく。	●ホームページの内容充実、更新促進、学校経営計画や学校評価の公開校数を増やしていく。

事業名	⑭学校裁量権の確保(重点施策4-⑥)	所管部署	教職員課・学事課・指導課
事業の概要	校長がリーダーシップを発揮して、地域に根ざした魅力ある学校づくりを進めるため、各校の特色や学校経営計画に沿った教員を、学校相互で公募する制度を実施するとともに、各学校の予算を一定のルールの下に学校で決めることができるようにするなど、人事や予算等における学校の裁量権を確保します。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	教員公募制の推進		➡
進捗状況1	●小学校10校、中学校5校、特別支援学校1校で各校1名を応募者の中から配置した。	●小学校9校、中学校5校、特別支援学校1校で各校1名を応募者の中から配置した。	●小学校8校、中学校10校、高等学校1校で各校1名を応募者の中から配置した。
事業目標2	学校裁量による予算配当の推進		➡
進捗状況2	●23年度は要領に基づき、年間2回の予算調整を実施した。	●予算調整を2回実施し、第1回目の予算調整では、小・中学校及び高校(全日制・定時制)の合計で143校、第2回目では、120校から調整希望があり、予算調整を実施した。	●予算調整を2回実施し、第1回目の予算調整では、小・中学校及び高校(全日制・定時制)の合計で137校、第2回目では、139校から調整希望があり、予算調整を実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●教員公募制は、継続実施することにより、一層の利用促進を図る。予算調整後の学校運営費予算が、各学校で有効に執行されているか、引き続き年間を通して検証する。	●教員公募制は、継続実施することにより、一層の利用促進を図る。予算調整後の学校運営費予算が、各学校で有効に執行されているか、引き続き年間を通して検証する。	●教員公募制は、継続実施することにより、一層の利用促進を図る。予算調整後の学校運営費予算が、各学校で有効に執行されているか、引き続き年間を通して検証する。

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成25年度）その2

重点施策2	地域の中の学校を創る
-------	------------

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移

指標名	学校教育ボランティアコーディネーター配置 学校数		数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値	—	140校	142校	144校
実績値	134校	135校	137校	144校
指標名	学校施設の利用者数		数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	学校施設の有効活用事業において、学校の図書館、体育館、校庭、特別教室などを利用する市民の数 (延べ人数)			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値	—	240.5万人	241万人	241.5万人
実績値	240万人	236.2万人	246.6万人	251万人
指標名	教員公募を行う学校数		数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	「個性が輝く学校」をつくるための学校公募に基づく教員公募を行う学校数			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値	—	41校	41校	41校
実績値	21校	32校	25校	33校
指標名	進学及び就職者の比率（全日制普通科）		数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	進学及び就職者 / 卒業者 × 100			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値	—	86.1%以上	86.1%以上	86.1%以上
実績値	86.1%	91.7%	94.5%	94.8%
指標名	進学及び就職者の比率（全日制専門学科）		数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	進学及び就職者 / 卒業者 × 100			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値	—	94.7%以上	94.7%以上	94.7%以上
実績値	94.7%	92.7%	91.8%	96.5%
指標名	退学する生徒の割合（定時制）		数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	退学者 / 生徒 × 100			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値	—	14.3%以下	14.3%以下	14.3%以下
実績値	14.3%	13.0%	10.7%	10.8%
指標名	学校関係者評価の実施校数		数値の出典	学校評価書の提出状況
指標の定義 ・指標式(単位)	学校関係者評価の実施校数			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値	—	166校	167校	168校
実績値	165校	165校	171校	176校

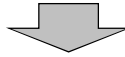
かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成25年度）その1

重点施策3	学校の教育力を高め、確かな学力を育成する	プロジェクト実施体制	
●重点施策の目指す方向（成果） ・教職員が自らの力を伸ばして、学校の教育力を高めることなどにより、子どもたちが「確かな学力」を身に付ける。		メンバー	指導課長、総合教育センター室長、健康教育課長、教職員課長、教育改革推進担当課長、庶務課長、中学校給食推進室担当課長、県費教職員移管準備担当課長
●実施方法 ・学習指導要領に基づき、各教科等での効果的な指導を実施する。 ・学習状況調査等の結果を踏まえ、児童生徒の学習状況を的確に把握し、指導方法や教育課程の検証・改善を図る。 ・教員の多忙化解消に向け、教員のサポート体制を充実し、学校事務の効率化に向けて取り組む。 ・優秀な教員を確保するとともに学校や教員の優れた教育実践を共有・普及し、研修を充実することにより、人材育成を図る。 ・教職員同士の教え合いなどを促進し、校内研修・授業研究の活性化に取り組む。			

プロジェクトによる総合評価	
●重点施策の実施結果 <ul style="list-style-type: none"> ・本市の学習状況調査を全校で実施（小学校：5月、中学校：11月）し、結果分析に基づいた授業改善プランを示すなど、全校で授業改善を図った。 ・生きた英語に慣れ親しむため、ALT（外国語指導助手）を小学校に35名、中学校に30名、高等学校に5名配置し、言葉や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や各技能を総合的に活用するコミュニケーション能力の育成を図った。 ・高等学校定時制課程夜間給食について、制度の継続及び継続に伴う内容の改善を決定し、平成26年度からの見直し実施に向けた取組を進めた。 ・安全・安心で温かい中学校完全給食の平成28年度実施に向け、中学校給食推進会議及び中学校給食推進連絡協議会を設置し、実施手法等について検討を進めるとともに、児童生徒・保護者を対象とした「中学校における昼食についてのアンケート」の実施や小中の合築校を除く中学校49校の既存施設・設備の調査を実施した。 ・教育活動サポーターを小・中学校110校に配置し、学校の要請に応じた支援を実施することにより、個に応じたきめ細やかな学習支援等の充実を図った。 ・小学校1・2年生について、全小学校で35人学級が実現し、教員が子どもと正面から向き合い、学校現場が直面する様々な課題へ対応していくための体制を整備することができた。 ・教職員が経験年数に応じてその能力を確実に高めていけるように、新しいライフステージに応じた教職員研修を全面実施した。3年目研修や2校目異動研修、特設研修などを新設することにより、内容の充実を図った。 ・教職員同士の教え合い、学び合いを促進するため、各学校の要請に応じた校内研修や授業研究への指導主事の派遣などによる、日常的な授業研究の活性化を図った。 ・教員として魅力ある人材を確保するため、東北地方（盛岡大学）及び九州地方（熊本大学）において、教員採用試験を実施（99名受験、24名採用）した。 	
●総合評価 <ul style="list-style-type: none"> ・学習指導要領に基づく効果的な指導や、学習状況調査等の結果を踏まえた授業改善などにより、わからないことがあったら自分で調べようとする割合（「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移参照）が、小学校5年生においては昨年度から2.4ポイント上昇し48.3%、中学校2年生においては昨年度から0.8ポイント上昇し45.7%となるなど、児童生徒の学習に対する意識の向上を図ることができた。 ・教員採用試験の東北・九州地方実施や新しいライフステージに応じた教職員研修の全面実施、教育活動サポーターの配置校数増などにより、優秀な人材の確保・育成及び教員のサポート体制の充実を図った。 ・以上により、学校の教育力を高め、「確かな学力」育成の推進を図ることができた。 	

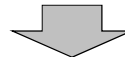
●課題・問題点

- ・子どもたちが社会で自立して生きていく力を身に付けられるよう、自己の生き方と関連付けながら成長していくことを支援していく必要がある。
- ・すべての子どもが授業を理解できることを目指し、習熟の程度に応じたきめ細やかな指導を充実させていく必要がある。
- ・安全・安心で温かい中学校完全給食の平成28年度実施に向けた取組を推進していく必要がある。
- ・学校の実情に即した教職員の配置を推進するため、県費教職員の定数決定、給与負担等の事務・権限の円滑な移譲に向けた準備を進めるとともに、移譲後の学校教育・学校運営体制の望ましい在り方について検討を進めていく必要がある。



川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・教職員への研修について、研修後のフォローアップの仕組みをつくるのが大切である。
- ・朝食の喫食率だけではなく、栄養が満たされているかななどの内容についても大事な要素である。
- ・地方会場での教員採用試験を受験した教員など、川崎市における経験が少ない教員に対しての教育の指針として、教育プランが活かされるとよい。



次年度以降に向けた実施方針

- ・子どもたちの社会的自立を促す視点から教育の在り方を幅広く見直し、自己の生き方と関連付けながら成長していくことを支援するため、小学校段階からの「キャリア在り方生き方教育」の推進に向けた取組を進める。
- ・習熟の程度に応じた指導や個別指導、グループ別指導等、きめ細やかな指導方法や指導体制についての研究と実践を進めることにより、「確かな学力」育成の一層の推進を図る。また、学習状況調査の結果を学校と家庭が共有することなどにより、学習習慣づくりなどを家庭と連携して進める。
- ・中学校完全給食について、平成28年度実施に向けて、実施方針及び施設・設備の改修計画を策定するなど、計画的に取組を推進する。
- ・県費教職員の給与負担等の事務・権限の移譲について、制度構築やシステム改修に向けた作業を進めるとともに、学級編制等の在り方の基本的な方向性を検討する。

●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①自ら学ぶ意欲、考える態度の育成	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	子どもたちが、自分で考え、自ら問題を解決しようとする態度の育成を重視した教育を発達段階に応じて行います。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	学習状況調査等の結果を活かした授業改善		
進捗状況1	●学習状況調査の分析及び授業改善に関する報告会を実施し、学習意欲の向上や自ら考える態度の育成を目指した授業改善プランを示し、それを基に全校で授業改善を実施した。	●学習状況調査の分析及び授業改善に関する報告会を実施し、学習意欲の向上や自ら考える態度の育成を目指した授業改善プランを示し、それを基に全校で授業改善を実施した。	●学習状況調査の分析及び授業改善に関する報告会を実施し、学習意欲の向上や自ら考える態度の育成を目指した授業改善プランを示し、それを基に全校で授業改善を実施した。
事業目標2	家庭との連携等による学習習慣及び学習意欲の確立		
進捗状況2	●面談等の機会を通して、家庭と連携を図り、学習習慣の確立と学習意欲の向上への取組を全校で実施した。	●面談等の機会を通して、家庭と連携を図り、学習習慣の確立と学習意欲の向上への取組を全校で実施した。	●学習状況調査の一人一人の個票をよりわかりやすい内容に改善し、面談等で、家庭と連携を図り、学習習慣の確立と学習意欲の向上への取組を全校で実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●学習状況調査の結果等を踏まえ、学習意欲の向上を目指し、自ら学習に取り組む態度を身に着けられるよう指導方法の改善を図る。	●学習状況調査の結果等を踏まえ、学習意欲の向上を目指し、自ら学習に取り組む態度を身に着けられるよう指導方法の改善を図る。	●学習状況調査の結果等を踏まえ、学習意欲の向上を目指し、自ら学習に取り組む態度を身に着けられるよう指導方法の改善を図る。 ●学習状況調査の結果等の情報を学校と家庭で共有して、学習習慣の確立を図る。

事業名	②言語活動の充実による授業改善	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	子どもたちの思考力・判断力・表現力等を向上させるため、確かな学力の基盤をなす言語活動を充実させるとともに、知識・技能等の活用を図る課題や学習場面の設定を重視します。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	学習状況調査等の結果を活かした授業改善		
進捗状況1	●学習状況調査の結果を分析し、思考力・判断力・表現力に資する指導改善プランを学習状況調査報告書に示し、そのプランを基にした授業改善を全校で実施した。	●学習状況調査の結果を分析し、思考力・判断力・表現力に資する指導改善プランを学習状況調査報告書に示し、そのプランを基にした授業改善を全校で実施した。	●学習状況調査の結果を分析し、思考力・判断力・表現力に資する指導改善プランを学習状況調査報告書に示し、そのプランを基にした授業改善を全校で実施した。
事業目標2	新学習指導要領の趣旨を踏まえた言語活動の充実による指導の工夫・改善等、授業改善		
進捗状況2	●教育課程研究会、研究推進校報告会等で新学習指導要領に即した授業の提案を実施した。また、要請訪問における指導主事の指導助言等により、教員の指導力の向上と授業改善に向けた取組を支援した。	●教育課程研究会、研究推進校報告会等で新学習指導要領に即した授業の提案を実施した。また、要請訪問における指導主事の指導助言等により、教員の指導力の向上と授業改善に向けた取組を支援した。	●教育課程研究会を6・8月に実施し、授業改善の提案や文部科学省の伝達事項の周知を実施した。各教科等において学習指導要領の趣旨に沿った実践報告を36校で実施した。また、要請訪問における指導主事の指導助言等により、教員の指導力の向上と授業改善に向けた取組を支援した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●新学習指導要領、評価規準作成のための参考資料を踏まえ、思考力・判断力・表現力等の育成を目指した指導方法の改善を図る。	●新学習指導要領、評価規準作成のための参考資料を踏まえ、思考力・判断力・表現力等の育成を目指した指導方法の改善を図る。	●学習状況調査等の結果に基づいた学習指導要領の趣旨を踏まえた言語活動の充実により思考力・判断力・表現力等の育成を目指した指導方法の改善を図る。

事業名	③コミュニケーション能力の向上	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	言語活動の充実による確かな学力の育成に併せて、自分の考えをまとめて相手に分かりやすく説明することや、相手の表情を見て、相手の話を聞き理解するなど言語による子ども同士の交流を確かなものにして、好ましい人間関係づくり等が図られるよう、コミュニケーション能力の一層の向上をめざした取組を展開します。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	言語による子ども同士の交流を確かなものにし、好ましい人間関係づくりが図られるよう各教科等におけるコミュニケーションを重視した授業改善		
進捗状況1	●子どもたちのコミュニケーション能力の育成に係る課題を把握し、指導方法の工夫改善を図りながら、その育成を目指した授業を全校で実施した。	●子どもたちのコミュニケーション能力の育成に係る課題を把握し、指導方法の工夫改善を図りながら、その育成を目指した授業を全校で実施した。	●言語活動のねらいを明確にした話し合い等を通じて、思考力・判断力・表現力等とともに、好ましい人間関係づくりにつながる授業づくりに向けた、指導方法の工夫改善を全校で実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●コミュニケーション能力の育成に係る課題の解決に向けた授業改善等の取組を全校で実施する。	●コミュニケーション能力の育成に係る課題の解決に向けた授業改善等の取組を全校で実施する。	●多様な人たちとのかかわる体験活動や協力して問題を解決する学習を通してコミュニケーション能力の育成を図る。

事業名	④「確かな学力」にかかる学習状況調査の実施・分析・活用	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	指導などに活かすため、学習状況調査を継続して実施し、子どもたちの学習状況を正しく把握し、以下の成果をめざします。 ・学校や教員が子どもたちの学習状況を的確に把握することにより、指導方法や教育課程の検証・改善を図ります。 ・子どもと保護者に学習状況を伝え、一人ひとりの子どもの学習に対する課題を明確にし、子どもが学習に取り組む態度や、家庭での学習のあり方を改善することに役立てます。 ・教育委員会が各学校の教育課題をよりの確に把握することにより、それぞれの学校を効果的・効率的に支援することをめざします。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	学習状況調査を踏まえた教育課程・指導方法改善の推進		
進捗状況1	●学習状況調査を全校で実施した。(小学校:5月、中学校:11月) ●学習状況調査報告会を開催し、調査結果に基づく授業改善プランを示し、全校で実施した。	●学習状況調査を全校で実施した。(小学校:5月、中学校:11月) ●学習状況調査報告会を開催し、調査結果に基づく授業改善プランを示し、全校で実施した。	●学習状況調査を全校で実施した。(小学校:5月、中学校:11月) ●学習状況調査報告会を開催し、調査結果に基づく授業改善プランを示し、全校で実施した。 ●児童生徒、保護者へ返却する結果の個票をよりわかりやすい内容に改善した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●学習状況調査を継続実施し、その結果を基に、指導方法等の改善を図る。	●学習状況調査を継続実施し、その結果を基に、指導方法等の改善を図る。	●学習状況調査におけるアンケートの見直しを行い、子どもたちの学習や生活に対する意識の多面的な把握を進める。

事業名	⑤読み・書き・計算等、基礎・基本の徹底	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	子どもたちが、生涯にわたって、学び続けるために必要とされる、読み書きや正確に計算する力など、各教科における揺るぎない基礎的・基本的な知識・技能の定着を図ります。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	学習状況調査等の結果を活かした授業改善		
進捗状況1	●学習状況調査の結果の分析から子どもたちの基礎的・基本的な知識・技能の定着に関する課題を把握し、その改善を目指した授業改善を全校で実施した。	●学習状況調査の結果の分析から子どもたちの基礎的・基本的な知識・技能の定着に関する課題を把握し、その改善を目指した授業改善を全校で実施した。	●学習状況調査の結果の分析から子どもたちの基礎的・基本的な知識・技能の定着に関する課題を把握し、その改善を目指した授業改善を全校で実施した。
事業目標2	新学習指導要領の趣旨を踏まえた基礎・基本の定着をめざした指導の工夫・改善		
進捗状況2	●基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着について、教育課程研究会での指導主事の指導助言や、指導事例集での提案を通して、教員の指導力の向上と授業改善に向けた取組を支援した。	●基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着について、教育課程研究会での指導主事の指導助言や、指導事例集での提案を通して、教員の指導力の向上と授業改善に向けた取組を支援した。	●基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着について、教育課程研究会での指導主事の指導助言や、指導事例集での提案を通して、教員の指導力の向上と授業改善に向けた取組を支援した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●評価規準作成のための参考資料を踏まえ、基礎的、基本的な知識・技能の定着を目指した指導方法の改善を図る。	●評価規準作成のための参考資料を踏まえ、基礎的、基本的な知識・技能の定着を目指した指導方法の改善を図る。	●評価規準作成のための参考資料を踏まえ、基礎的、基本的な知識・技能の定着を目指した指導方法の改善を図る。 ●習熟の程度に応じたきめ細やかな指導に向けた研究を推進する。

事業名	⑥小学校等での外国語活動の推進	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	小学校における外国語活動は、子どもが実際に外国語を使ってコミュニケーションを図るといった体験を通じて、言葉を通して人と関わることの楽しさや大切さ、難しさ等に気付き、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成したり、言語や文化について体験的に理解を深めたりすることをねらいとしています。そのために、教員の研修を充実させるとともに、外国語指導助手(ALT)の配置を拡充し、生きた英語に慣れ親しむ機会の確保に努めます。また、中学校、高等学校においても英語教育の充実を図ります。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	外国語指導助手(ALT)の配置拡充 ①小学校 新規5人 計35人 ②中学校 新規2人 計22人 ③高校 計5人	外国語指導助手(ALT)の配置 ①小学校 計35人 ②中学校 新規5人 計27人 ③高校 計5人	外国語指導助手(ALT)の配置 ①小学校 計35人 ②中学校 新規3人 計30人 ③高校 計5人
進捗状況1	●小・中・高等学校にALT62名(小学校35名、中学校22名、高校5名)を配置した。	●小・中・高等学校にALT67名(小学校35名、中学校27名、高校5名)を配置した。	●小・中・高等学校にALT70名(小学校35名、中学校30名、高校5名)を配置した。
事業目標2	小学校外国語活動中核教員研修等の充実		
進捗状況2	●外国語活動に係る指導力の向上を目指した中核教員研修を半日単位6回実施した。	●外国語活動に係る指導力の向上を目指した中核教員研修を半日単位5回、他に夜間研修を実施した。	●外国語活動に係る指導力の向上を目指した中核教員研修を半日単位6回実施した。
事業目標3	「英語ノート」等の活用による指導の充実		
進捗状況3	●英語ノートに基づく事例集・教育センターが作成した資料等を周知して、全校の5・6年生で英語活動を実施した。	●Hi, friends!に基づく事例集・教育センターが作成した資料等を周知し、充実した外国語活動の実践を支援した。	●Hi, friends!に基づく事例集・教育センターが作成した資料等を周知し、充実した外国語活動の実践を支援した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●中学校でもALTを計画に合わせて配置を増やしていくことで、英語の授業時数が増加する中学校の新学習指導要領の全面実施に対応していく。	●中学校のALTを計画的に増員し、英語の授業時数が増加した中学校の改訂学習指導要領の全面実施に対応した。	●中学校におけるALTの有効な配置及び計画的な増員を目指し、学習指導要領に基づきながらグローバル化に対応した英語教育を推進する。

事業名	⑦道徳・特別活動・総合的な学習の時間の内容の充実	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	道徳や総合的な学習の時間、特別活動などの内容の充実を図り、生涯にわたって、自己実現を図り豊かな人生を送るための基盤の形成を図ります。また、外部の人材の協力も得ながら、さまざまな体験活動や探究活動を通して、豊かな心や学習意欲の育成を図ります。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	新学習指導要領の趣旨及び内容を踏まえた指導の実施		
進捗状況1	●研究や研修において、小中合同で話し合う機会を設け、地域や子どもたちの実態に応じた全体計画作成への取組を支援した。	●教育課程や小中合同の研修において、全体計画の作成と見直しの啓発や支援を行った。	●教育課程や小中合同の研修において、全体計画の作成と見直しの啓発や支援を行った。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●研究や研修において、小中合同で話し合う機会を設け、特色ある指導計画作成を支援する。	●教育課程や小中合同の研修において、全体計画の作成と見直しの啓発と支援の充実。	●教育課程や小中合同の研修において、全体計画の作成と見直しの啓発と支援の充実。

事業名	⑧食育の推進	所管部署	健康教育課
事業の概要	子どもたちが食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けられるよう、学校給食や各教科等において、食育を計画的に推進します。このため、食に関する指導の全体計画の整備を推進します。また、学校、家庭、地域が連携を図りながら、子どもたちの望ましい食習慣の形成を図ります。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	食に関する指導に係る全体計画、年間指導計画に基づく食育の推進		
進捗状況1	●給食実施校においては、給食を中心とした年間指導計画を作成した。	●小・中・特別支援学校で、食に関する指導全体計画を作成した。 ●「学校における食に関する指導プラン〈中学校〉」を作成し年度内に各中学校へ配付した。	●小・中・特別支援学校で、食に関する指導全体計画を作成した。 ●「学校における食に関する指導プラン」を活用し、食育の取組を推進した。
事業目標2	学校・家庭・地域との連携・協力体制の充実		
進捗状況2	●学校において、給食だよりを配付し、懇談会、給食試食会などの機会を利用して、家庭や地域に啓発を行った。	●学校において、給食だよりや保健だより等を配付し、懇談会、給食試食会などの機会を利用して、家庭や地域に啓発を行った。	●学校において、給食だよりや保健だより等を配付し、懇談会、給食試食会などの機会を利用して、家庭や地域に啓発を行った。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●給食未実施校における、食育推進の充実を図る。	●「学校における食に関する指導プラン〈中学校〉」を活用し、中学校での食育推進を図る。	●「学校における食に関する指導プラン」を活用し、食育推進を図る。

事業名	⑨少人数学級等の推進	所管部署	指導課・教職員課
事業の概要	学校生活への適応の促進、基本的な生活習慣の定着、望ましい集団づくりなど、小学校低学年に対する学習指導・児童指導を充実するために、よりきめ細やかな指導ができる体制づくりを推進します。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	国の動向を注視しながら、小学校低学年において、よりきめ細やかな指導ができる体制を推進		
進捗状況1	●小学校1年生の35人学級の実施を受け、小学校2年生で1学級あたり35人を超えた学級のうち、県の研究指定制度を活用した40校に非常勤講師を配置した。	●昨年度の法改正により学級編制基準の見直しがあった小学校1年生に加えて、今年度は小学校2年生についても加配措置により全校で35人学級が実現した。	●法改正により学級編制基準の見直しがあった小学校1年生に加えて、小学校2年生についても加配措置により全校で35人学級が実現した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●国における小学校2年生の学級編制の標準の見直しが見送られたため、来年度も引き続き、県の研究指定制度を活用して小学校2年生の35人学級を実施	●国において、今後5年間で中学校3年生まで35人以下学級を推進する方向性が見送られたため、来年度も引き続き、県の研究指定制度を活用して各校の実情に応じて35人学級を実施していく。	●国において、来年度の少人数学級等の推進にかかる教職員定数改善が見送られたため、来年度も引き続き、県の研究指定制度を活用して各校の実情に応じて35人学級を実施していく。

重点施策3

事業名	⑩少人数指導などきめ細やかな学習指導の推進	所管部署	指導課・教職員課
事業の概要	基礎・基本の確実な定着をめざし、課題別学習、習熟度別学習などの少人数指導等を学習内容や児童生徒の実態に応じて効果的に推進し、個に応じたきめ細やかな指導の充実に努めます。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	課題別学習や習熟度別学習などの少人数指導の実施		➡
進捗状況1	●学校の取組等により把握した課題等に基づき、より効果的な習熟度学習や課題別学習を実施した。	●学校の取組等により把握した課題等に基づき、より効果的な習熟度学習や課題別学習を実施した。	●学校の取組等により把握した課題等に基づき、より効果的な習熟度学習や課題別学習を実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●課題別学習や習熟度別学習などの少人数指導を通して、個に応じたきめ細やかな指導の充実に努める。	●課題別学習や習熟度別学習などの少人数指導を通して、個に応じたきめ細やかな指導の充実に努める。	●課題別学習や習熟度別学習などの少人数指導を通して、個に応じたきめ細やかな指導の充実に努める。

事業名	⑪教育活動サポーター事業の推進	所管部署	指導課
事業の概要	「わかる授業、個に応じた指導」を実現するため、外部人材を活用した学習支援など教育活動に対する支援体制を充実します。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	教育活動サポーターの活用による、児童生徒へのきめ細やかな学習支援の充実		➡
進捗状況1	●学校の要請に応じて、小・中学校に教育活動サポーターを配置した。(93校)	●105校の小・中学校に教育活動サポーターを配置し、教育活動等を支援した。	●110校の小・中学校に教育活動サポーターを配置し、教育活動等を支援した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●各学校の要請に応じて教育活動サポーターを配置し、各学校の学習活動等を支援する。	●各学校の要請に応じて教育活動サポーターを配置し、各学校の学習活動等を支援する。	●各学校の要請に応じて教育活動サポーターを配置し、各学校の学習活動等を支援する。

事業名	⑫教職員に対する専門家等の支援	所管部署	庶務課
事業の概要	学校におけるさまざまな法的なトラブルについて、弁護士がアドバイスを行うことにより、迅速かつ適切な解決を図り、学校が子どもたちのよりよい教育環境づくりに専念できるよう支援します。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	学校法律相談の実施		➡
進捗状況1	●学校等の要請に応じて学校法律相談を実施。相談回数実績：25回、教職員と弁護士の懇談会開催実績：1回	●学校等の要請に応じて学校法律相談を実施。相談回数実績：17回、新任校長研修：1回	●学校等の要請に応じて学校法律相談を実施。相談回数実績：8回、新任校長研修：1回、区教育担当向け研修：1回
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●相談業務のほか、研修会を開催し、学校事故の未然防止を図る。	●相談業務のほか、研修会を開催し、学校事故の未然防止を図る。	●相談業務のほか、研修会を開催し、学校事故の未然防止を図る。

重点施策3

事業名	⑬ライフステージに応じた教職員研修プログラムの実施	所管部署	教職員課・カリキュラムセンター
事業の概要	教職員が経験年数に応じてその能力を確実に高めていけるように、計画的な研修を実施し、内容の充実を図ります。さらに、研修内容・研修成果の評価を実施し、研修プログラムの改善を図っていきます。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	教職員の資質・指導力向上をめざした研修の実施		➡
進捗状況1	●希望研修および2年目研修において授業力向上に関する研修を新設し実施した。	●目指す教員像を明確にして、ライフステージに応じた研修の指針を作成した。また、全教員に研修ハンドブックを配付した。	●新しいライフステージに応じた教職員研修を全面実施した。3年目研修や2校目異動研修、特設研修などを新設し、内容の充実を行った。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●平成25年度実施のライフステージに応じた研修に向けて、本年度作成した素案をもとに、次年度は新しい研修体系の立案と周知を進める。	●新たな研修体系におけるライフステージに応じた研修を推進するとともに、課題を捉え、次年度の研修の立案に生かす。	●初任者から3年目教員研修における若手教員育成、2校目異動者から15年目教員研修におけるミドルリーダー育成の充実を目指し、年間を通して自らの課題を解決する研修を推進する。

事業名	⑭初任者等研修の充実	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	教員としての資質・指導力を向上させ、本市教員としての自覚を高めさせるため、初任者等に対する研修を充実します。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	教員としての資質・指導力向上をめざした初任者等研修体制の整備・充実		➡
進捗状況1	●NPO法人教育活動総合サポートセンターと連絡を密に取りながら、初任者研修実施校指導教員27名による初任者への巡回指導を円滑に実施することができた。	●ライフステージに応じた研修の見直しにともない「3年目教員研修」を新設し、3年間かけて若手教員を育成していくための研修を立案した。	●新しいライフステージ研修における3年間の若手教員育成の初任者研修として教員の土台づくりを大切にしたい新しい研修内容で実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●平成25年度実施のライフステージに応じた研修体系の立案にともない若手教員の研修内容の見直しを図る。	●3年間の研修につながりをもたせ、積み重ねを大切にしながら若手教員を育成していく。また、課題を明確にして、次年度の研修の立案に生かす。	●授業力を育てる宿泊研修や班別研修の充実および初任者研修等指導員の学校巡回指導によるOJTの実施を進める。

事業名	⑮教職員の採用方法の改善	所管部署	教職員課
事業の概要	人間的魅力を備え、創意と活力に溢れた人材を採用できるように採用試験の方法等を改善していきます。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	大学等における採用説明会の開催、地方試験(東北・九州)の実施		➡
進捗状況1	●全国の主な教員養成系の大学及び市内外9箇所の一般会場において採用説明会を開催した。 ●東北地方(盛岡大学)及び九州地方(熊本大学)において1次試験を実施し、124名が受験した。	●全国の主な教員養成系の大学及び市内外8箇所の一般会場において採用説明会を開催した。 ●東北地方(盛岡大学)及び九州地方(熊本大学)において1次試験を実施し、115名が受験した。	●全国の主な教員養成系の大学及び市内外8箇所の一般会場において採用説明会を開催した。 ●東北地方(盛岡大学)及び九州地方(熊本大学)において1次試験を実施し、99名が受験した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●教員募集説明会の実施大学を拡大するとともに、一般会場における説明会を工夫し、内容の充実を図る。 ●引き続き、本市以外における地域においても採用試験を実施し、優れた人材の確保策を積極的に展開する。	●教員募集説明会の実施大学を拡大するとともに、一般会場における説明会を工夫し、内容の充実を図る。 ●引き続き、本市以外における地域においても採用試験を実施し、優れた人材の確保策を積極的に展開する。	●教員募集説明会の実施大学を拡大するとともに、一般会場における説明会を工夫し、内容の充実を図る。 ●引き続き、本市以外における地域においても採用試験を実施し、優れた人材の確保策を積極的に展開する。

重点施策3

事業名	⑩管理職登用制度の見直し	所管部署	教職員課
事業の概要	能力・実績を重視した選考を基本に意欲ある若手教員などからの管理職の登用を進め、活力ある学校づくりを進めます。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	チャレンジ教頭選考による登用		
進捗状況1	●チャレンジ教頭選考により、小学校1名、中学校1名が教頭に昇任した。	●チャレンジ教頭選考により、小学校1名、中学校1名が教頭に昇任した。	●チャレンジ教頭選考により、小学校1名が教頭に昇任した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●引き続き、チャレンジ制度を活用し、学校の活性化を図る。	●引き続き、チャレンジ制度を活用し、学校の活性化を図る。	●引き続き、チャレンジ制度を活用し、学校の活性化を図る。

事業名	⑪区における教育支援の推進(重点施策2-①)	所管部署	教育改革推進担当
事業の概要	各区に配置した区・教育担当を中心に、区役所と連携しながら学校運営に対する支援、地域との連携による安全・安心な環境づくり、学校施設等の地域管理の推進、教育相談への的確な対応など、各区における学校と地域社会の連携強化や学校現場へのきめ細やかな対応を進めていきます。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	○区における教育支援の推進 ①学校運営全般に対する支援 ②学校間及び学校と地域の連携強化 ③地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 ④学校施設の有効活用の推進		
進捗状況1	●区における教育支援を推進した。 ①学校訪問等を通して教育活動の工夫・改善や学校評価の充実へむけた支援、教育活動サポーターの配置、教員学習会等を実施した。 ②スクールソーシャルワーカーを活用しながら、保健・福祉関係機関と連携し、きめ細やかな損段支援を進めた。 ③各区の実情に応じて小中連携や幼保小連携の担当者会や代表者会等を実施し、連携強化や課題解決へ向けた取組を進めた。 ④特別教室や一時的余裕教室の開放へむけた調査・相談や工事日程等の調整・準備を進めた。	●区における教育支援を推進した。 ①学校訪問等を通して教育活動の工夫・改善や学校評価の充実へむけた支援、教育活動サポーターの配置、教員学習会等を実施した。 ②スクールソーシャルワーカーを活用しながら、保健・福祉関係機関と連携し、きめ細やかな損段支援を進めた。 ③各区の実情に応じて小中連携や幼保小連携の担当者会や代表者会等を実施し、連携強化や課題解決へ向けた取組を進めた。 ④特別教室や一時的余裕教室の開放へむけた調査・相談や工事日程等の調整・準備を進めた。	●区における教育支援を推進した。 ①学校訪問等を通して教育活動の工夫・改善や学校評価の充実へむけた支援、教育活動サポーターの配置、教員学習会等を実施した。 ②スクールソーシャルワーカーを活用しながら、保健・福祉関係機関と連携し、きめ細やかな相談支援を進めた。 ③小中連携担当者会や幼保小連携代表者連絡会等を通して、各区の実情に応じた連携強化や課題解決に向けた取組を進めた。 ④特別教室や一時的余裕教室の開放にむけた調査・相談や工事日程等の調整・準備を進めた。
事業目標2	スクールソーシャルワーカーの配置拡充(新規1人、計5人)	配置拡充(新規1人、計6人)	配置拡充(新規1人、計7人)
進捗状況2	●スクールソーシャルワーカーを1名増員し、5名体制でいじめ・不登校・児童虐待等の問題を抱える児童生徒・保護者へのきめ細やかな相談支援を進めた。	●スクールソーシャルワーカーを1名増員し、6名体制でいじめ・不登校・児童虐待等の問題を抱える児童生徒・保護者へのきめ細やかな相談支援を進めた。	●スクールソーシャルワーカーを1名増員し、各区1名配置体制が整い、いじめ・不登校・児童虐待等の問題を抱える児童生徒・保護者へのきめ細やかな相談支援を進めた。
事業目標3	「区・学校支援センター」による取組推進		
進捗状況3	●各学校の要請に応じて地域人材の紹介や新たな人材及び団体等の開拓・登録を進めた。	●各学校の要請に応じて地域人材の紹介や新たな人材及び団体等の開拓・登録を進めた。	●各学校の要請に応じて地域人材の紹介や新たな人材及び団体等の開拓・登録を進めた。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●区役所や関係機関等との連携強化を図りながら、きめ細やかな学校支援や各区の実情に応じた総合的な子ども支援を一層推進する。	●区役所や関係機関等との連携強化を図りながら、きめ細やかな学校支援や各区の実情に応じた総合的な子ども支援を一層推進する。	●区役所や関係機関等との連携強化を図りながら、きめ細やかな学校支援や各区の実情に応じた総合的な子ども支援を一層推進する。

事業名	⑱教員の授業力向上に向けた取組の推進	所管部署	教育改革推進担当・ カリキュラムセンター・教職員課
事業の概要	教職員同士の教え合い、学び合いを促進し、新学習指導要領の趣旨を踏まえた課題をテーマとした自主的な校内研究を積極的に推進するとともに、日常的な授業研究の活性化を図ることで、教員の授業力向上をめざします。さらに、校外研修で学んだ成果を自校の教職員にフィードバックするための校内研修等の機会の充実を図ります。また、優れた教育実践の教員を表彰するとともに、こうした実践を各学校へ普及させていきます。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	研究・研修の成果を活かした校内研修や研究授業の充実	魅力ある授業づくりを目的としたガイドラインの作成	ガイドラインに基づいた校内研修・研究授業による授業改善の実施
進捗状況1	●各学校の校内研修や授業研究支援のため、要請に応じて指導主事を派遣した。	●センター希望研修や各校の要請訪問等で、「授業力Ⅰ」「授業力Ⅱ」を活用した研修等を実施した。	●センター希望研修や各校の要請訪問等で、「授業力ハンドブック」を活用した研修等を実施した。
事業目標2	研究協力校の拡充		
進捗状況2	●研究協力校を4校から7校に拡充し、各校におけるそれぞれの授業研究へ支援を行った。	●研究協力校7校の公開授業研等に外部講師や指導主事を派遣した。また、研究冊子等、成果物の作成や配付などの支援を行った。	●研究協力校6校の公開授業研等に外部講師を派遣した。また、研究冊子等、成果物の作成や配付などの支援を行った。
事業目標3	校内授業研究の活性化		
進捗状況3	●指導主事による(拡大)要請訪問等を通して、各学校の授業改善等の取組を支援した。授業力こだわりハンドブックを活用した各研修を実施した。	●拡大要請訪問や研究協力校において、授業力こだわりハンドブックⅠ、Ⅱを活用したりセンター研修の中で「研究の進め方研修」を開催したりするなど、校内授業研究の活性化につながる支援をした。	●指導主事をチームで派遣する拡大要請訪問を26校で実施、授業を通して各学校のニーズに応じた指導助言を行い、授業研究の活性化を支援した。また、講師派遣事業において各学校の校内授業研究等に講師を派遣(29件)した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●指導主事をチームで派遣する拡大要請訪問や研究協力校において、授業力こだわりハンドブックⅡを活用して研修の充実に努める等、校内授業研究の活性化に努める。	●指導主事をチームで派遣する拡大要請訪問、センターの希望研修、研究協力校の研究等において、授業力こだわりハンドブック等を活用して研修の充実に努める。また、新しい研修体系の中で、学校とセンターの研修をつなげ、校内授業研究の活性化につながる支援をする。	●指導主事をチームで派遣する拡大要請訪問や研究推進校での校内授業研究の方法等について指導主事が指導助言をさらに進める。また、10年経験者研修において各受講者が若手教員との校内授業研究を実施する。

事業名	⑲スポーツ教育の推進(重点施策4-③)	所管部署	健康教育課
事業の概要	体育系大学や地域スポーツ人材と連携して、子どもたちが運動の楽しさを味わうことのできる授業づくりや運動をする動機づけ等を行い、子どもたちの主体的な健康づくりや基礎体力づくりを支援します。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	小学校体育授業への指導補助者の派遣		
進捗状況1	●49校の小学校に75名の指導補助者を派遣した。	●48校の小学校に71名の指導補助者を派遣した。	●53校の小学校に84名の指導補助者を派遣した。
事業目標2	中学校運動部活動への外部指導者の派遣		
進捗状況2	●9校の中学校の武道授業の外部指導者を18名派遣した。また、43校の中学校に部活動の外部指導者を99名派遣した。	●45校の中学校に部活動の外部指導者を98名派遣した。	●46校の中学校に部活動の外部指導者を97名派遣した。
事業目標3	中学校武道授業への指導補助者の派遣		
進捗状況3	●中学校の武道の授業(剣道1校、柔道8校)へ体育系学部の大学生などを指導補助者として派遣した。	●中学校の武道の授業(柔道8校)へ体育系学部の大学生などを指導補助者として派遣した。	●中学校の武道の授業(柔道10校、剣道1校)へ体育系学部の大学生などを指導補助者として派遣した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●子どもたちの主体的な体力づくりを支援するにあたって小学校体育事業、中学校武道授業、中学校部活動へ派遣している地域スポーツ人材を増やすため、体育系大学や地域のスポーツクラブ等と連携を図る。	●子どもたちの主体的な健康・体力づくりを支援するため、体育系大学や地域スポーツクラブ等との連携を図り、小学校体育授業、中学校武道授業、中学校部活動に大学生や地域のスポーツ人材を派遣する。	●子どもたちの主体的な健康・体力づくりを支援するため、体育系大学や地域スポーツクラブ等の機関と連携したコンソーシアムを組織し、小学校体育授業、中学校武道授業、中学校部活動に大学生や地域スポーツ人材の派遣やスポーツ教室等の開催など総合的に子どもの体力の向上を図る。

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成25年度）その2

重点施策3 学校の教育力を高め、確かな学力を育成する

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移

指標名	わからないことがあったら自分で調べようとする割合			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	「わからないことをそのままにせず、自分で調べる」と回答した児童生徒の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小5)				
目標値	—	48%	49%	50%	
実績値	47%	47.4%	45.9%	48.3%	
指標名	(中2)				
目標値	—	45%	46%	47%	
実績値	44%	43.8%	44.9%	45.7%	
指標名	日常生活の中で、自分の思いや考えを積極的に話そうとする割合			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	「日常生活の中で、自分の思いや考えを積極的に話そうとしている」と回答した児童生徒の割合 *「話そうとしている」「どちらかといえば、話そうとしている」と回答した児童生徒の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小5)				
目標値	—	70%	71%	72%	
実績値	69%	70.3%	71%	75.4%	
指標名	(中2)				
目標値	—	67%	68%	69%	
実績値	66%	67.4%	69.5%	68.9%	
指標名	各教科の理解度			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	学校の授業が「わかる」「どちらかといえばわかる」と感じる生徒の割合 ○教科:国語・数学・英語				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(中2国語)				
目標値	—	82%	83%	84%	
実績値	81%	81.8%	81.9%	81.4%	
指標名	(中2数学)				
目標値	—	67%	68%	69%	
実績値	66%	66.9%	69.2%	70.8%	
指標名	(中2英語)				
目標値	—	64%	65%	66%	
実績値	63%	64.7%	66.1%	68.5%	
指標名	道であった外国人に話しかけられた時、何とか英語で話そうとする割合			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	「何とか英語で話そうとする」と回答した生徒の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	69%	70%	71%	
実績値	68%	70.3%	74%	74.8%	

重点施策3

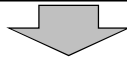
指標名	朝食の喫食率			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	「必ず食べる」「たいてい食べる」と回答した児童生徒の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小5)				
目標値	—	96%	96%	96%	
実績値	96%	96.5%	95.8%	96.6%	
指標名	(中2)				
目標値	—	91%	91%	91%	
実績値	91%	91.6%	91.6%	91.1%	
指標名	食育指導に関する校内委員会を設置している学校数			数値の出典	神奈川県食に関する指導の実施状況調査
指標の定義・指標式(単位)	食育指導に関する委員会を設置している学校数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	110校	130校	167校	
実績値	97校	96校	104校	117校	
指標名	センター研修受講者の研修の満足度			数値の出典	研修受講者のアンケートまとめ
指標の定義・指標式(単位)	総合教育センターで実施した研修の参加者のうち、研修内容に満足した人数の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	98%	98%	98%	
実績値	98%	98.3%	98.1%	98.1%	
指標名	教職員採用試験の倍率(小学校)			数値の出典	—
指標の定義・指標式(単位)	全受験者数 / 全最終合格者数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	3倍	3倍	3倍	
実績値	3倍	3.8倍	3.8倍	3.9倍	

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成25年度）その1

重点施策4	「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む	プロジェクト実施体制	
<p>●重点施策の目指す方向（成果）</p> <p>・本市の地理的、歴史的、文化的特長など「まち」の強みを活かした教育を推進し、子どもたちに将来の夢を育む。</p>		<p>メンバー</p> <p>指導課長、総合教育センター担当室長、健康教育課長、生涯学習推進課長、教職員課長、学事課長</p>	
<p>●実施方法</p> <p>・研究開発都市である本市の強みを活かし、技術者・研究者等による出前授業や、工場・研究施設の見学等を実施し、魅力ある理科教育を展開する。</p> <p>・体育系大学や地域スポーツ人材と連携や、音楽大学や音楽家等との交流を図る。</p> <p>・学校図書館コーディネーター等の活動や研修を充実させるなど、子どもの読書活動の充実を図る。</p> <p>・地域の人材や商店、企業等の協力を得ながらキャリア教育の充実を図り、子どもたちの勤労観、職業観を育成するとともに、将来の夢を育む。</p>			
プロジェクトによる総合評価			
<p>●重点施策の実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内企業などの出張授業や施設見学、理科支援員の全市立小学校配置、横浜国立大学と連携したC S T（中核理科教員）養成プログラムの実施（10名修了）やC S T養成プログラム修了者による教員研修の充実など、研究開発都市である本市の強みを活かした魅力ある理科教育を展開した。 ・川崎サイエンスワールドに掲載された市内企業やK A S T（公益財団法人神奈川科学技術アカデミー）などの協力を得て、小・中学校において理科や総合的な学習の時間などで出張授業や施設見学を実施した。 ・環境教育について、N P Oや大学の協力を得て、多摩川、生田緑地などにおいて観察会を実施するとともに、社会貢献活動に取り組む市内企業の出前授業や施設見学等の活用を推進するなど、取組の充実を図った。 ・小学校体育授業への地域指導補助者派遣（53校、84名）や、中学校の部活動への外部指導者派遣（46校、97名）、中学校の武道の授業への体育系学部の大学生などの指導補助者派遣（柔道10校、剣道1校）などにより、児童生徒の体力づくりの充実を図った。 ・地域に開かれた子どもの音楽活動、オーケストラ鑑賞、子どもの音楽の祭典の実施、ジュニア音楽リーダーの育成など、子どもたちに音楽のすばらしさや、音楽に触れる機会の充実や演奏技術の向上を図った。 ・朝読書、読み聞かせ、ブックトーク、学校図書館コーディネーター（各区3名、計21名）の巡回訪問による学校図書館の環境整備や図書ボランティア研修会の企画運営等を実施するとともに、「かわさき子ども読書100選」の小学校低学年版及び高学年版を改訂・発行し、各校の読書活動を推進した。 ・公共図書館と大学図書館との連携について、新たに、日本女子大学との利用協定を締結し、連携を図った。 ・地域企業などと連携した職場体験、職業講話、出前授業及び福祉体験など、地域と連携しながら、子どもたちの社会性や望ましい職業観を育んだ。 			
<p>●総合評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理科の授業の理解度（「わかる」「どちらかといえばわかる」と感じる児童生徒の割合）（「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移参照）が、小学校5年生では昨年度から1.4ポイント上昇し94%、中学校2年生では2.5ポイント上昇し68.9%になるとともに、観察・実験が好きな児童（「好きだ」「どちらかといえば好きだ」と感じる児童の割合）（出典：平成25年度川崎市立小学校学習状況調査報告書）が、小学校5年生では昨年度から1.2ポイント上昇し91.6%となったことから、理科支援員の配置事業などを通じた実験や観察の充実によってわかりやすい授業づくりを進めることができた。 ・児童生徒の体力づくりの充実を図ったことにより、新体カテストの全国平均を100とした時の本市の数値（体力合計点）（「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移参照）は、小学校5年生男子では昨年度から2.1ポイント上昇し97.5、小学校5年生女子では昨年度から1.9ポイント上昇し95.8となるなど、一定の成果があった。しかしながら、全国平均との比較では、未だ下回っていることから、更なる取組が必要である。 ・全体としては、多様な地域人材、大学、地域企業など、本市の強みを活かした取組を継続して行うことができたと評価できる。 			

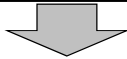
●課題・問題点

- ・本市の特色を活かした理科教育を推進するため、市内企業や研究者等の地域の教育的資源をさらに活用する手法について検討が必要である。
- ・環境教育について、環境局と連携しながら各校の取組を支援できる企業との連携をさらに図る必要がある。
- ・子どもたちの主体的な健康・体力づくりを支援するため、学校・地域・関係団体・行政の連携を強化し、子どもの体力向上に向けた共同体としてのコンソーシアムを構築することにより、全市的な取組を進める必要がある。
- ・学校図書館コーディネーターや学校図書館ボランティアの活用手法を含め、学校図書館の充実に向けた検討を進める必要がある。



川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・中学校区地域教育会議でも職業体験の受け入れ先を紹介する仕組みがあるため、活用してほしい。
- ・学校図書館の充実などにより、子どもの思考力が高まっていると感じている。また、朝読書により、落ち着いて授業に入ることができる等の効果が上がっている。
- ・体力向上のために、さらなる取組の推進が必要である。



次年度以降に向けた実施方針

- ・理科教育や環境教育を推進するため、市内企業の協力を得た出前授業や施設見学などの充実を図る。
- ・子どもの体力向上に向けた取組を推進するため、子どもの体力向上検討委員会で示された方策等の実施研究を行うための研究モデル校において改善点等の検討を行うとともに、研究成果を全学校の取組につなげる。
- ・学校図書館をさらに充実させるため、学校図書館コーディネーターの配置の拡充に努めるとともに、教員の授業における効果的な学校図書館の利活用や図書ボランティアの活動を含めた研究、検証を進める。

●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①魅力ある理科教育の推進		所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	技術者・研究者等による出前授業や、工場・研究施設の見学、「川崎サイエンスワールド」(神奈川県科学技術アカデミーと共同して作成した、本市が世界に誇れる先端的な科学技術を題材とした川崎市先端科学技術副読本)の活用等、研究開発都市である強みを活かした教育を推進します。			
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	技術者・研究者等による出前授業や、工場・研究施設の見学等の実施など川崎の特色や地域の人材を活用した理科教育の充実			→
進捗状況1	●川崎サイエンスワールドに掲載された市内企業やKASTなどの協力を得て、小・中学校において理科、家庭科、総合的な学習の時間などにおいて出張授業や施設見学を実施した。	●川崎サイエンスワールドに掲載された市内企業やKASTなどの協力を得て、小・中学校において理科、総合的な学習の時間などにおいて出張授業や施設見学を実施した。	●川崎サイエンスワールドに掲載された市内企業やKASTなどの協力を得て、小・中学校の理科、総合的な学習の時間などにおいて出張授業や施設見学を実施した。また、川崎サイエンスワールド第4版の作成を行い、新たな協力企業の発掘と活用に取り組んだ。	
事業目標2	全校の小学校5・6年生の理科授業に理科支援員を配置			→
進捗状況2	●市立小学校の全校に理科支援員を配置し、理科の授業における観察・実験の充実を図った。	●市立小学校の全校に理科支援員を配置し、理科の授業における観察・実験の充実を図った。	●市立小学校の全校に理科支援員を配置し、理科の授業における観察・実験の充実を図った。	
事業目標3	横浜国立大学と連携した中核理科教員(CST)養成プログラムの実施			→
進捗状況3	●現職教員CSTプログラムに市立小学校教諭が参加し、16名が修了した。CST市内拠点校を7校設置した。	●現職教員CSTプログラムに市立小学校教諭が参加し、11名が修了した。	●現職教員CSTプログラムに市立小学校教諭が参加し、10名が修了した。また、CST修了者による教員研修の充実に取り組んだ。	
事業目標4	市内拠点校でのCST実習生の受入			→
進捗状況4	●宮前平小・中学校において横浜国立大学より3名の大学院生を受け入れた。	●宮前平小・中学校において横浜国立大学より3名の大学院生を受け入れた。	●宮前平小・宮前平中において3名、今井小・今井中において2名、横浜国立大学大学院生のCST実習を行った。	
事業目標5		CST修了者の教員採用募集		→
進捗状況5		●大学院副専攻CST修了者の教員採用募集を開始し、中学校で1名を採用した。	●大学院副専攻CST修了者の教員採用募集を行った。	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●地域企業との連携や現職教員CSTプログラムなどによる理科教育の充実を引き続き図る。	●地域企業との連携や現職教員CSTプログラムなどによる理科教育の充実を引き続き図る。	●地域企業との連携や現職教員CSTプログラムなどによる理科教育の充実を引き続き図る。	

事業名	②環境教育の推進		所管部署	カリキュラムセンター
事業の概要	生物の多様性や持続可能な社会の構築を実現していくための態度や能力を育成するために、多摩川や雑木林、河口域の公園などの川崎の自然環境及び社会貢献活動を推進する企業の力を活かして、環境教育の推進を図ります。			
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	家庭や地域、企業と連携した取組の充実			→
進捗状況1	●NPOや大学、科学館の協力を得て、東扇島東公園や多摩川、生田緑地などにおいて観察会を実施した。	●NPOや大学、科学館の協力を得て、多摩川、生田緑地などにおいて観察会を実施した。	●NPOや大学、科学館の協力を得て、多摩川、生田緑地などにおいて観察会を実施した。	
事業目標2	環境に配慮した実践活動の充実			→
進捗状況2	●小・中学校における環境学習として多摩川河川敷の美化活動や雑木林の下草刈りなどの活動を行った。	●小・中学校における環境学習として多摩川河川敷の美化活動や雑木林の下草刈りなどの活動を行った。	●小・中学校における環境学習として多摩川河川敷の美化活動や雑木林の下草刈りなどの活動を行った。	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●理科や総合的な学習の時間などにおける環境学習を引き続き行い、環境教育の推進を図る。	●理科や総合的な学習の時間などにおける環境学習を引き続き行い、環境教育の推進を図る。	●理科や総合的な学習の時間などにおける環境学習を引き続き行い、環境教育の推進を図る。	

重点施策4

事業名	③スポーツ教育の推進(重点施策3-⑱)	所管部署	健康教育課
事業の概要	体育系大学や地域スポーツ人材と連携して、子どもたちが運動の楽しさを味わうことのできる授業づくりや運動をする動機づけ等を行い、子どもたちの主体的な健康づくりや基礎体力づくりを支援します。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	小学校体育授業への指導補助者の派遣		➡
進捗状況1	●49校の小学校に75名の指導補助者を派遣した。	●48校の小学校に71名の指導補助者を派遣した。	●53校の小学校に84名の指導補助者を派遣した。
事業目標2	中学校運動部活動への外部指導者の派遣		➡
進捗状況2	●9校の中学校の武道授業の外部指導者を18名派遣した。また、43校の中学校に部活動の外部指導者を99名派遣した。	●45校の中学校に部活動の外部指導者を98名派遣した。	●46校の中学校に部活動の外部指導者を97名派遣した。
事業目標3	中学校武道授業への指導補助者の派遣		➡
進捗状況3	●中学校の武道の授業(剣道1校、柔道8校)へ体育系学部の大学生などを指導補助者として派遣した。	●中学校の武道の授業(柔道8校)へ体育系学部の大学生などを指導補助者として派遣した。	●中学校の武道の授業(柔道10校、剣道1校)へ体育系学部の大学生などを指導補助者として派遣した。
進捗状況を踏まえての次年度の方角性	●子どもたちの主体的な体力づくりを支援するにあたって小学校体育事業、中学校武道授業、中学校部活動へ派遣している地域スポーツ人材を増やすため、体育系大学や地域のスポーツクラブ等と連携を図る。	●子どもたちの主体的な健康・体力づくりを支援するため、体育系大学や地域スポーツクラブ等との連携を図り、小学校体育授業、中学校武道授業、中学校部活動に大学生や地域のスポーツ人材を派遣する。	●子どもたちの主体的な健康・体力づくりを支援するため、体育系大学や地域スポーツクラブ等の機関と連携したコンソーシアムを組織し、小学校体育授業、中学校武道授業、中学校部活動に大学生や地域スポーツ人材の派遣をはじめスポーツ教室等の開催など総合的に子どもの体力の向上を図る。

事業名	④子どもの音楽活動の推進	所管部署	指導課・市民・こども局
事業の概要	ミュージア川崎シンフォニーホールや音楽大学、地域の音楽家等、市内の貴重な音楽教育資源を活用し、子どもの音楽の祭典やオーケストラ鑑賞等を実施することを通して、子どもたちの豊かな感性と生涯を通じて音楽を愛好する心情を育みます。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	開かれた子どもの音楽活動、オーケストラ鑑賞、子どもの音楽の祭典の推進		➡
進捗状況1	●3事業を実施し、子どもたちに音楽のすばらしさや、音楽に触れる機会の充実を図った。	●3事業を実施し、子どもたちに音楽のすばらしさや、音楽に触れる機会の充実を図った。	●3事業を実施し、子どもたちに音楽のすばらしさや、音楽に触れる機会の充実を図った。
事業目標2	市内音楽大学と連携したジュニア音楽リーダーの育成		➡
進捗状況2	●ジュニア音楽リーダーの育成を11校で実施し、演奏技術の向上を図った。	●音楽大学との連携により、ジュニア音楽リーダーの育成を10校で実施し、演奏技術の向上を図った。	●音楽大学との連携により、ジュニア音楽リーダーの育成を10校で実施し、演奏技術の向上を図った。
進捗状況を踏まえての次年度の方角性	●4事業を実施し、児童生徒が音楽に対する豊かな感性や音楽を愛好する心情を育んでいく。	●4事業を実施し、児童生徒が音楽に対する豊かな感性や音楽を愛好する心情を育んでいく。	●4事業を実施し、児童生徒が音楽に対する豊かな感性や音楽を愛好する心情を育んでいく。

重点施策4

事業名	⑤読書のまち・かわさき関連事業の推進 (重点施策6-③)	所管部署	生涯学習推進課・指導課
事業の概要	子どもから大人までが読書に親しめるよう、学校、家庭、地域でのさまざまな読書活動に取り組むことができる読書環境の整備を進めます。学校での朝読書・読み聞かせ等の取組の充実や学校図書館コーディネーター等の活用により学校図書館の活性化を図ります。 公共図書館では、学校図書館や大学図書館等との連携を進めるとともに、さまざまな施設等で再活用図書の市民への提供等を実施します。さらに、学校図書館を活用した地域への図書の貸出事業についても市立図書館と連携し、全市的な視点をもった、地域における読書活動の支援に取り組めます。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	朝読書・読み聞かせ・ブックトークの継続実施		
進捗状況1	●各校の読書活動の啓発を推進し、朝読書・読み聞かせ・ブックトーク等の実施校の拡充を図った。	●各校の読書活動の啓発を推進し、朝読書・読み聞かせ・ブックトーク等の実施校の拡充を図った。	●各校の読書活動の啓発を推進し、朝読書・読み聞かせ・ブックトーク等の実施校の拡充を図った。
事業目標2	図書館総合システムや学校図書館コーディネーターを活用した学校図書館の活性化		
進捗状況2	●学校図書館コーディネーターの巡回訪問による学校図書館の環境整備や、小中学校図書館担当者に向けたシステム研修会等を実施した。	●学校図書館コーディネーターの巡回訪問による学校図書館の環境整備や、小中学校図書館担当者に向けたシステム研修会等を実施した。	●学校図書館コーディネーターの巡回訪問による学校図書館の環境整備や、小中学校図書館担当者に向けたシステム研修会等を実施した。
事業目標3	学校図書館コーディネーターの配置		
進捗状況3	●学校図書館コーディネーターを各区3名、計21名配置し、子どもの読書活動の推進や学校図書館の環境整備、図書ボランティア研修会の企画運営を行った。	●学校図書館コーディネーターを各区3名、計21名配置し、子どもの読書活動の推進や学校図書館の環境整備、図書ボランティア研修会の企画運営を行った。	●学校図書館コーディネーターを各区3名、計21名配置し、子どもの読書活動の推進や学校図書館の環境整備、図書ボランティア研修会の企画運営を行った。
事業目標4	図書ボランティア研修会の充実		
進捗状況4	●各区図書ボランティア研修会を21回、全市研修会を2回実施し、図書ボランティアの資質向上に努めた。	●各区図書ボランティア研修会を21回、全市研修会を2回実施し、図書ボランティアの資質向上に努めた。	●各区図書ボランティア研修会を21回、全市研修会を2回実施し、図書ボランティアの資質向上に努めた。
事業目標5	公共図書館と大学図書館との連携の拡大		
進捗状況5	●和光大学との相互貸借サービスを引き続き進めた。川崎市・富川市図書館交流の一環で明治大学と環境に関するシンポジウムを共催した。	●新たに、日本映画大学と相互利用協定を締結し、平成25年度から資料の協力貸出ができる体制を整えた。	●新たに日本女子大学と覚書を取り交わし、連携を図った。
事業目標6	学校図書館を活用した地域への図書貸出事業の検証及び読書活動の支援の拡充		
進捗状況6	●貸出し実施校の充実及び市立図書館との連携等について検討を進めた。	●貸出し実施校の充実及び市立図書館との連携等について検討を進めた。	●貸出し実施校における事業推進を図るとともに、学校図書館有効活用事業のあり方について検討を進めた。
事業目標7	再活用図書の市民提供の拡大		
進捗状況7	●2館で図書交換広場を実施したほか、フロンターレとの連携イベント(ブックランドとどろき)、各館が実施するイベント、リユース本コーナーでの配布などを行った。	●フロンターレとの連携イベント(ブックランドとどろき)、各館が実施するイベント、リユース本コーナーでの配布などを行った。	●各館で実施するイベントやリユース本コーナーで配布を行った。
事業目標8		かわさき読書100選(小学校低学年版)の改訂・発行	かわさき読書100選(小学校高学年版)の改訂・発行
進捗状況8		●かわさき読書100選(小学校低学年版・高学年版)の改訂・発行準備	●かわさき読書100選(小学校低学年版・高学年版)の改訂・発行
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●家庭や地域、学校が連携した読書活動の推進をめざし、図書ボランティアの拡充や年齢に応じたブックリストの作成を行っていく。	●家庭や地域、学校が連携した読書活動の推進をめざし、図書ボランティアの拡充や年齢に応じたブックリストの作成を行っていく。	●家庭や地域、学校が連携した読書活動の推進をめざし、図書ボランティアの育成、年齢に応じたブックリストの作成を行っていく。

事業名	⑥学校裁量権の確保(重点施策2-⑭)	所管部署	教職員課・学事課・指導課
事業の概要	校長がリーダーシップを発揮して、地域に根ざした魅力ある学校づくりを進めるため、学校の特色や学校経営計画に沿って、教員を公募する制度を実施するとともに、各学校の予算を一定のルールの下に学校で決めることができるようにするなど、人事や予算等における学校の裁量権を確保します。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	教員公募制の推進		
進捗状況1	●小学校10校、中学校5校、特別支援学校1校で各校1名を応募者の中から配置した。	●小学校9校、中学校5校、特別支援学校1校で各校1名を応募者の中から配置した。	●小学校8校、中学校10校、高等学校1校で各校1名を応募者の中から配置した。
事業目標2	学校裁量による予算配当の推進		
進捗状況2	●23年度は要領に基づき、年間2回の予算調整を実施した。	●予算調整を2回実施し、第1回目の予算調整では、小・中学校及び高校(全日制・定時制)の合計で143校、第2回目では、120校から調整希望があり、予算調整を実施した。	●予算調整を2回実施し、第1回目の予算調整では、小・中学校及び高校(全日制・定時制)の合計で137校、第2回目では、139校から調整希望があり、予算調整を実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●教員公募制は、継続実施することにより、一層の利用促進を図る。予算調整後の学校運営費予算が、各学校で有効に執行されているか、引き続き年間を通して検証する。	●教員公募制は、継続実施することにより、一層の利用促進を図る。予算調整後の学校運営費予算が、各学校で有効に執行されているか、引き続き年間を通して検証する。	●教員公募制は、継続実施することにより、一層の利用促進を図る。予算調整後の学校運営費予算が、各学校で有効に執行されているか、引き続き年間を通して検証する。

事業名	⑦商店街や企業等との連携による職場体験活動の推進	所管部署	指導課・カリキュラムセンター
事業の概要	家庭・地域社会(地元の商店街や企業等)との連携による社会体験や職場体験活動を推進し、また、商品や技能を活用した出前講座などを実施することを通して、子どもたちに社会性や望ましい職業観、勤労観を育てていきます。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	職場体験学習の推進		
進捗状況1	●地域企業などと連携しながら学校(50校)における職場体験を実施した。	●地域企業、地元商店などと連携しながら中学校(51校)における職場体験を実施した。	●地域企業、地元商店などと連携しながら中学校(51校)における職場体験を実施した。
事業目標2	中・高生の体験活動に関わる損害賠償保険の加入		
進捗状況2	●生徒が安心して職場体験学習を実施できるよう、損害賠償保険に加入した。	●損害賠償保険に加入し、生徒の職場体験学習を支援した。	●損害賠償保険に加入し、生徒の職場体験学習の安全面に関する支援をした。
事業目標3	企業等による出前講座の推進		
進捗状況3	●地域企業などと連携しながら、職業講話、出前授業及び福祉体験等を実施した。	●地域企業などと連携しながら、職業講話、出前授業及び福祉体験等を実施した。	●地域企業などと連携しながら、職業講話、出前授業及び福祉体験等を実施した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●中学校全校における職場体験の実施の継続、並びに地域や保護者などとの連携の充実を図る。	●中学校全校における職場体験の実施の継続、並びに地域や保護者などとの連携の充実を図る。	●中学校全校における職場体験の実施の継続、並びに研修会等を通じて地域や保護者などとの連携の充実を図る。

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成25年度）その2

重点施策4	「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む
-------	------------------------------

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移

指標名	理科の授業の理解度			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	「わかる」「どちらかといえばわかる」と感じる生徒の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小5)				
目標値	—	92%	92%	92%	
実績値	92%	92.6%	92.6%	94%	
指標名	(中2)				
目標値	—	66%	67%	68%	
実績値	65%	66.2%	66.4%	68.9%	
指標名	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生男子)			数値の出典	児童生徒新体力テスト 全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書
指標の定義・指標式(単位)	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生男子)				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	95.6	95.8	96.0	
実績値	95.4	震災の影響で実施せず		95.4	97.5
指標名	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生女子)			数値の出典	児童生徒新体力テスト 全国体力・運動能力、運動習慣等調査報告書
指標の定義・指標式(単位)	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生女子)				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	92.2	92.4	92.6	
実績値	92.0	震災の影響で実施せず		93.9	95.8
指標名	勉強が大切だと思う児童生徒の割合			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	「勉強することは、大切なことだと思う」と回答した児童生徒の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小5)				
目標値	—	97%	97%	97%	
実績値	97%	97.6%	97.4%	97.6%	
指標名	(中2)				
目標値	—	94%	94%	94%	
実績値	94%	94.2%	95.5%	95.2%	

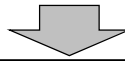
かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成25年度）その1

重点施策5	安全・安心で快適な教育環境を創る	プロジェクト実施体制	
<p>●重点施策の目指す方向（成果）</p> <p>・安全・安心で快適な環境の中で学ぶことができるよう、安全性や機能性の高い学校をつくる。</p>		メンバー	<p>教育環境整備推進室担当課長、生涯学習推進課長、教育改革推進担当課長、企画課担当課長、総合教育センター室長、指導課長、健康教育課長</p>
<p>●実施方法</p> <p>・学校施設の安全性、快適性、機能性を高めるための整備を計画的に実施する。</p> <p>・学校施設内や通学路等において、子どもたちを見守ることや、緊急時に的確で素早い対応ができる体制づくりを行う。</p> <p>・大規模住宅開発等による人口増加地域については、学校施設の整備や通学区域の検討などにより、良好な教育環境の確保に努める。</p>			

プロジェクトによる総合評価	
<p>●重点施策の実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長期的な視点による施設マネジメントを行うため、学校施設長期保全計画を策定した。 ・学校のトイレ快適化工事（7校25箇所）やエレベータ整備（5校）などを行い、環境改善及びバリアフリー化を進めた。 ・既存学校施設再生整備事業のモデル事業として西丸子小、久末小の平成25年度工事及び平成26年度工事分の実施設計を完了した。 ・トレーナーによるAEDの研修の実施（実施率94.2%）や校外学習実施時にAEDを携行（延べ11回貸出）することによって、緊急時に的確で素早い対応ができる体制の充実を図った。 ・大規模住宅開発等による児童生徒の急増対策として、児童生徒の増加が見込まれる地域の通学区域の調査・検討を行った。また、新川崎地区及び小杉駅周辺地区における小学校新設に向けた基本計画の策定、大谷戸小学校やはるひ野小中学校などの校舎改築・増築工事、子母口小と東橋中の合築整備に向けた取組などを実施し、良好な教育環境の確保に努めた。 ・平成26年4月からの校務支援システム運用開始に向けて、教職員の業務の効率化につながる機能のカスタマイズ及び安心して使える安定的な稼働体制、活用に向けてのサポート体制の構築を図るとともに、全校で仮稼働を行った。 ・災害安全の推進に向けて、防災教育研究推進校を59校指定するとともに、防災備蓄物資（小・中・特別支援学校の児童生徒の3割分及び帰宅困難になる可能性のある高等学校の生徒分の水、アルファ米、栄養補助食品、氷砂糖、防寒シート及びLEDランタン）を整備した。 	
<p>●総合評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校トイレの快適化やエレベータ設置などを予定どおり整備したことで、児童生徒が快適に学習に取り組める学習環境の整備を進めることができた。 ・学校施設長期保全計画の策定により、教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減と平準化を図り、整備を計画的に推進するための今後の方針を定めることができた。 ・防災教育研究推進校の指定により学校防災教育の充実を図るとともに、防災備蓄物資の配備による大規模災害時を想定した環境整備を進めるなど、学校の防災管理体制の整備を推進することができた。 	

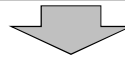
●課題・問題点

- ・児童生徒の増加対策等の個別の課題解決に向けた取組等を踏まえ、学校施設長期保全計画に基づき、改修による再生整備と予防保全等を中長期的な視点に立って計画的に実施していく必要がある。
- ・今後も人口が増加することが予想されている本市では、増加した児童生徒を受け入れるため、大規模共同住宅などの開発状況等を的確に把握するとともに、学校の新設、教室の転用、学区変更、校舎の増築などによる、良好な教育環境を確保する整備を適切な時期に適切な手法で行う必要がある。
- ・東日本大震災を踏まえ、非構造部材の耐震化による安全性の確保や非常用電源の確保、学校体育館の防災機能強化などによる避難所機能を強化するための整備を継続して進める必要がある。
- ・学校における防災力強化のため、実践研究や防災備蓄物資の整備などを推進する必要がある。



川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・学校施設の整備や防災機能の向上など、ここ数年でかなり進んできたと感じている。今後も、学校施設長期保全計画に基づき、計画的に進めてもらいたい。



次年度以降に向けた実施方針

- ・校舎や体育館の再生整備の設計に着手するなど、学校施設長期保全計画に基づき計画的な保全を実施するとともに、体育館・格技室の天井等落下防止対策等の非構造部材の耐震化や体育館への灯油式発電機の設置等による非常用電源の確保策などを推進する。
- ・良好な教育環境を確保するため、市内の人口動態や開発状況を適切に収集し、今後の児童生徒数の推計を算出しながら、教室の転用、学区変更、校舎の増築などの対応策を地域の状況や学校施設の現状を踏まえて検討する。
- ・東日本大震災の被害や発生時の状況等を踏まえた学校における防災力強化のため、防災教育研究推進校の指定による実践研究や研修会の開催、防災関係資料の充実を図るとともに、平成26年4月開校の川崎高校附属中学校への防災備蓄物資整備を進める。

●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①計画的な学校施設の整備	所管部署	教育環境整備推進室
事業の概要	地域と学校がともに利用できる、より安全・安心で快適な教育環境をめざして、改築・大規模改修を行います。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	老朽校舎の改築工事 上作延小完成 百合丘小完成		老朽化した校舎の施設整備方針の検討
進捗状況1	●老朽校舎の改築工事 上作延小完成 百合丘小継続	●老朽校舎の改築工事 百合丘小完成	●学校施設長期保全計画の策定
事業目標2	老朽校舎の大規模改修 ①大師中完成 ②西中原中完成 ③大師小継続 ④川中島小継続 ⑤旭町小継続 ⑥東菅小継続	○大規模改修 ③完成 ④完成 ⑤完成 ⑥完成	
進捗状況2	●老朽校舎の大規模改修 ①大師中完成 ②西中原中完成 ③大師小継続 ④川中島小継続 ⑤旭町小継続 ⑥東菅小継続	○大規模改修 ③大師小完成 ④川中島小完成 ⑤旭町小完成 ⑥東菅小完成	
事業目標3	統合に伴う施設整備 さくら小完成		
進捗状況3	●統合に伴う施設整備 さくら小完成		
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●年次計画により継続実施	●長期保全計画と連携の上、改築も含めた老朽化した校舎の施設整備方針の検討	●学校施設長期保全計画に基づき校舎・体育館の再生整備の実施

事業名	②地域を主体とした学校施設の有効活用事業の推進 (重点施策2-⑨、6-⑫)	所管部署	生涯学習推進課・教育環境整備推進室・教育改革推進担当
事業の概要	市民が学び、活動する環境を創るため、校庭、体育館、プール、特別教室等の学校施設を生涯学習、スポーツ、市民活動などの場として有効に活用します。また、地域主体の管理による地域の活動拠点の整備を推進します。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	土日・夜間などの地域を主体とした学校施設(校庭・体育館・プール・特別教室等)の管理及び有効活用の推進及び整備		
進捗状況1	●「学校施設開放運営委員会」による学校施設の有効活用を推進した。	●「学校施設開放運営委員会」による学校施設の有効活用を推進した。	●「学校施設開放運営委員会」による学校施設の有効活用を推進した。
事業目標2	有効活用に向けた学校施設の整備		
進捗状況2	●特別教室の新規開放及び市民ニーズに対応するモデル開放のための施設整備を実施した。	●特別教室開放のための整備を8校で、多様な市民ニーズに対応するための整備を3校で行った。	●体育館や夜間校庭開放にかかる照明の補修等を行い、開放のための環境整備を行った。
事業目標3	受益者負担の導入に向けた検討	受益者負担の導入に向けた準備	受益者負担の導入
進捗状況3	●受益者負担について、市民アンケートを実施し、「学校施設有効活用あり方検討委員会」で検討を行った。	●受益者負担の平成26年1月の導入を決定し、導入に向けた準備を行った。	●受益者負担を平成26年1月から導入した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●学校施設の有効活用を推進するとともに、拡大のための施設整備等を実施する。受益者負担の導入に向けた準備を行う。	●学校施設の有効活用を推進するとともに、施設整備やモデル開放の実施、検証を行う。受益者負担の円滑な導入を行う。	●学校施設の有効活用を推進するとともに、施設整備やモデル開放の検証を行う。また、受益者負担の導入に伴う検証を行う。

事業名	③児童生徒の増加に対応した教育環境の整備	所管部署	企画課・教育環境整備推進室
事業の概要	大規模な住宅開発に伴い、いわゆる「子育て世代」を中心に市外からの人口流入が続いており、児童生徒も増加傾向にあります。こうした児童生徒の増加を背景として、一部の学校では教室不足が生じるなど教育環境への影響が懸念されているため、校舎の増築等の施設整備による教室等の確保や通学区の見直し、学校の分離新設について、全庁的な視点から検討と取組を進めます。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	武蔵小杉駅周辺地域の学校新設に向けた取組の推進		
進捗状況1	●武蔵小杉駅周辺地域の小学校新設に向けた取組を進め、地権者と協定を締結	●小杉駅周辺地区における小学校新設のあり方を検討	●小杉駅周辺地区の小学校新設に向けた基本計画の策定
事業目標2	子母口小と東橋中の合築整備基本・実施設計	実施設計	工事着手
進捗状況2	●子母口小と東橋中の合築整備基本設計完了・実施設計着手	●子母口小学校と東橋中学校の合築整備実施設計を完了	●校舎改築工事着手
事業目標3	校舎改築工事 ①大谷戸小基本・実施設計 ②上丸子小基本構想、基本・実施設計	改築工事 ①着手 ②基本・実施設計	改築工事 ①完成 ②着手
進捗状況3	●校舎改築工事 ①大谷戸小基本・実施設計完了 ②上丸子小基本構想及び基本設計完了・実施設計着手	●校舎改築工事 ①大谷戸小学校着手 ②上丸子小学校実施設計完了	●校舎改築工事 ①大谷戸小学校完成 ②上丸子小学校着手
事業目標4	校舎増築工事 ①今井小完成 ②末長小完成 ③はるひ野小・中基本・実施設計	増築工事 ③着手	増築工事 ③完成
進捗状況4	●校舎増築工事 ①今井小完成 ②末長小完成 ③はるひ野小・中基本・実施設計完了	●校舎増築工事 ③はるひ野小中着手 ○東門前小完成 ○下沼部小完成 ○渡田小基本・実施設計着手 ○宮前小基本・実施設計完了 ○荻宿小基本・実施設計完了 ○片平小基本・実施設計着手 ○日吉中基本・実施設計完了 ○白鳥中基本・実施設計着手	●校舎増築工事 ③はるひ野小中完成 ●児童生徒の増加地域ごとの対応の検討及び校舎増築等工事の実施 ○宮前小完成 ○荻宿小完成 ○日吉中完成 ○犬蔵小完成 ○宮前平中完成 ○渡田小基本・実施設計完了 ○白鳥中基本・実施設計完了 ○片平小基本・実施設計完了 ○日吉小基本・実施設計完了 ○御幸小基本・実施設計着手 ○久末小基本・実施設計着手 ○大師中基本・実施設計着手 ○富士見中基本・実施設計着手
事業目標5	校庭等整備 久地小完了		
進捗状況5	●校庭等整備 久地小完了		
事業目標6	児童生徒が増加している地域ごとの対応検討		
進捗状況6	●児童生徒が増加している地域ごとの対応検討しました。 ●新川崎地区においては、小学校新設に向けた取組を進め、地権者と協定を締結しました。	●児童生徒の増加地域ごとの対応の検討 ●新川崎地区における小学校新設のあり方を検討 ●通学区の一部変更(新小倉地区、鹿島田地区、中丸子地区)	●児童生徒の増加地域ごとの対応の検討 ●新川崎地区の小学校新設に向けた基本計画の策定 ●通学区の調査・検討(東門前地区)
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●人口動態や開発情報、地域の状況等を十分に把握した上で、子どもたちの良好な教育環境を確保するため、引き続き増改築や小学校新設に向けた取組等を計画的に進めます。	●人口動態や開発情報等の状況を十分に把握した上で、子どもたちの良好な教育環境を確保するため、引き続き増改築や小学校新設に向けた取組等を計画的に進めます。	●人口動態や開発情報等の状況を十分に把握した上で、子どもたちの良好な教育環境を確保するため、引き続き増改築や小学校新設に向けた取組等を計画的に進めます。

事業名	④学校施設の効率的マネジメント	所管部署	教育環境整備推進室
事業の概要	<p>長期的な視点による施設マネジメントを行うため、これまでの建て替え中心の施設整備から、改修による再生整備へ手法の転換を図り、早期かつ効率的に施設の長寿命化を図るとともに、教育環境の改善と環境対策を併せて推進します。また、施設の現状把握を進め、計画的な保全手法の導入に向けた取組を推進します。</p> <p>また、学校トイレの環境改善整備やエレベータ設置によるバリアフリー化など、児童生徒が快適に学習に取り組める学習環境の整備を進めます。</p>		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	既存学校施設の再生整備モデル事業設計(西丸子小、久末小)	モデル事業工事(西丸子小、久末小) モデル事業の検証	—————▶
進捗状況1	●既存学校施設の再生整備モデル事業(西丸子小、久末小)基本・実施設計	●モデル事業平成24年度工事・平成25年度実施設計(西丸子小、久末小) ●モデル事業の検証	●モデル事業平成25年度工事・平成26年度実施設計(西丸子小、久末小) ●モデル事業の検証
事業目標2	学校施設の長期的な視点に基づく計画的保全手法の導入に向けた検討	—————▶	教育施設長期保全計画の策定
進捗状況2	●学校施設の長期保全計画策定に向けた基本方針を作成	●学校施設の長期保全計画策定に向けて実態把握・評価とデータベース化を実施	●「学校施設長期保全計画」の策定
事業目標3	学校のトイレ環境改善整備の推進(22校、75か所)	学校のトイレ環境改善整備の推進(10校、37か所)	学校のトイレ環境改善整備の推進(7校、25か所)
進捗状況3	●学校のトイレ環境改善整備の推進(18校、63か所)	●学校のトイレ環境改善整備の推進(14校、49か所)	●学校のトイレ環境改善整備の推進(7校、25か所)
事業目標4	既存校のエレベータ設置の推進(5校)	既存校のエレベータ設置の推進(2校)	既存校のエレベータ設置の推進(2校)
進捗状況4	●既存校のエレベータ設置の推進(5校)	●既存校のエレベータ設置の推進(5校)	●既存校のエレベータ設置の推進(5校)
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●再生整備モデル事業の効果の検証、計画的保全の導入に向けた施設の実態把握・評価の実施、快適な学習環境整備の推進を計画的に進める。	●再生整備モデル事業の効果の検証、計画的保全の導入に向けた長期保全計画の策定、快適な学習環境整備の推進を計画的に進める。	●「学校施設長期保全計画」に基づき、計画的保全を推進することで、長期的な視点で施設を効率的にマネジメントを行う。

事業名	⑤教育の情報化を推進するICT機器の整備	所管部署	情報視聴覚センター
事業の概要	「教育の情報化推進計画」に基づき、ICT(Information and Communication Technology=情報通信技術)機器整備や研修の充実を図り、情報活用能力の育成、指導力の向上、子どもとふれあう時間の確保をめざします。また、全市立学校において校内LAN(ローカル・エリア・ネットワーク)の構築を行います。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	校内LAN整備の推進	事業完了	
進捗状況1	●市立学校172校中165校の普通教室等校内LAN整備を終えました。	●市立学校172校中171校の普通教室等校内LAN整備を終えました。	●市立学校172校中171校の普通教室等校内LANの整備
事業目標2	「教育の情報化推進計画」の策定	計画に基づいた事業推進	→
進捗状況2	●中長期的、総合的な「教育の情報化推進計画」を策定しました。	●「教育の情報化推進計画」の推進及び推進に向けた検討を行いました。	●「教育の情報化推進計画」を基本にしながタブレットと稼働型アクセスポイントを加えて整備
事業目標3	ICT機器の整備推進		→
進捗状況3	●特別支援学校3校、高等学校3校のコンピュータ教室等のICT機器入替を行いました。	●校務用コンピュータ512台の入れ替えを行いました。	●小学校78校のコンピュータルームの機器入替 ●校務用コンピュータ1457台の入替
事業目標4	ICT活用研修の推進		→
進捗状況4	●夏季・出前・夜間利用研修を64回開催し、延千名以上の教職員が受講しました。	●夏季・出前・夜間利用研修を45回開催し、延920名の教職員が受講しました。	●夏季・出前・夜間研修を41回開催し、延べ1331名の教職員が受講
事業目標5	校務支援システムの整備に向けた取組	校務システムの整備	→
進捗状況5	●校務支援システムの開発と機器整備について計画を策定しました。	校務支援システムのソフトウェアの選定と機能の要件定義を行いました。	●校務支援システムのソフトウェアの開発と運用体制の構築を図り全校種の学校で仮稼働を行いました。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●「教育の情報化推進計画」に基づいて、研修の推進、ICT機器の整備、校務支援システム導入準備を始めます。	●「教育の情報化推進計画」に基づいて、研修の推進、ICT機器の整備、校務支援システムの基盤導入及び仮稼働を実施します。	●「教育の情報化推進計画」に基づいてICT機器の整備、研究、研修の充実、校務支援システムの本稼働を実施します。

事業名	⑥地域における防犯対策の充実(重点施策2-⑥)	所管部署	健康教育課・指導課・生涯学習推進課
事業の概要	地域における防犯への取組として、PTAや地域等との連携により、登下校時の安全指導や地域巡回、危険箇所点検などを行います。また、併せて児童生徒等への防犯意識の啓発について、さまざまな機会を通じて実施していきます。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	スクールガード・リーダーの配置拡充(新規2人、計18人)	スクールガード・リーダーの配置(18人)	→
進捗状況1	●スクールガードリーダーを18人配置した。	●スクールガードリーダーを18人配置した。	●スクールガードリーダーを18人配置した。
事業目標2	地域交通安全員の配置拡充(72箇所)	地域交通安全員の配置	→
進捗状況2	●地域交通安全員を77箇所に配置した。	●地域交通安全員を平成23年度から9箇所増やして86箇所に配置した。	●地域交通安全員を平成24年度から17箇所増やして103箇所に配置した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●スクールガードリーダー及び地域交通安全員の人材を確保し、登下校時の安全対策を推進する。	●通学路安全対策会議での議論を踏まえて、今後も必要な箇所には地域交通安全員の配置を進める。	●通学路安全対策会議での議論を踏まえた危険箇所の改善を推進する。地域交通安全員の配置箇所の状況調査、検討による適正配置を推進する。

事業名	⑦緊急対応への体制づくり(重点施策2-⑦)	所管部署	健康教育課
事業の概要	重大な事件・事故・災害に際して、医療的観点も含めた子どもの心のケアに取り組みます。 また、学校施設は子どもを含む地域の方々の集まる施設であるため、緊急時の救急処置を行えるようにAED(自動体外式除細動器)を整備するとともに、使用するための研修等も実施します。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	心の緊急支援チームの運用		
進捗状況1	●支援員の増員を図ると共に、来年度以降の運用方法及び関係局との連携のあり方について検討を進めた。	●心の緊急支援チームのあり方について検討を進めた。	●心の緊急支援チームのあり方について検討を進めた。
事業目標2	AEDの維持管理		
進捗状況2	●消耗品の定期交換などAEDの適切な維持管理を行った。	●消耗品の定期交換などAEDの適切な維持管理を行った。	●消耗品の定期交換などAEDの適切な維持管理を行った。
事業目標3	校外活動等に携行する貸出用AEDの配備		
進捗状況3	●校外学習実施時に携行できるAEDを18台整備し、貸出要項を定め市立学校への貸出を始めた。	●校外学習に携行するためのAEDの貸し出しを延べ27回行った。	●校外学習に携行するためのAEDの貸し出しを延べ11回行った。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●心の緊急支援チームについては、派遣対象等について要綱を改正し、運用を行う。また、AEDについては、トレーナーによる研修を推進する。	●心の緊急支援チームについては、類似事業との関連を精査し、事業のあり方を検討する。AEDについては、トレーナーによる研修を推進する。	●心の緊急支援チームについては、他事業との連携を精査し、事業のあり方を検討する。AEDについては、トレーナーによる研修を推進する。

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成25年度）その2

重点施策5	安全・安心で快適な教育環境を創る
-------	------------------

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移

指標名	小・中学校の耐震化率（各年度4月1日基準）	数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	耐震性を確保した校舎・体育館の割合 (改築・大規模改修によるものは、完成年度ベース)		
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
目標値	—	98.7%	100%
実績値	95.0%	98.7%	100%
指標名	小・中学校の普通教室の冷房化率	数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	小中学校における普通教室冷房化の割合 冷房化している普通教室 / 普通教室 (改築・大規模改修によるものは、着工年度ベース)		
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
目標値	—	100%	100%
実績値	97.6%	100%	100%
指標名	学校トイレ整備事業のトイレ快適化整備済校数	数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	小中学校におけるトイレ快適化工事実施済校数		
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
目標値	—	55校	65校
実績値	34校	52校	65校
指標名	小・中学校のエレベータ設置校数	数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	小中学校におけるエレベータ設置校数 (改築・大規模改修によるものは、仮設校舎での設置を含む)		
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
目標値	—	72校	75校
実績値	63校	72校	79校
指標名	小・中学校の窓アルミサッシ化率	数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	小・中学校における校舎外側の窓をアルミサッシ化した学校の割合 窓アルミ化校数 / 小中学校数(164校)		
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
目標値	—	95.1%	96.3%
実績値	93.3%	96.3%	98.8%
指標名	情報の集め方や調べ方がわかるようになったと思う割合	数値の出典	学習状況調査
指標の定義 ・指標式(単位)	学習状況調査のなかで、「情報の集め方や調べ方がわかるようになったと思う」と回答した児童の割合 *上記の間について、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した児童の割合		
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
目標値	—	76%	77%
実績値	75%	74.7%	75.6%
指標名	AEDの使用に関する研修率	数値の出典	AEDトレーナー貸出 申請書まとめ
指標の定義 ・指標式(単位)	小・中学校におけるAEDの研修実施校の割合		
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
目標値	—	33%	66%
実績値	27%	86.4%	90.3%

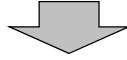
かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成25年度）その1

重点施策6	共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る	プロジェクト実施体制	
<p>●重点施策の目指す方向（成果）</p> <p>・学びの成果を活かして地域の教育力を育み、市民主体の生涯学習社会をつくる。</p>		メンバー	生涯学習推進課長、文化財課長、指導課長、教育改革推進担当課長、教育環境整備推進室担当課長
<p>●実施方法</p> <p>・市民の主体的な学習活動や市民活動の活性化を図るため、既存施設を学習や活動の場として有効活用し、生涯学習に関する地域の拠点となる施設を整備する。</p> <p>・社会教育施設等を活用しながら、地域課題に応じた学習機会の提供等の活動支援により、市民の学習活動や市民活動の活性化を図る。</p> <p>・中学校区・行政区地域教育会議の活性化や学校との連携推進などにより、地域の教育力の向上を図る。</p> <p>・文化財の保護と活用における市民参加を推進し、文化財を活かした学習機会の提供や観光資源としての活用など、魅力ある地域づくりを進める。</p>			

プロジェクトによる総合評価	
<p>●重点施策の実施結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民館等における家庭・地域教育学級や子育て広場の開設、PTAや地域の自主グループによる家庭教育学級の促進などを通して、家庭の教育力向上に向けた親の学びを支援した。また、シニア世代の知識や経験を地域活動に活かせるよう、学びや具体的な活動に結びつくシニアの社会参加に向けた支援のための講座を実施したり、生涯学習財団と学校支援センターの連携を進め、学校支援を担う人材を育成した。 ・図書館機能の充実について、全館にBDS（無断持出防止装置）、地区館に自動貸出機の設置を完了するとともに、新たに新聞データベースを全館で検索可能にし、レファレンス機能の充実を図るなど、市民の学習や活動等を支える図書館サービスの拡充を図った。 ・地域の教育力向上を図るため、中学校区・行政区地域教育会議では、交流会等で「学校との関係づくり」や「いじめ問題への関わり」などについて情報・意見交換を行い、学校・家庭・地域の連携を推進した。また、広く市民に周知するために「川崎の地域教育会議ハンドブック」の増刷配布や活動報告書の構成を分かりやすくする等により活性化を支援した。 ・市内の歴史・文化資源である文化財を生かした魅力あるまちづくりを推進するため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定した。 ・史跡めぐりや発掘調査現地見学会等の地域の文化財を活かした学習の機会を提供し、魅力ある地域づくりを進めた。 ・橘樹郡衙跡については、学識者による調査指導委員会を設置し、影向寺とあわせて、地域と連携した保存・活用及び将来的な国史跡の指定に向けて検討を行った。また、現地においては、史跡めぐりや発掘調査を行った。 	
<p>●総合評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭・地域教育学級、PTA等家庭教育学級の開催により、家庭の教育力向上に向けた親の学びを支援することができた。シニアの社会参加に向けた講座の実施や生涯学習財団と学校支援センターの連携を進めることにより、地域の学びや学習支援を担う人材を育成することができた。 ・文化財保存活用に関する市民への普及啓発を行うなどにより、文化財の保護と活用における市民参加を推進することができた。 	

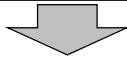
●課題・問題点

- ・地域で教育を支えていくため、シニア世代をはじめとした地域のさまざまな人材が子どもの学習や体験活動を支援していく仕組みづくりを推進する必要がある。
- ・各社会教育施設の建物や設備の老朽化が課題となっており、建物の長寿命化など、環境整備を計画的に実施していく必要がある。
- ・橘樹郡衙跡について、影向寺遺跡を加えて国史跡の指定に向けた取組を継続して進める必要がある。



川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・「地域の寺子屋」における子どもの学習支援等の受け皿として、地域教育会議を活用してほしい。
- ・ボランティア活動への参加は女性が大半であるため、シニアの男性が活動しやすい工夫が必要である。
- ・地域が学校教育に関わることで、さらには社会教育が放課後や休日の子どもたちの生活を変えていくことが重要である。



次年度以降に向けた実施方針

- ・地域ぐるみで子どもの教育、学習をサポートする仕組みをつくるため、地域教育会議や地域のNPO団体などを活用しながら、放課後や土曜日に学習支援や体験活動等を行う「地域の寺子屋」のモデル事業を実施する。
- ・社会教育施設の長寿命化については、かわさき資産マネジメントカルテに基づき施設整備を実施するとともに、生涯学習施設全体の保全計画策定に向けた分析を進める。
- ・橘樹郡衙跡について、活用・維持管理の取組を継続して進めるとともに、影向寺遺跡を加えた「橘樹官衙遺跡群」として総括報告書を刊行し、国史跡指定に向けた取組を進める。

●展開する事業の進捗状況（事業目標）

事業名	①社会教育施設の整備		所管部署	生涯学習推進課・文化財課・市民・こども局
事業の概要	市民館、図書館、青少年教育施設、博物館施設などの各社会教育施設を、あらゆる市民が利用できるよう、施設の長寿命化など環境整備を計画的に進め、市民の学習と活動の場を保障していきます。			
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	新中原図書館の整備	開館		
進捗状況1	●土地部分の所有権移転登記を行った。 ●内装工事に着手した。	●建物の引渡しを受けた。 ●開館記念式典・内覧会を実施した。		
事業目標2	教育文化会館の再整備に向けた検討	→		
進捗状況2	●関係局との検討を行った。	●関係局との検討を行った。	●関係局との検討を行った。	
事業目標3	青少年科学館 完成・開館 青少年科学館運営基本計画策定			
進捗状況3	●工事完成 ●青少年科学館運営基本計画策定			
事業目標4	日本民家園の総合防災設備及び古民家耐震補強の計画的な整備	→		
進捗状況4	●総合防災設備工事の継続実施 ●古民家耐震設計(2棟)の実施	●総合防災設備工事の継続実施 ●古民家耐震診断(太田家・山下家)、補強設計(鈴木家)、補強基本設計(三澤家)実施	●総合防災工事の継続実施 ●古民家耐震補強工事(鈴木家)	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●青少年科学館については、開館準備業務を十分に行い、円滑な運営業務を実施 ●日本民家園の計画的な施設整備の推進	●日本民家園は、古民家耐震補強を推進する。	●日本民家園古民家耐震補強を推進する。 ●日本民家園開園50周年に向けた検討を行う。	

重点施策6

事業名	②市民館を拠点とした生涯学習の推進	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	行政区レベルで市民の学習や活動を支援する拠点である市民館においては、社会や地域の課題に応じた学習機会の提供や、相談事業や場の提供を通じた学習や活動の支援、社会教育に関わる団体やボランティアの育成、市民のネットワークづくりなどを行う中で、地域の各関係機関やグループ・団体との協力関係を強め、行政区全体の生涯学習の充実を図ります。		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	新たな社会状況に柔軟に対応する社会教育事業の展開	→	
進捗状況1	●社会や地域の課題に応じた学習機会を市民と協働でつくる市民自主事業を99事業実施した。	●社会や地域の課題に応じた学習機会を市民と協働でつくる市民自主事業を93事業実施した。	●社会状況の変化や地域の課題を捉えた様々な社会教育事業を92事業展開した。
事業目標2	区役所関係機関との連携強化	→	
進捗状況2	●子育て支援や多文化共生など様々な分野において区役所と連絡会議や連携事業をもち、連携を推進した。	●子育て支援や多文化共生など様々な分野において区役所と連絡会議や連携事業をもち、連携を推進した。	●子育て支援や地域の芸術文化の振興など、様々な分野において区役所と連絡会議や事業を実施し、連携を推進した。
事業目標3	学習情報提供・学習相談の充実	→	
進捗状況3	●学習相談ボランティアの養成や職員の研修を実施するとともに、学習相談対応用のPCを導入するための環境整備等を行った。	●学習相談ボランティアの養成やスキルアップを図るとともに、学習相談対応用のPCを配置した。	●学習相談ボランティアの養成やスキルアップを図るとともに、新たな生涯学習情報システムの構築に向けて生涯学習財団と準備を進めた。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●引き続き各事業を推進し、各区の生涯学習の充実を図る。	●引き続き各事業を推進し、各区の生涯学習の充実を図る。	●引き続き各社会教育事業を推進するとともに、地域における生涯学習推進の核となる人材を養成していく。

事業名	③読書のまち・かわさき関連事業の推進 (重点施策4-⑤)	所管部署	生涯学習推進課・指導課
事業の概要	子どもから大人までが読書に親しめるよう、学校、家庭、地域でのさまざまな読書活動に取り組むことができる読書環境の整備を進めます。学校での朝読書・読み聞かせ等の取組の充実や学校図書館コーディネーター等の活用により学校図書館の活性化を図ります。 公共図書館では、学校図書館や大学図書館等との連携を進めるとともに、さまざまな施設等で再活用図書の市民への提供等を実施します。さらに、学校図書館を活用した地域への図書の貸出事業についても市立図書館と連携し、全市的な視点をもった、地域における読書活動の支援に取り組めます。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	朝読書・読み聞かせ・ブックトークの継続実施		
進捗状況1	●各校の読書活動の啓発を推進し、朝読書・読み聞かせ・ブックトーク等の実施校の拡充を図った。	●各校の読書活動の啓発を推進し、朝読書・読み聞かせ・ブックトーク等の実施校の拡充を図った。	●各校の読書活動の啓発を推進し、朝読書・読み聞かせ・ブックトーク等の実施校の拡充を図った。
事業目標2	図書館総合システムや学校図書館コーディネーターを活用した学校図書館の活性化		
進捗状況2	●学校図書館コーディネーターの巡回訪問による学校図書館の環境整備や、小中学校図書館担当者に向けたシステム研修会等を実施した。	●学校図書館コーディネーターの巡回訪問による学校図書館の環境整備や、小中学校図書館担当者に向けたシステム研修会等を実施した。	●学校図書館コーディネーターの巡回訪問による学校図書館の環境整備や、小中学校図書館担当者に向けたシステム研修会等を実施した。
事業目標3	学校図書館コーディネーターの配置		
進捗状況3	●学校図書館コーディネーターを各区3名、計21名配置し、子どもの読書活動の推進や学校図書館の環境整備、図書ボランティア研修会の企画運営を行った。	●学校図書館コーディネーターを各区3名、計21名配置し、子どもの読書活動の推進や学校図書館の環境整備、図書ボランティア研修会の企画運営を行った。	●学校図書館コーディネーターを各区3名、計21名配置し、子どもの読書活動の推進や学校図書館の環境整備、図書ボランティア研修会の企画運営を行った。
事業目標4	図書ボランティア研修会の充実		
進捗状況4	●各区図書ボランティア研修会を21回、全市研修会を2回実施し、図書ボランティアの資質向上に努めた。	●各区図書ボランティア研修会を21回、全市研修会を2回実施し、図書ボランティアの資質向上に努めた。	●各区図書ボランティア研修会を21回、全市研修会を2回実施し、図書ボランティアの資質向上に努めた。
事業目標5	公共図書館と大学図書館との連携の拡大		
進捗状況5	●和光大学との相互貸借サービスを引き続き進めた。川崎市・富川市図書館交流の一環で明治大学と環境に関するシンポジウムを共催した。	●新たに、日本映画大学と相互利用協定を締結し、平成25年度から資料の協力貸出ができる体制を整えた。	●新たに日本女子大学と覚書を取り交わし、連携を図った。
事業目標6	学校図書館を活用した地域への図書貸出事業の検証及び読書活動の支援の拡充		
進捗状況6	●貸出し実施校の充実及び市立図書館との連携等について検討を進めた。	●貸出し実施校の充実及び市立図書館との連携等について検討を進めた。	●貸出し実施校における事業推進を図るとともに、学校図書館有効活用事業のあり方について検討を進めた。
事業目標7	再活用図書の市民提供の拡大		
進捗状況7	●2館で図書交換広場を実施したほか、フロンターレとの連携イベント(ブックランドとどろき)、各館が実施するイベント、リユース本コーナーでの配布などを行った。	●フロンターレとの連携イベント(ブックランドとどろき)、各館が実施するイベント、リユース本コーナーでの配布などを行った。	●各館で実施するイベントやリユース本コーナーで配布を行った。
事業目標8		かわさき読書100選(小学校低学年版)の改訂・発行	かわさき読書100選(小学校高学年版)の改訂・発行
進捗状況8		●かわさき読書100選(小学校低学年版・高学年版)の改訂・発行準備	●かわさき読書100選(小学校低学年版・高学年版)の改訂・発行
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●家庭や地域、学校が連携した読書活動の推進をめざし、図書ボランティアの拡充や年齢に応じたブックリストの作成を行っていく。	●家庭や地域、学校が連携した読書活動の推進をめざし、図書ボランティアの拡充や年齢に応じたブックリストの作成を行っていく。	●家庭や地域、学校が連携した読書活動の推進をめざし、図書ボランティアの育成、年齢に応じたブックリストの作成を行っていく。

事業名	④図書館機能の充実	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	<p>読書施設としての機能に加えて、地域情報や生活情報などあらゆる分野で市民が必要とする資料や情報の提供・発信を行う総合的な情報センターとしての機能を充実します。レファレンス機能(調査・Eメール相談等)の充実やインターネット上の情報や生涯学習に関するデータベースの活用ができる環境整備、ボランティアの育成などを通じて、市民の生涯学習施設として、子どもから大人まで、全ての市民の学習や活動等を支えています。</p> <p>また、中央図書館的機能を備えた新中原図書館の整備に合わせた図書館サービスの拡充や蔵書管理等のICT化による利便性の向上を図ります。</p>		
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	情報センターとしての情報・提供機能の充実		
進捗状況1	●新着地域行政資料案内、地域資料の調べ案内などをホームページに掲載し地域資料を紹介。また映像のまち事業と協働し資料・情報の発信を行った。	●地域資料の調べ案内などをホームページに掲載し地域資料を紹介。また映像のまち事業と協働し資料・情報の発信を行った。	●新着地域行政資料案内などをホームページに掲載し地域資料を紹介。また映像のまち事業と協働し資料・情報の発信を行った。労働資料室の資料目録も備えた。
事業目標2	高度なレファレンス機能の充実		
進捗状況2	●データベース研修など職員の技術向上を図った。川崎市関係新聞記事索引の編集を進めた。	●研修などを通じ、レファレンス技術向上を図った。新たに、地方紙や専門紙などの新聞記事や百科事典・科学技術関係のデータベースを整備した。	●研修などを通じ、レファレンス技術の向上を図った。新たに新聞データベースを全館で検索可能にするなど、レファレンス機能の充実を図った。
事業目標3	市民・地域の課題解決に向けたサービスの推進		
進捗状況3	●子育て支援・医療・ビジネスなどのコーナーや特集展示などで課題解決のための情報提供を進めた。	●子育て支援・医療・ビジネスなどのコーナーや特集展示などで課題解決のための情報提供を進めた。	●子育て支援・医療・ビジネスなどのコーナーや特集展示などで課題解決のための情報提供を進めた。
事業目標4	新中原図書館における新たな図書館サービスの拡充	新たな図書館サービスの実施	
進捗状況4	●座席管理システム、自動予約棚、自動貸出機、BDS等の導入について検討を行った。	●新中原図書館に、座席管理システム、自動予約棚、自動貸出機、BDS等を設置した。	●すべての地区館に、BDSと自動貸出機を、また分館には、BDSの設置が完了した。
事業目標5	蔵書へのICタグ貼付	蔵書へのICタグ貼付完了	図書貸出業務のICT化による市民利便性の向上推進
進捗状況5	●今年度予定の6館資料への貼付は終了し、昨年度以前実施の各館と合わせ、新規受入資料への貼付を継続している。	●ICタグが未添付の館について、添付作業が終了し、全ての館で添付が完了した。	●ICTを活用して効率的な図書館運営を推進した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●新中原図書館の開館も視野に入れた、充実したサービス提供を引き続き行う。	●中原図書館を中心に、市民の学習や活動を支える図書館サービスの拡充を図る。	●中原図書館を中心に、市民の学習や活動を支える図書館サービスを推進する。

重点施策6

事業名	⑤家庭の教育力の向上		所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	子どもが「生きる力」を育む基礎となる家庭の教育力の向上をめざし、子どもの発達や生活習慣、子どもの権利、親のあり方、地域社会との関わりなどについて学び、子育てにおける悩みや不安を共有・解消する機会を提供するとともに、PTA等による家庭教育に関する学習活動を支援します。			
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	家庭の教育力向上に向けた支援事業実施		→	
進捗状況1	●小学校91校、中学校7校、特別支援学校2校のPTAが実施する家庭教育学級を支援するとともに、自主グループによる家庭教育学級への講師派遣制度を新設し、家庭教育に関する学びを促進した。	●小学校99校、中学校10校、特別支援学校2校のPTAや、地域の自主グループが実施する家庭教育学級を支援し、家庭教育に関する学びを促進した。	●小学校103校、中学校15校、特別支援学校3校のPTAや、地域の自主グループが実施する家庭教育学級を支援し、家庭教育に関する学びを促進した。	
事業目標2	身近な地域で気軽に参加しやすい学習機会の充実		→	
進捗状況2	●各区において、家庭教育に関する講演会やシンポジウムなどを計12事業実施した。	●各区において、家庭教育に関する講演会やシンポジウムなどを計8事業実施した。	●各区において、家庭教育に関する講演会や講座など計11事業を実施した。	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●より多くの親が家庭教育について学ぶことができるように、引き続き、事業を推進していく。	●より多くの親が家庭教育について学ぶことができるように、引き続き、事業を推進していく。	●より多くの親が家庭教育について学ぶことができるように、多様な主体と連携した取り組みを推進していく。	

事業名	⑥子育て支援活動のネットワーク化		所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	子育てに関わる活動や施策が効果的、有機的に展開され、地域全体で子育て家庭の支援と子どもの育成に関わっていくことができるように、各区のこども支援室等と連携しながら、子育てグループや子育て支援グループと関係機関などのネットワーク化を図ります。			
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	就学前の子育て期の市民に向けた学習機会や広場の実施		→	
進捗状況1	●子育て広場の開設(計8箇所)や子育て情報紙の作成などを行った。	●子育て広場の開設(計8箇所)や親子で参加できるイベントなどを行った。	●子育て広場の開設(計8箇所)や、親子で参加できるイベントなどを行った。	
事業目標2	区役所関係機関との連携強化		→	
進捗状況2	●各区で子育てに関するネットワーク会議を実施するとともに、連携して子育て世代を支援する事業を実施した。	●区役所を主体とした子育てに関するネットワーク会議へ参画するとともに、連携して子育て世代を支援する事業を実施した。	●区役所を主体とした子育て支援関連のネットワーク会議へ参画するとともに、連携して子育て支援事業等を実施した。	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●引き続き、事業を推進していく。	●引き続き、事業を推進していく。	●引き続き、事業を推進していく。	

重点施策6

事業名	⑦市民教育の推進		所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	市民がNPOやボランティアとして地域で活動していくための幅広い力を身に付ける市民教育の場の充実等を図るとともに、その一層の推進に向けて、企業、大学、地域で活躍している市民グループ等との連携を深めます。 また、市民館や青少年教育施設等を活用した、青年の社会参加活動の推進を関係局などとも連携しながら進めていきます。			
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	ボランティア活動や地域参加の意欲喚起・啓発に向けた事業実施	→		
進捗状況1	●市民エンパワーメント事業を16事業実施し、子育てに関するボランティアや観光ガイドの育成などを行った。	●市民エンパワーメント事業を16事業実施し、子育てに関するボランティアや点字やタウン誌作成に取り組む人材の養成などを行った。	●市民エンパワーメント事業を16事業実施し、子育てに関するボランティアやカフェコンサートの企画運営に取り組む人材の養成などを行った。	
事業目標2	区役所関係機関との連携強化	→		
進捗状況2	●区役所と連携し、職員や市民を対象に市民と行政の協働のあり方や、市民活動に関する研修を実施した。	●区役所と連携し、職員や市民を対象に市民と行政の協働のあり方や、生涯学習に関する研修を実施した。	●区役所と連携し、職員や市民を対象に市民と行政の協働のあり方や、生涯学習に関する研修を実施した。	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●引き続き、事業を推進していく。	●引き続き、事業を推進していく。	●引き続き、事業を推進していく。	

事業名	⑧シニア世代の活力を地域で活かすための支援		所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	定年退職を迎えたシニア世代が自らのキャリアを活かして地域の原動力としていきいきと活躍できるよう、地域デビューに向けた学びを支援します。 また、市民アカデミー修了者などシニア世代の専門的な学習の成果や経験を、地域活動に活かすことをめざした学習事業を進めていきます。			
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	社会参加に向けた入門的事業の実施	→		
進捗状況1	●社会参加に向けたシニア世代の学びや、仲間づくりを支援するための講座を15事業実施した。	●社会参加に向けたシニア世代の学びや、仲間づくりを支援するための講座を18事業実施した。	●社会参加に向けたシニア世代の学びや、仲間づくりを支援するための講座を16事業実施した。	
事業目標2	具体的な地域参加に向けた支援事業の実施	→		
進捗状況2	●学習相談ボランティアとして活動するためのノウハウや、市民活動における広報のノウハウなど、具体的な活動に結びつく講座を7事業実施した。	●学習相談ボランティアとして活動するためのノウハウや、コミュニティカフェを運営するためのノウハウなど、具体的な活動に結びつく講座を7事業実施した。	●学習相談ボランティアとして活動するためのノウハウや、園芸を通じた地域活動のノウハウなど、具体的な活動に結びつく講座を7事業実施した。	
事業目標3	生涯学習財団による、市民アカデミー修了生等に向けた地域活動参加支援事業の実施	→		
進捗状況3	●学校におけるパソコン学習、環境学習、地域史学習においてアシスタントとして活躍できる人材を養成し、学校へ派遣した。	●パソコン学習、環境学習、地域史学習について引き続き人材養成と学校への派遣を行うとともに、新たに特別支援や理科授業において必要な人材を養成した。	●パソコン学習、環境学習等について引き続き人材養成と学校への派遣を行うとともに、特別支援等において必要な人材養成を充実した。	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●事業開始から4年を経て、市民館事業として定着してきていることから、引き続き、事業を推進していく。	●引き続き、事業を推進していくとともに、シニア人材による学校支援を推進していく。	●引き続き事業を推進していくとともに、地域の寺子屋事業を立ち上げ、シニア世代を始めとする地域人材の知識と経験を活かして、地域ぐるみで子どもの教育、学習をサポートする仕組み作りを進める。	

事業名	⑨市内の高校・専門学校・大学等との連携	所管部署	指導課・生涯学習推進課
事業の概要	市民の知識の向上や就労に向けたキャリアアップを図るため、市立高校における聴講制度や、大学等高等教育機関との連携による地域に向けた講座の実施など、高校・専門学校・大学等との連携によるリカレント教育を推進します。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	地域の学習資源を活かした多様な学習機会の提供		
進捗状況1	●9大学、2専門学校と連携し、市民向けの講座やイベントなどを計54事業実施した。	●9大学、2専門学校と連携し、市民向けの講座やイベントなどを計53事業実施した。	●9大学、1専門学校と連携し、市民向けの講座やイベントなどを計77事業実施した。
事業目標2	新たな連携のあり方の検討		
進捗状況2	●大学等高等教育機関連絡会議を2回開催し、22年度に実施した複数校による講座開催の検証や、今後の可能性についての検討などを行った。	●総合企画局と連携して大学連携フォーラムを実施し、大学による生涯学習事業や市と大学との連携について広く市民へ周知した。	●総合企画局と連携して大学連携推進フォーラムを実施し、大学による生涯学習事業や市と大学との連携について広く市民へ周知した。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●市民の生涯学習の充実に向けて、引き続き連携を進めていく。	●市民の生涯学習の充実に向けて、引き続き連携を進めていく。	●市民の生涯学習の充実に向けて、引き続き連携を進めていく。

事業名	⑩中学校区・行政区地域教育会議の活性化	所管部署	生涯学習推進課
事業の概要	学校・家庭・地域の連携を推進し、地域の教育力の向上を図る市民の自主的な活動組織である地域教育会議の活性化を支援していきます。 中学校区地域教育会議については、住民・保護者・教職員の合意形成を図りながら、学校の運営や活動を支援するとともに、地域における子育て支援や学校と地域の協働を推進し、行政区地域教育会議は、区全体の生涯学習活動を促進させるための支援やコーディネート、中学校区地域教育会議の支援を通じたネットワーク化を進めるとともに、地域の方々の教育行政への意見反映と行政との協働を推進することなどにより地域の教育力の向上をめざしていきます。		
年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業目標1	中学校区・行政区地域教育会議の多面的な連携に向けた方策の充実		
進捗状況1	●各中学校区地域教育会議が学校と連携して事業を進めるとともに、行政区地域教育会議が区内での連携を図った。	●各中学校区地域教育会議が学校と連携して事業を進めるとともに、行政区地域教育会議が区内での連携を図った。	●各中学校区地域教育会議が学校と連携して事業を進めるとともに、行政区地域教育会議が区内での連携を図った。
事業目標2	全市交流会の実施		
進捗状況2	●全市交流会において、実践事例の発表をもとに、情報交換、意見交流等を行った。	●全市交流会において、グループ討論を行い、情報交換、意見交流等を行った。	●全市交流会は天候の都合により、実施できなかった。
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●引き続き、地域教育会議の活動を支援していく。	●地域教育会議の活動の活性化を図るため「活動報告書」への具体的事例の掲載やハンドブック増刷・配布等で引き続き、支援していく。	●地域教育会議の活動の活性化を図るため「活動報告書」への具体的事例の掲載やハンドブックの増刷・配布等を行い、引き続き、支援していく。

事業名	⑪文化財の保護・活用		所管部署	文化財課
事業の概要	本市の歴史や文化を学ぶ上で重要な資源である文化財の調査、保護、活用の充実を図るとともに、市民参加を推進し、文化財を活かした地域づくりに関する仕組みを構築します。			
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	文化財調査・活用事業の実施		➡	
進捗状況1	●文化財調査・活用事業を円滑に実施した。	●文化財調査・活用事業を円滑に実施した。	●文化財調査・活用事業を円滑に実施した。	
事業目標2	文化財の保存活用に関する基本計画の策定に向けた調査・検討		➡	
進捗状況2	●文化財保護活用計画の策定に向けた調査・検討を行った。	●文化財保護活用計画の策定に向けた検討を行い、策定に向けた基本的な考え方を策定した。	●文化財保護活用計画の策定に向けた検討を行い、計画を策定した。	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●文化財調査・活用事業の充実に向けた検討を行う。 ●文化財保護活用計画策定に向けた基本方針の策定に関する継続的な調査・検討を行う。	●文化財調査・活用事業の充実に向けた検討を行う。 ●文化財保護活用計画の策定に向けた検討を行う。	●文化財保護活用計画に基づく事業の推進に向けた検討を行う。	

事業名	⑫地域を主体とした学校施設の有効活用事業の推進 (重点施策2-⑨、5-②)		所管部署	生涯学習推進課・教育環境整備推進室・教育改革推進担当
事業の概要	市民が学び、活動する環境を創るため、校庭、体育館、プール、特別教室等の学校施設を生涯学習、スポーツ、市民活動などの場として有効に活用します。また、地域主体の管理による地域の活動拠点の整備を推進します。			
年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業目標1	土日・夜間などの地域を主体とした学校施設(校庭・体育館・プール・特別教室等)の管理及び有効活用の推進及び整備		➡	
進捗状況1	●「学校施設開放運営委員会」による学校施設の有効活用を推進した。	●「学校施設開放運営委員会」による学校施設の有効活用を推進した。	●「学校施設開放運営委員会」による学校施設の有効活用を推進した。	
事業目標2	有効活用に向けた学校施設の整備		➡	
進捗状況2	●特別教室の新規開放及び市民ニーズに対応するモデル開放のための施設整備を実施した。	●特別教室開放のための整備を8校で、多様な市民ニーズに対応するための整備を3校で行った。	●体育館や夜間校庭開放にかかる照明の補修等を行い、開放のための環境整備を行った。	
事業目標3	受益者負担の導入に向けた検討	受益者負担の導入に向けた準備	受益者負担の導入	
進捗状況3	●受益者負担について、市民アンケートを実施し、「学校施設有効活用あり方検討委員会」で検討を行った。	●受益者負担の平成26年1月の導入を決定し、導入に向けた準備を行った。	●受益者負担を平成26年1月から導入した。	
進捗状況を踏まえての次年度の方向性	●学校施設の有効活用を推進するとともに、拡大のための施設整備等を実施した。また、受益者負担の導入に向けた準備を行った。	●学校施設の有効活用を推進するとともに、施設整備やモデル開放の実施、検証を行う。受益者負担の円滑な導入を行う。	●学校施設の有効活用を推進するとともに、施設整備やモデル開放の検証を行う。また、受益者負担の導入に伴う検証を行う。	

かわさき教育プラン-重点施策評価シート（平成25年度）その2

重点施策6	共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る
-------	------------------------

●「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移

指標名	市民館における生涯学習活動（社会教育振興事業参加者数）			数値の出典	-
指標の定義・指標式(単位)	「家庭教育学級」「ボランティア研修」「市民自主事業」など、教育文化会館・市民館で行なわれる社会教育振興事業への参加者数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	-	12.5万人	12.7万人	12.9万人	
実績値	12.2万人	10.3万人	10.1万人	10.2万人	
指標名	市民館の市民自主学級・自主企画事業の参加者数			数値の出典	-
指標の定義・指標式(単位)	教育文化会館・市民館で行われる「市民自主学級」「市民自主企画事業」への参加者数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	-	27,400人	27,600人	27,800人	
実績値	27,195人	22,633人	20,689人	24,572人	
指標名	子どもの1ヶ月の読書量			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	子どもが1ヶ月間に読む本の平均冊数(マンガ・雑誌をのぞく)				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小5)				
目標値	-	5.1冊	5.1冊	5.1冊	
実績値	5.1冊	5.4冊	5.4冊	5.7冊	
指標名	(中2)				
目標値	-	2.3冊	2.3冊	2.3冊	
実績値	2.3冊	2.4冊	2.5冊	2.6冊	
指標名	市立図書館における図書貸出冊数			数値の出典	川崎の図書館
指標の定義・指標式(単位)	市立図書館における図書、雑誌、視聴覚資料の貸出冊数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	-	645万冊	650万冊	700万冊	
実績値	640万冊	649万冊	626万冊	669万冊	
指標名	家庭・地域教育学級、PTA等家庭教育学級の受講者数			数値の出典	-
指標の定義・指標式(単位)	家庭・地域教育学級、PTA等家庭教育学級を受講した人の数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	-	16,000人	16,200人	16,400人	
実績値	15,769人	13,629人	17,585人	16,543人	
指標名	シニア関係事業の参加者数			数値の出典	-
指標の定義・指標式(単位)	教育文化会館・市民館で実施する「シニア社会参加支援事業」等、シニア関係事業への参加者数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	-	1,400人	1,420人	1,440人	
実績値	1,359人	1,733人	1,901人	1,852人	

重点施策6

指標名	シニア活動支援事業（生涯学習財団）の講座 実施数		数値の出典	-
指標の定義 ・指標式(単位)	学校教育支援アドバイザー事業や地域協働講座など、シニア世代の地域活動を支援する事業の実施数			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値	-	19講座	21講座	23講座
実績値	17講座	18講座	19講座	19講座

第4章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の活動状況

- (1) 教育委員会定例会 12回（原則として毎月第4火曜日）
- (2) 教育委員会臨時会 10回（原則として毎月第2火曜日）

2 教育委員会会議の審議状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「川崎市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則」に基づき、審議等を行いました。

- (1) 審議案件 …… 76件
- (2) 請願・陳情審査 …… 6件
- (3) その他報告事項 …… 83件
- (4) 傍聴者数（延べ） …… 105人

なお、審議案件等の一覧は、71ページ以降に掲載しています。

3 教育委員の活動状況（教育委員会会議以外）

(1) 市議会への出席

教育委員長が市議会定例会に出席しました。

(2) 指定都市教育委員・教育長協議会等への出席

(3) スクールミーティングの実施

平成19年度から、学校を訪問し、児童生徒・教職員・保護者等との交流や意見交換等を通じて、学校現場と教育委員会の相互理解を深めることを目的とした、スクールミーティングを2回実施しました。

なお、巻末に参考資料を添付しています。

(4) 周年行事等への出席

平成25年度は、3つの学校の周年行事等に出席し、学校との情報交換を図りました。

(5) 市長との意見交換等

教育の課題等について市長と意見交換を行いました。また、学校視察も行い、教育現場の共通認識を図りました。

(6) 学校視察

児童支援コーディネーターの配置状況や、研究推進校の公開授業・報告会等、学校現場の視察を行いました。

(7) その他行事等

成人の日を祝うつどいや各種行事に出席したほか、教員採用候補者選考試験の面接官を行いました。

なお、活動状況の一覧は、77ページ以降に掲載しています。

4 教育委員会の公開

市民に開かれた教育委員会を目指し、ホームページを中心に教育委員会について紹介をしています。なお、ホームページでは、教育委員の紹介をはじめ、教育委員会の概要や教育委員会会議録等、広く情報を公開しています。

また、教育委員会会議の開催日時及び議案等について、事前にホームページに掲載するとともに、告示を行っています。

教育委員会会議情報

<http://www.city.kawasaki.jp/880/category/11-1-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

平成25年度 教育委員

職名	氏名	任期	職業
委員長	峪 正人	平成24年4月1日～ 平成28年3月31日	元小学校長
委員長 職務代理者	吉崎 静夫	平成24年10月1日～ 平成28年9月30日	大学教授
委員	中本 賢	平成20年10月1日～ 平成24年9月30日 平成24年10月1日～ 平成28年9月30日	俳優
委員	中村 立子	平成22年4月3日～ 平成26年4月2日	団体監事
委員	高橋 陽子	平成24年4月1日～ 平成28年3月31日	会社代表
委員 教育長	渡邊 直美	平成24年4月1日～ 平成26年3月31日	

平成25年度 教育委員会審議案件等一覧

○審議案件

議案番号	件 名	開催日
議案第1号	川崎市教育委員会委員長の選任について	4月1日
議案第2号	川崎市教育委員会委員長職務代理者の指定について	
議案第3号	平成26年度川崎市立高等学校の入学者の募集及び選抜要綱(案)について	4月23日
議案第4号	川崎市社会教育委員の任命について	
議案第5号	平成26年度川崎市使用教科用図書採択方針について及び同教科用図書の選定に係る諮問について	5月14日
議案第6号	川崎市教科用図書選定審議会委員等の委嘱等について	
議案第7号	川崎市立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第8号	川崎市立高等学校入学選考料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第9号	川崎市高等学校奨学金支給条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第10号	黒川地区小中学校新設事業の契約の変更について	
議案第11号	川崎市学校運営協議会委員の委嘱について	
議案第12号	川崎市立学校の課程、学科及び部の設置に関する規則の一部を改正する規則の制定について	5月28日
議案第13号	市民館運営審議会委員の委嘱及び任命について	
議案第14号	川崎市立図書館協議会委員の任命について	
議案第15号	川崎市有馬・野川生涯学習支援施設運営協議会委員の委嘱について	
議案第16号	川崎市総合教育センター運営委員会委員の任命について	
議案第17号	平成26年度川崎市立特別支援学校高等部(知的障害教育部門)の入学者の募集及び選抜要綱(案)について	6月27日
議案第18号	平成26年度川崎市立養護学校高等部分教室の入学者の募集及び選抜要綱(案)について	
議案第19号	平成26年度川崎市立田島養護学校高等部(肢体不自由教育部門)の入学者の募集及び選抜要綱(案)について	
議案第20号	平成26年度川崎市立田島養護学校高等部(訪問教育部門)の入学者の募集及び選抜要綱(案)について	
議案第21号	平成26年度川崎市立聾学校幼稚部・高等部の入学者の募集及び選抜要綱(案)について	
議案第22号	青少年教育施設における運営協議会委員の委嘱等について	7月23日
議案第23号	平成26年度川崎市立川崎高等学校附属中学校の入学者の募集及び決定に関する要綱(案)について	
議案第24号	川崎市立高等学校入学選考料等徴収条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	
議案第25号	川崎市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則及び川崎市立高等学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について	7月30日
議案第26号	川崎市立学校の施設の開放に関する規則の一部を改正する規則の制定について	
議案第27号	川崎市黒川青少年野外活動センターの指定管理について	8月20日
議案第28号	平成26年度使用小学校教科用図書の採択について	
議案第29号	平成26年度使用中学校教科用図書の採択について	
議案第30号	平成26年度使用高等学校教科用図書の採択について	

議案番号	件名	開催日
議案第31号	平成26年度使用川崎高等学校附属中学校教科用図書の採択について	8月20日
議案第32号	平成26年度使用特別支援学校教科用図書の採択について(学校教育法第34条第1項検定済教科用図書)	
議案第33号	平成26年度使用特別支援学校小中学部及び小中学校特別支援学級教科用図書の採択について(学校教育法第34条第1項文部科学省著作教科用図書)	
議案第34号	平成26年度使用小中学校特別支援学級教科用図書の採択について(学校教育法附則第9条教科用図書)	
議案第35号	平成26年度使用特別支援学校小中学部教科用図書の採択について(学校教育法附則第9条教科用図書)	
議案第36号	平成26年度使用特別支援学校高等部教科用図書の採択について(学校教育法附則第9条教科用図書)	
議案第37号	川崎市立学校の課程、学科及び部の設置に関する規則の一部を改正する規則の制定について	
議案第38号	川崎市高等学校奨学金支給条例施行規則の一部を改正する規則の制定について	
議案第39号	教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に係る点検及び評価に関する報告書(平成24年度版)について	
議案第40号	上丸子小学校改築工事請負契約の締結について	
議案第41号	子母口小学校・東橋中学校改築工事等請負契約の締結について	
議案第42号	保有個人情報開示請求に対する拒否処分に係る異議申立てについての決定について【諮問(個人)第140号】	
議案第43号	保有個人情報開示請求に対する全部承諾処分に係る異議申立てについての決定について【諮問(個人)第141号】	
議案第44号	保有個人情報開示請求に対する拒否処分に係る異議申立てについての決定について【諮問(個人)第144号】	
議案第45号	公文書開示請求に係る全部開示処分に係る異議申立てについての決定について【諮問第249号】	
議案第46号	市民館運営審議会委員の委嘱について	9月17日
議案第47号	川崎市立高等学校の教職員の休職者の給与に関する規程の一部を改正する訓令の制定について	
議案第48号	川崎市立学校の施設の開放に関する規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則の制定について	
議案第49号	人事について	10月8日
議案第50号	川崎市学校運営協議会委員の委嘱について	
議案第51号	平成26年度川崎市立高等学校入学者定員について	10月22日
議案第52号	川崎市立商業高等学校全日制課程への普通科設置について	
議案第53号	川崎市立学校の設置に関する条例の一部を改正する条例の制定について	11月5日
議案第54号	川崎市黒川青少年野外活動センターの指定管理予定者の決定について	
議案第55号	川崎市立中学校における昼食のあり方について	11月19日 11月26日
議案第56号	川崎市立学校の施設の開放に関する規則の一部を改正する規則の制定について	11月26日
議案第57号	川崎市学校運営協議会委員の委嘱について	1月14日
議案第58号	川崎市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
議案第59号	川崎市立高等学校及び川崎市立川崎高等学校附属中学校の入学選考料等の徴収に関する条例の一部を改正する条例の制定について	

議案番号	件名	開催日
議案第60号	川崎市社会教育委員条例の一部を改正する条例の制定について	1月14日
議案第61号	通学区域の一部変更について(高津区)	1月28日
議案第62号	人事について	2月12日
議案第63号	川崎市教育委員会事務局事務分掌規則の一部を改正する規則の制定について	3月17日
議案第64号	川崎市文化財審議会規程を廃止する訓令の制定について	
議案第65号	川崎市文化財審議会規則の制定について	
議案第66号	川崎市文化財保護活用計画の策定について	
議案第67号	学校施設長期保全計画の策定について	
議案第68号	川崎市いじめ防止基本方針案の策定について	
議案第69号	人事について	
議案第70号	人事について	
議案第71号	「かわさき教育プラン～第3期実行計画の延長及び次期プラン策定に向けた考え方～」について	3月25日
議案第72号	川崎市立学校の課程、学科及び部の設置に関する規則の一部を改正する規則の制定について	
議案第73号	川崎市立学校の施設の開放に関する規則の一部を改正する規則の制定について	
議案第74号	川崎市社会教育委員会議規則の一部を改正する規則の制定について	
議案第75号	教育委員会事務の委任等に関する規則の一部を改正する規則の制定について	
議案第76号	「川崎市教育委員会における新型インフルエンザ等対策行動計画及び川崎市立学校における新型インフルエンザ等対策行動ガイドライン」について	

○請願・陳情審議

番号	件名	開催日
請願第1号	2014年度の教科書採択に関し今までの採択手順での採択を求める請願について	5月14日
請願第1号 (平成24年度)	コンプライアンスをもとにした学校教育を求める請願について	5月28日
請願第2号	同封したプリントを小学校・中学校・高校を通じて子どもを持つすべての家庭に配布することを求める請願について	6月27日
陳情第1号	中学校給食についての検討委員会設置を求める陳情について	7月23日
請願第3号	「子宮頸がん予防ワクチン」接種後の副反応調査についての請願について	8月20日
請願第4号	中学校完全給食と少人数学級の拡大を求める請願について	1月28日

○その他報告事項

番号	件名	開催日
1	請願第1号(平成24年度)(コンプライアンスをもとにした学校教育を求める請願)の報告について	4月8日
2	平成25年度実施 川崎市立学校教員採用候補者選考試験の実施について	
3	請願第1号(2014年度の教科書採択に関し今までの採択手順での採択を求める請願書)の報告について	4月23日
4	平成25年第1回市議会定例会について	
5	市議会請願・陳情審査状況について	

番 号	件 名	開催日
6	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の臨時代理及び専決事項の報告について	4月23日
7	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	
8	川崎市高等学校奨学金制度の見直し(案)に対するパブリックコメント実施結果について	
9	叙位・叙勲について	5月14日
10	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の臨時代理について	
11	地方自治法第180条の規定による市長の専決処分の報告について	
12	叙位・叙勲について	5月28日
13	教員のライフステージに応じた研修体系について	
14	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	
15	東橋中学校区小中9年間にわたる教育環境の整備について	6月27日
16	請願第2号(同封したプリントを小学校・中学校・高校を通じて子どもを持つすべての家庭に配布することを求める請願)の報告について	
17	陳情第1号(中学校給食についての検討委員会設置を求める陳情)の報告について	
18	学校における食育推進について	
19	平成25年度実施川崎市立学校教員採用候補者選考試験について	
20	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の臨時代理の報告について	
21	人事について	
22	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	7月23日
23	請願第3号(「子宮頸がん予防ワクチン」接種後の副反応調査についての請願)の報告について	
24	平成25年第2回市議会定例会について	
25	市議会請願・陳情審査状況について	
26	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	
27	保有個人情報開示請求に対する拒否処分に係る異議申立てについて(答申)について【諮問(個人)第140号】	
28	保有個人情報開示請求に対する全部承諾処分に係る異議申立てについて(答申)について【諮問(個人)第141号】	
29	保有個人情報開示請求に対する拒否処分に係る異議申立てについて(答申)について【諮問(個人)第144号】	8月20日
30	公文書開示請求に係る全部開示処分に関する異議申立てについて(答申)について【諮問第249号】	
31	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	
32	平成24年度川崎市一般会計教育費の歳入歳出決算について	
33	公益財団法人川崎市学校給食会の経営状況について	9月17日
34	公益財団法人川崎市生涯学習財団の経営状況について	
35	地方自治法第180条の規定による市長の専決処分の報告について	
36	新総合計画「川崎再生フロンティアプラン」第3期実行計画平成24年度実施結果について	9月17日
37	中学校給食の実施状況等について	
38	平成25年度全国学力・学習状況調査結果の概要について	
39	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	

番 号	件 名	開催日
40	平成25年度実施川崎市立学校教員採用候補者選考試験の名簿登載者について	10月8日
41	叙位・叙勲について	10月22日
42	平成25年第3回市議会定例会について	10月22日
43	市議会請願・陳情審査状況について	
44	平成25年度全国学力・学習状況調査結果について	
45	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の臨時代理の報告について	
46	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	
47	叙位・叙勲について	11月5日
48	中学校の昼食について	
49	平成25年度優良PTA被表彰団体の決定について	
50	叙位・叙勲について	11月26日
51	平成25年度教員表彰について	
52	川崎市立西中原中学校夜間学級要項の改正について	
53	学級編制基準・県費教職員の定数決定・給与負担等の事務・権限の移譲について	
54	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項及び臨時代理の報告について	
55	学校施設長期保全計画(案)について	12月26日
56	請願第4号(中学校完全給食と少人数学級の拡大を求める請願)の報告について	
57	「中学校給食推進会議」の報告について	
58	平成25年度川崎市教育委員会任期付職員(学芸員)採用選考試験の実施について	
59	川崎市文化財保護活用計画(案)について	
60	平成24年度市立小・中学校における児童生徒の問題行動等調査結果について	12月26日
61	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の臨時代理の報告について	
62	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項及び臨時代理の報告について	
63	請願第5号(漫画「はだしのゲン」の閲覧に関し児童・生徒への教育的配慮を求める請願)の報告について	
64	叙位・叙勲について	1月28日
65	平成25年第4回市議会定例会について	
66	市議会請願・陳情審査状況について	
67	川崎市立高等学校定時制課程における夜間給食の見直しについて	
68	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	
69	請願第6号(図書館(学校図書館を含む)の利用に関して、配慮の名における特定図書の開架等が起こらないことを求める請願)の報告について	2月12日
70	請願第7号(学校図書館等における「はだしのゲン」に関しては、今まで通り自由な閲覧の継続を求める請願)の報告について	
71	教育委員学校視察の報告について	
72	平成26年度予算(案)の概要及び重点施策について	
73	中学校における昼食についてのアンケートの集計結果について	
74	平成25年度優良公民館表彰について	
75	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	
76	地方自治法第180条の規定による市長の専決処分の報告について	

番 号	件 名	開催日
77	請願第8号(学校図書館などの図書館の利用に関して、特定図書の閉架が起こらないよう求める請願)の報告について	3月17日
78	叙位・叙勲について	
79	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の臨時代理の報告について	
80	新川崎F地区新設小学校整備事業の進捗状況について	
81	平成25年度川崎市立小中学校学習状況調査結果について	3月25日
82	川崎市特別支援教育推進検討委員会報告について	
83	教育委員会の権限に属する事項に係る教育長の専決事項の報告について	

平成25年度 教育委員活動状況一覧

(1)市議会への出席

	年 月 日	名 称
1	平成25年6月12日	平成25年第2回市議会定例会代表質問
2	平成25年6月13日	平成25年第2回市議会定例会代表質問
3	平成25年6月25日	平成25年第2回市議会定例会一般質問
4	平成25年9月11日	平成25年第3回市議会定例会代表質問
5	平成25年9月12日	平成25年第3回市議会定例会代表質問
6	平成25年12月10日	平成25年第4回市議会定例会代表質問
7	平成25年12月11日	平成25年第4回市議会定例会代表質問
8	平成25年12月19日	平成25年第4回市議会定例会一般質問
9	平成26年3月3日	平成26年第1回市議会定例会代表質問
10	平成26年3月4日	平成26年第1回市議会定例会代表質問

(2)指定都市教育委員・教育長協議会等への出席

	年 月 日	会 議 名
1	平成25年4月10日	神奈川県市町村教育委員会連合会総会
2	平成25年6月13日	第1回指定都市教育委員・教育長協議会
3	平成25年11月1日	神奈川県市町村教育委員会連合会研修会
4	平成25年11月15日	都道府県・指定都市新任教育委員研究協議会
5	平成26年1月29日	第2回指定都市教育委員・教育長協議会

(3)スクールミーティングの実施

	年 月 日	学 校 名
1	平成25年7月9日	日吉中学校
2	平成25年11月12日	稲田小学校

(4)周年行事等への出席

	年 月 日	式 典 名
1	平成25年10月19日	川崎総合科学高等学校50周年記念式典等
2	平成25年11月30日	橘小学校100周年記念式典等
3	平成25年12月7日	東菅小学校校舎落成・40周年記念式典等

(5)市長との意見交換等

	年 月 日	名 称
1	平成25年11月26日	意見交換会(地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条)
2	平成26年1月22日	学校視察(東柿生小学校)
3	平成26年1月30日	学校視察(聾学校、養護学校、中原中学校)

(6)学校視察

	年 月 日	学 校 名
1	平成25年6月26日	東柿生小学校
2	平成25年7月2日	下布田小学校
3	平成25年11月15日	中野島中学校
4	平成25年11月20日	苅宿小学校、中原中学校
5	平成25年11月22日	橘中学校
6	平成25年11月25日	住吉中学校、西生田中学校、日吉中学校
7	平成25年11月27日	川崎中学校、西高津中学校
8	平成25年12月11日	東高津小学校
9	平成25年12月13日	養護学校
10	平成26年1月15日	上作延小学校、田島小学校
11	平成26年2月6日	長沢小学校、百合丘小学校
12	平成26年2月7日	西生田小学校、金程小学校
13	平成26年2月10日	登戸小学校、菅小学校、西菅小学校
14	平成26年2月14日	南原小学校
15	平成26年2月17日	向丘小学校、有馬小学校、野川小学校
16	平成26年2月21日	子母口小学校、久末小学校、橘小学校、東高津小学校
17	平成26年2月24日	宮内小学校、大戸小学校、苅宿小学校、東住吉小学校
18	平成26年2月26日	戸手小学校、夢見ヶ崎小学校、南河原小学校
19	平成26年2月27日	浅田小学校、小田小学校、旭町小学校

(7)その他行事等

	年 月 日	内 容 等
1	平成25年4月1日	辞令交付式
2	平成25年4月8日	合同校長会議
3	平成25年5月7日	えだまめ園の種まきセレモニー(新城小学校)
4	平成25年5月9日	川崎市退職校長会定期総会
5	平成25年6月1日	川崎市教職員組合定期大会
6	平成25年7月30日	青少年問題協議会全体会
7	平成25年8月24日	川崎市退職校長会連合研修会
8	平成25年8月27日	教員採用試験面接官
9	平成25年9月4日	教員採用試験面接官
10	平成25年9月6日	教員採用試験面接官

	年 月 日	内 容 等
11	平成25年9月9日	教員採用試験面接官
12	平成25年9月13日	小学校特別支援学級合同運動会
13	平成25年9月14日	川崎市立特別支援学級連合運動会
14	平成25年10月19日	川崎市退職校長会50周年記念式典等
15	平成25年10月25日	PTA連絡協議会研修会講師
16	平成25年10月31日	チャレンジ教頭面接官
17	平成25年12月26日	教員表彰
18	平成26年1月13日	成人の日を祝うつどい
19	平成26年1月19日	子どもの音楽の祭典
20	平成26年1月22日	かわさき・ゆめ作文コンクール表彰式
21	平成26年1月28日	社会教育委員との意見交換会
22	平成26年1月30日	新規採用教員研修講演
23	平成26年2月8日	子どもがつくる町「ミニたまゆり」
24	平成26年3月31日	退職辞令交付式

日吉中学校スクールミーティングニュース

平成25年8月発行
川崎市教育委員会
Tel 200-3266

平成25年7月9日（火）川崎市立日吉中学校（幸区）において、今年度第1回目のスクールミーティングを開催しました。スクールミーティングとは、教育委員が児童生徒・教職員・保護者等との交流や意見交換等を通じて学校現場と教育委員会の相互理解を深めるとともに、生徒や保護者の声を生かしたより活力のある教育行政の推進を図るために実施しているものです。



授業視察

3グループに分かれて授業視察をしました。



生徒たちが真剣にそして集中して授業に取り組んでいる姿が印象的でした。

また、各学年とも工夫を凝らした掲示がたくさんあり、学年全体の団結力を感じました。



特別授業

『身近な自然・偉大なる近所』 中本賢委員

全学年（約320人）を対象に体育館で行いました。生活や暮らしの中での知恵や工夫が生み出した「川崎生まれのNo.1」がたくさんあること、それが現在でも発展途上国をはじめ、全世界で役立っているというお話や、川崎の地形や歴史からどのように公害が発生し、そして再生していったのかというお話がありました。「ゴミを見ると川崎の未来が見える。自然はただ守って保護するものではなく、積極的に愛して再生させることだ。ありのままを見て、自分の感性を大事にして好きなことを夢中でやってほしい。」という熱いメッセージが送られ、生徒たちも真剣に受け止めていました。



昼食

生徒たちと一緒に教室で昼食をとりました。とても短い時間でしたが、生徒たちの昼食の状況を実際に目にするこもでき、生徒たちと触れ合える楽しいひと時となりました。



生徒・保護者・教職員・地域の方との懇談

第1回学校教育推進会議に参加する形で、生徒代表・PTA役員・教員・地域の方と懇談会を行いました。生徒たちは、学校生活の様子を元気に堂々と発表してくれました。地域の方からは、生徒の皆さんに、地域の行事に積極的に参加して欲しいという要望が出されました。また、「1小1中の特色」をテーマに活発な意見交換が行われました。



部活動見学

部活動見学を行いました。運動部は暑い中、グラウンドや体育館等で一生懸命練習をしていました。文化部も先生の熱心な指導のもと、意欲的に練習していました。



スクールミーティングを終えて

【峪委員長】生徒たちの挨拶がとても自然で心からの姿だと思いました。授業中も落ち着いており、グループ学習も上手に意見交換しながら進められていました。学校教育推進会議のレベルは高かったです。1小1中の良さを生かし、一人ひとりの違う良さをお互いに引き出してほしいです。

【吉崎委員】学習規律がきちんとしていました。懇談会での意見交換は両方の側面から議論がされているのが良かったです。特別授業は科学的でとても説得力のあるお話でした。

【中本委員】地域と学校が中心になって活動が行われていることを実感できて嬉しかったです。生徒たちの反応がとても素直で、下町の雰囲気が残っていると感じました。

【中村委員】小中連携のハードルが低いと感じました。次の代にどう発展させるか、生徒たちが自ら課題をつかんでいると思いました。先生たちに感謝いたします。

【高橋委員】素直な子が多く、安心できる環境が自然に整えられているからだと思います。長い期間一緒にいることで、お互いを認め合える仲間ができる環境の大切さを感じました。

【渡邊委員】落ち着いて学習活動に取り組んでいるのが印象的でした。懇談会では、生徒たちが、それぞれ自分の言葉でしっかり語っていました。学校のために生き生きと活動している姿は、先生方の指導の賜物だと思います。生徒たちが成長して地域の中で今後どう活躍するか期待しています。

【篠宮校長】いい機会を与えていただきありがとうございました。特別授業は迫力あるお話で、マイナスのことをプラスに見るという視点が勉強になりました。1日を振り返って、地域に発信していきたいと考えております。



日吉中学校のみなさん ありがとうございました。





稲田小学校スクールミーティングニュース

平成 26年 1月発行
川崎市教育委員会
庶務課
200-3266



平成25年11月12日（火）川崎市立稲田小学校（多摩区）において、今年度第2回目のスクールミーティングを開催しました。スクールミーティングは、教育委員が児童生徒・教職員・保護者等との交流や意見交換等を通じて学校現場と教育委員会の相互理解を深めるとともに、児童生徒や保護者の声を生かしたより活力のある教育行政の推進を図るために実施しているものです。



特別授業①



『一人ひとりができること』 高橋陽子委員

4年2組の児童を対象に行いました。障害者雇用・就労支援事業を行う企業人であるとともに、発達障害のある子の母でもある高橋委員の経験を交えたお話を聞きました。人はみな、磨けば光るダイヤモンドの原石であること、支えあうことによっていろいろな可能性が生まれることを、障害のある方が実際に働いている映像を見ながら学びました。また、グループに分かれて、言葉を使わずに物事を伝える、「心の声」を聞く体験をしました。子どもたちからは、「心の声を聞くのは難しいけど、伝わると素敵だと思った。」という感想が聞かれました。

授業視察



3グループに分かれて授業視察をしました。子どもたちは真剣に話を聞くとともに積極的に手を挙げて発言をしていて、とても活気のある授業が行われていました。



130周年記念キャラクター
「いなっしー」

給食



子どもたちと一緒に教室で給食をいただきました。手作りの歓迎カードを持って元気よく迎えに来てくれました。短い時間でしたが、たくさんお話をしたり、腕相撲を一緒にやったりと、子どもたちと楽しく触れ合えることができました。

11月12日の献立

- ・肉井（麦ご飯）
- ・牛乳
- ・もずくスープ
- ・みかん





特別授業②



『数学的な考え方を高めるために』 渡邊直美委員
 3年3組の児童を対象に行いました。「正方形ってどんな形？」と渡邊委員が聞くと、子どもたちは積極的に手を挙げて発言していました。正方形や正三角形を「数える」という作業を通して、どんなふうに数えたら数えやすいかを考え、見方を変えると掛け算が使えらるということに気づくことができました。「『決まり』を見つけたり、『工夫』をしてみると、意外なところで計算が使えたりします。どんなことに目をつけたらいいかを考えるようにしてみましょう。」というお話があり、数学的な考え方について学習する授業となりました。



懇談会



PTA 役員・教職員・地域の方々と、「防災について考えよう～地域・家庭・子ども・教職員に今、何ができるか～」をテーマに懇談会を行いました。4年生が総合の授業で取り組んだ内容について報告があった後、宿河原町会の三竹会長から、避難所運営会議防災訓練の様子についてお話がありました。その後、分科会形式で地域・家庭・学校の取組、行政への願い等を話し合いました。活発な議論が行われ、

「自助の教育が大事。自分や家族の安全が確認できてはじめて共助の気持ちが生まれる。」「何度も防災訓練を行い、防災に対する意識、いざという時の判断力を高めていく必要がある。」「普段から地域の方とのつながりを深め、お互いに助けあう環境を作っておくことが大事。」などの意見が出ました。



スクールミーティングを終えて



特別授業終了後に、子どもたちが委員にサインを求める等、微笑ましい場面もあり、充実した一日となりました。教育委員からは、「いろいろと御協力いただき感謝している。大きな学校だが、規律がとれている。子どもたちが明るく素直で、授業を楽しんでいるようだった。職員も生き生きとしており、チームワークが良い。校長先生のリーダーシップにより、先生の活力を上手に引き出している。地域も協力的。これからも頑張ってもらいたい。」という感想がありました。中居校長先生からは、「初めてのことなので大変緊張した。たんぼぼ学級は今年度で最後なので、子どもたちを見てもらえて良かった。特別授業を二つもやっていただき感謝している。防災については、地域、学校の特徴に合った備えをしていきたい。これからも、子どもたちの笑顔と職員の頑張っている姿を見て地域に開かれた学校づくりをしていきたい。」という感想と決意が述べられました。

稲田小学校の皆さん、ありがとうございました。



教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に係る
点検及び評価に関する報告書（平成25年度版）

発行者 川崎市教育委員会
編 集 川崎市教育委員会総務部企画課
川崎市川崎区宮本町6番地
電話044-200-3244
FAX 044-200-3950

教育委員会の権限に属する事務の管理
及び執行状況に係る点検及び評価に関する報告書
(平成25年度版)
(概要版)

平成26年8月
川崎市教育委員会

第1章 かわさき教育プランの全体像

「かわさき教育プラン」は、全ての市民が教育・学習、文化・スポーツなどの各分野にわたって、いきいきと学びあうことのできる学習社会の実現を目指し、平成17年3月に策定されました。

- ◇このプランは、平成17年度から26年度までの10年間を対象期間とし、「基本政策（4）」、「基本施策（13）」、「施策（52）」、「事業（184）」から構成されています。
- ◇平成23年度から25年度の3年間の第3期実行計画期間に、特に重視して取り組む施策を6項目の重点施策として、184の全事業の中から、具体的な事業を抽出して再構成しています。
- ◇本市では、第3期実行計画を教育基本法第17条第2項に定める教育振興基本計画として位置づけています。

プランの基本的な考え方

プランの目標

- (1) 多様化する価値観の中で、子どもと大人が共に生き、一人ひとりがいきいきと輝く学習社会を創造する
- (2) 地域の学習のネットワーク化を支援し、地域教育力の向上へつなげる

プランにおける施策の方向性

- (1) 各学校や地域の自主性・自律性を促進する
- (2) 市民との協働、職員の専門性の向上、専門家の参画を推進する
- (3) 客観的な現状把握に基づく、効果的で効率的な教育行政を推進する

プランの基本的な考え方を重視した施策展開

施策体系

- 1 幼児・学校教育
- 2 家庭・地域における教育
- 3 社会教育・文化・スポーツ
- 4 教育行政

特に重視する事業を抽出

第3期重点施策

点検・評価対象

- 1 共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む
- 2 地域の中の学校を創る
- 3 学校の教育力を高め、確かな学力を育成する
- 4 「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む
- 5 安全・安心で快適な教育環境を創る
- 6 共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る

第2章 かわさき教育プランの点検及び評価の項目

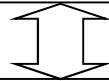
「かわさき教育プラン」は、計画（PLAN）－実行（DO）－点検・評価（CHECK）－改善（ACTION）のサイクルで推進しています。

- ◇ 点検及び評価の項目は、かわさき教育プラン第3期実行計画の6つの重点施策を対象としています。
- ◇ 点検及び評価は、学識経験者・市民代表・教職員代表で構成される「川崎市教育改革推進協議会」からご意見をいただきながら行いました。

点検及び評価の実施体制

川崎市教育改革推進協議会

- ◆ 評価・当該年度の主な取組状況についての協議
- ◆ 次年度に向けた課題の検討



かわさき教育プラン推進プロジェクト

◆ 「かわさき教育プラン」の6つの第3期重点施策について、新総合計画との整合を図りながら、点検及び評価を行うことによりプランを推進していきます。

点検・
評価対象

第
3
期
重
点
施
策

1：共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む

2：地域の中の学校を創る

3：学校の教育力を高め、確かな学力を育成する

4：「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む

5：安全・安心で快適な教育環境を創る

6：共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る

ホームページ等で公表

議会へ提出

重点施策1 共に生き、共に育つ環境を創り、心を育む

目指す方向性

生命の尊さや価値を知り、お互いの存在を尊重できる、心豊かな子どもたちを育てる。

重点施策の実施結果

- ・いじめ、暴力行為、不登校をはじめ、一人ひとりの教育的ニーズに迅速かつ的確な対応を図るため、従来の特別支援教育コーディネーターの機能を拡充し、いじめや不登校の未然防止や早期発見・早期対応など、児童支援活動の中心的役割を担う児童支援コーディネーターの専任化を小学校35校で行い、学校全体で組織的な支援を行うための体制作りを推進した。
- ・いじめ、不登校対策として、「かわさき共生*共育プログラム」を全校で継続実施するとともに、プログラム第2版を作成し、指導の充実を図った。
- ・平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」に基づき、学校が定めるいじめ防止基本方針の策定に向けたガイドラインを各学校に配布するとともに、平成26年3月に「川崎市いじめ防止基本方針案」を策定した。
- ・スクールソーシャルワーカーを1名増員し、各区1名（計7名）体制で、いじめ、不登校、児童虐待等の課題を抱える児童生徒、保護者へのきめ細やかな相談支援を進めた。
- ・特別支援教育の推進のため、特別支援教育サポーターの配置（164校、478名）や、特別支援学級、特別支援学校の児童生徒に対して、「個別の教育支援計画（サポートノート）」の作成を進め、家庭と学校の情報共有、進学時における専門機関への引継ぎ等の活用を図った。
- ・田島養護学校の児童生徒の増加に適切に対応するため、平成26年度の供用開始に向けた高等部の改築及び小中学部の大規模改修を完了した。
- ・大戸小、稲田小の重複障害特別支援学級について、養護学校小学部分教室への移行に向けた教育課程の検討及び施設整備を完了し、重複障害児童に応じたきめ細やかな教育と通常の学級児童との交流の充実に向けた取組を進めた。
- ・通級指導教室の狭あい状況の解消、再編整備に向けて、中学校の北部地区及び小学校の多摩区・麻生区の工事を完了し、小学校市内7区、中学校市内3地区（南部・中部・北部）での運営に向けた整備を進めた。
- ・海外帰国・外国人児童生徒の支援について、教育相談を実施（相談件数164件）するとともに、新たに151名の児童生徒に対して日本語指導等協力者を派遣し、初期の日本語指導や中学校3年生の高校進学に向けた学習支援を行うことにより、対象児童生徒の自ら学ぶ意欲の向上を図った。

総合評価

- ・いじめへの対策として、各学校における取組を進めるとともに、児童支援コーディネーターの専任化による支援体制作りや「かわさき共生*共育プログラム」を全校で継続して実施したことなどにより、いじめの早期発見につながり、迅速な対応を図ることができた。また、各区1名体制となったスクールソーシャルワーカーの活用の促進など、課題を抱える児童生徒・保護者への相談支援を充実することにより、いじめ解消につなげることができた。
- ・特別支援教育対象児童生徒の増加や教育的ニーズが多様化する中、田島養護学校や養護学校小学部分教室、通級指導教室の整備が完了したことにより、施設の狭あい化の解消や、一人ひとりの教育的ニーズに対応したきめ細やかな支援の充実に向けた環境整備を図ることができた。

川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・いじめや不登校の問題は早期発見、迅速な対応が大切である。かわさき共生*共育プログラムや児童支援コーディネーター専任化の取組により、学校現場の教育力が高まってきている。
- ・養護学校から支援学校になり、中央支援学校への小学部設置や田島支援学校の施設改修が行われるなど、特別支援学校にとって大きな転換があった。今後は、教員の専門性の向上が重要になるとともに、小中学校の特別支援教育と高等学校とのつながりについて検討が必要となる。

次年度以降の実施方針

- ・いじめ、不登校の未然防止に向けて、かわさき共生*共育プログラムを継続して実施するとともに、児童支援コーディネーターの拡充により、学校全体の組織的な支援体制作りのさらなる推進を図る。
- ・特別支援教育の対象である子どもへの支援を充実させるとともに、障害の有無にかかわらず、すべての子どもを対象とした一人ひとりの教育的ニーズに対応した適切な支援を行う。
- ・市内の特別支援学校高等部生徒増加に対して適切な方策を検討する。また、軽度の障害生徒の社会的自立促進に向けて、高等部の教育課程や分教室の拡充等の在り方の検討を行う。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	ゆうゆう広場通級者の進路決定時における進学及び就学の決定			数値の出典	センター事業報告書
指標の定義・指標式(単位)	通級している中学3年生の進学及び就職先決定の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	90%以上	90%以上	90%以上	
実績値	90%以上	92.8%	93.7%	97.6%	
指標名	かわさき共生*共育プログラム実施による社会性(言語的解決スキル)の上昇			数値の出典	かわさき共生・共育効果測定アンケート
指標の定義・指標式(単位)	かわさき共生*共育プログラム4~6時間指導後に効果測定(子どもの行動様式や集団へのかかわり方等の調査)を実施し、その中の7項目(言語的解決スキル)の上昇を市平均として算出				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	アンケートにおける平均点 0.2上昇	アンケートにおける平均点 0.2上昇	アンケートにおける平均点 0.2上昇	
実績値	アンケートにおける平均点 0.2上昇	22.23⇒22.44 0.21上昇	22.44⇒22.70 0.26上昇	22.70⇒23.25 0.55上昇	
指標名	かわさき共生*共育プログラム実施によるポジティブ活躍群の割合(単年度同一集団で計測)			数値の出典	かわさき共生・共育効果測定アンケート
指標の定義・指標式(単位)	市独自アンケート(効果測定)の調査をクロス集計し、2次元プロットに集計、子どもたちのポジティブ活躍群(標準偏差値スキル≥50、信頼感≥50)の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小学校)				
目標値	—	45%	45%	45%	
実績値	45%	43.8%	46.2%	48.9%	
指標名	(中学校)				
目標値	—	35%	35%	35%	
実績値	35%	38.4%	39.3%	53.0%	
指標名	教研式Q-Uアンケート実施による学級生活満足群の割合(単年度同一集団で計測)			数値の出典	教研式Q-Uアンケート
指標の定義・指標式(単位)	教研式Q-Uアンケート、集団における人間関係の調査から学級満足群を算出 目標値=全国平均と比較				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小学校)				
目標値	—	40%	40%	40%	
実績値	40%	47.2%	51.5%	51.6%	
指標名	(中学校)				
目標値	—	35%	35%	35%	
実績値	35%	51.7%	52.0%	51.0%	

重点施策2 地域の中の学校を創る

目指す方向性

地域の中の学校づくりをめざして、地域との連携を進めるとともに、学校の抱える問題に対して、きめ細やかに対応する。
学校がそれぞれの特性を活かし、地域に開かれた魅力ある学校をつくる。

重点施策の実施結果

- ・区における教育支援として、スクールソーシャルワーカーを1名増員（各区1名、計7名）することにより、各区の保健・福祉関係機関と連携したきめ細やかな相談支援の充実を図った。
- ・コミュニティ・スクール、地域教育会議のそれぞれの取組を支援し、地域と学校が連携した教育を推進した。
- ・特色ある教育活動を推進するため、教員公募制の推進（小学校8校、中学校10校、高等学校1校で応募者を配置）、学校裁量による予算配当、学校関係者評価（176校実施）などを実施した。また、学校の教育活動を保護者や地域の方々に情報公開できるよう学校ホームページの更新研修を行うとともに、学校経営計画や学校評価のホームページ上での公開を89校で行った。
- ・地域における防犯への取組として、地域交通安全員を103箇所へ配置（昨年度から17箇所増）し、児童の通学時における交通安全及び通学路の安全確保の充実を図った。
- ・地域の貴重な財産である学校施設の地域開放を推進するとともに、地域活動団体を管理運営の主体とした学校施設有効活用モデル事業を1校で実施した。
- ・学校体育館の開放利用について、受益者負担の適正化を図るため、平成26年1月から使用料を導入した。
- ・川崎高校附属中学校の特色ある教育活動に向けて、学習計画をまとめるとともに、ICT環境の整備を進めた。また、7、8月に学校説明会（参加者3,205名）、11月に志願説明会（参加者1,751名）を開催し、平成26年4月の開校に向けた準備を進めた。
- ・校種間連携を推進するため、各中学校区の「連携教育推進協議会」を中心に小中連携教育推進の取組を全51中学校区で進めた。また、7中学校区における小中連携教育のカリキュラム開発研究を全教科に拡充するとともに、研究期間を2年間として、研究の充実を図った。

総合評価

- ・地域と学校の連携に向けて、各区に配置した区・教育担当を中心に地域と連携した子ども支援の推進、地域教育会議による地域の教育力の向上やコミュニティ・スクールによる保護者及び地域住民の学校運営への参加促進などへの支援を行うことより、連携の強化・充実を推進することができた。
- ・学校関係者評価の実施校数が176校になるなど、学校や保護者、地域住民の方々がお互いに理解を深めることにより、連携協力を推進し学校運営の改善を図ることができた。

川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・学校の防犯力の向上について、スクールガード・リーダーやスクールサポーターの巡回などにより、学校現場の安心につながっている。

次年度以降の実施方針

- ・平成26年4月開校の川崎高校附属中学校において、タブレット端末や無線LANなどのICT環境を活かした授業を実施するなど、教育理念及びカリキュラムに基づく中高一貫教育を推進する。
- ・スクールガード・リーダーを拡充し、校舎内外や学区域内の安全点検指導などによる学校の防犯力の強化を図る。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数			数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	学校教育ボランティアコーディネーター配置学校数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	140校	142校	144校	
実績値	134校	135校	137校	144校	
指標名	学校施設の利用者数			数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	学校施設の有効活用事業において、学校の図書館、体育館、校庭、特別教室などを利用する市民の数(延べ人数)				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	240.5万人	241万人	241.5万人	
実績値	240万人	236.2万人	246.6万人	251万人	
指標名	教員公募を行う学校数			数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	「個性が輝く学校」をつくるための学校公募に基づく教員公募を行う学校数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	41校	41校	41校	
実績値	21校	32校	25校	33校	
指標名	学校関係者評価の実施校数			数値の出典	学校評価書の提出状況
指標の定義 ・指標式(単位)	学校関係者評価の実施校数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	166校	167校	168校	
実績値	165校	165校	171校	176校	

重点施策3 学校の教育力を高め、確かな学力を育成する

目指す方向性

教職員が自らの力を伸ばして、学校の教育力を高めることなどにより、子どもたちが「確かな学力」を身に付ける。

重点施策の実施結果

- ・本市の学習状況調査を全校で実施（小学校：5月、中学校：11月）し、結果分析に基づいた授業改善プランを示すなど、全校で授業改善を図った。
- ・生きた英語に慣れ親しむため、ALT（外国語指導助手）を小学校に35名、中学校に30名、高等学校に5名配置し、言葉や文化について理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度や各技能を総合的に活用するコミュニケーション能力の育成を図った。
- ・高等学校定時制課程夜間給食について、制度の継続及び継続に伴う内容の改善を決定し、平成26年度からの見直し実施に向けた取組を進めた。
- ・安全・安心で温かい中学校完全給食の平成28年度実施に向け、中学校給食推進会議及び中学校給食推進連絡協議会を設置し、実施手法等について検討を進めるとともに、児童生徒・保護者を対象とした「中学校における昼食についてのアンケート」の実施や小中の合築校を除く中学校49校の既存施設・設備の調査を実施した。
- ・教育活動サポーターを小・中学校110校に配置し、学校の要請に応じた支援を実施することにより、個に応じたきめ細やかな学習支援等の充実を図った。
- ・小学校1・2年生について、全小学校で35人学級が実現し、教員が子どもと正面から向き合い、学校現場が直面する様々な課題へ対応していくための体制を整備することができた。
- ・教職員が経験年数に応じてその能力を確実に高めていけるように、新しいライフステージに応じた教職員研修を全面実施した。3年目研修や2校目異動研修、特設研修などを新設することにより、内容の充実を図った。
- ・教職員同士の教え合い、学び合いを促進するため、各学校の要請に応じた校内研修や授業研究への指導主事の派遣などによる、日常的な授業研究の活性化を図った。
- ・教員として魅力ある人材を確保するため、東北地方（盛岡大学）及び九州地方（熊本大学）において、教員採用試験を実施（99名受験、24名採用）した。

総合評価

- ・学習指導要領に基づく効果的な指導や、学習状況調査等の結果を踏まえた授業改善などにより、わからないことがあったら自分で調べようとする割合（「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移）参照）が、小学校5年生においては昨年度から2.4ポイント上昇し48.3%、中学校2年生においては昨年度から0.8ポイント上昇し45.7%となるなど、児童生徒の学習に対する意識の向上を図ることができた。
- ・教員採用試験の東北・九州地方実施や新しいライフステージに応じた教職員研修の全面実施、教育活動サポーターの配置校数増などにより、優秀な人材の確保・育成及び教員のサポート体制の充実を図った。
- ・以上により、学校の教育力を高め、「確かな学力」育成の推進を図ることができた。

川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・教職員への研修について、研修後のフォローアップの仕組みをつくることが大切である。
- ・朝食の喫食率だけでなく、栄養が満たされているかななどの内容についても大事な要素である。
- ・地方会場での教員採用試験を受験した教員など、川崎市における経験が少ない教員に対しての教育の指針として、教育プランが活かされるとよい。

次年度以降の実施方針

- ・子どもたちの社会的自立を促す視点から教育の在り方を幅広く見直し、自己の生き方と関連付けながら成長していくことを支援するため、小学校段階からの「キャリア在り方生き方教育」の推進に向けた取組を進める。
- ・習熟の程度に応じた指導や個別指導、グループ別指導等、きめ細やかな指導方法や指導体制についての研究と実践を進めることにより、「確かな学力」育成の一層の推進を図る。また、学習状況調査の結果を学校と家庭が共有することなどにより、学習習慣づくりなどを家庭と連携して進める。
- ・中学校完全給食について、平成28年度実施に向けて、実施方針及び施設・設備の改修計画を策定するなど、計画的に取組を推進する。
- ・県費教職員の給与負担等の事務・権限の移譲について、制度構築やシステム改修に向けた作業を進めるとともに、学級編制等の在り方の基本的な方向性を検討する。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	わからないことがあったら自分で調べようとする割合			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	「わからないことをそのままにせず、自分で調べる」と回答した児童生徒の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小5)				
目標値	—	48%	49%	50%	
実績値	47%	47.4%	45.9%	48.3%	
指標名	(中2)				
目標値	—	45%	46%	47%	
実績値	44%	43.8%	44.9%	45.7%	
指標名	各教科の理解度			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	学校の授業が「わかる」「どちらかといえばわかる」と感じる生徒の割合 ○教科:国語・数学・英語				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(中2国語)				
目標値	—	82%	83%	84%	
実績値	81%	81.8%	81.9%	81.4%	
指標名	(中2数学)				
目標値	—	67%	68%	69%	
実績値	66%	66.9%	69.2%	70.8%	
指標名	(中2英語)				
目標値	—	64%	65%	66%	
実績値	63%	64.7%	66.1%	68.5%	
指標名	朝食の喫食率			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	「必ず食べる」「たいてい食べる」と回答した児童生徒の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小5)				
目標値	—	96%	96%	96%	
実績値	96%	96.5%	95.8%	96.6%	
指標名	(中2)				
目標値	—	91%	91%	91%	
実績値	91%	91.6%	91.6%	91.1%	

重点施策4 「まち」の強みを活かして川崎に育つ子どもに将来の夢を育む

目指す方向性

本市の地理的、歴史的、文化的特長など「まち」の強みを活かした教育を推進し、子どもたちに将来の夢を育む。

重点施策の実施結果

- ・市内企業などの出張授業や施設見学、理科支援員の全市立小学校配置、横浜国立大学と連携したCST（中核理科教員）養成プログラムの実施（10名修了）やCST養成プログラム修了者による教員研修の充実など、研究開発都市である本市の強みを活かした魅力ある理科教育を展開した。
- ・川崎サイエンスワールドに掲載された市内企業やKAST（公益財団法人神奈川科学技術アカデミー）などの協力を得て、小・中学校において理科や総合的な学習の時間などで出張授業や施設見学を実施した。
- ・環境教育について、NPOや大学の協力を得て、多摩川、生田緑地などにおいて観察会を実施するとともに、社会貢献活動に取り組む市内企業の出前授業や施設見学等の活用を推進するなど、取組の充実を図った。
- ・小学校体育授業への地域指導補助者派遣（53校、84名）や、中学校の部活動への外部指導者派遣（46校、97名）、中学校の武道の授業への体育系学部の大学生などの指導補助者派遣（柔道10校、剣道1校）などにより、児童生徒の体力づくりの充実を図った。
- ・地域に開かれた子どもの音楽活動、オーケストラ鑑賞、子どもの音楽の祭典の実施、ジュニア音楽リーダーの育成など、子どもたちに音楽のすばらしさや、音楽に触れる機会の充実や演奏技術の向上を図った。
- ・朝読書、読み聞かせ、ブックトーク、学校図書館コーディネーター（各区3名、計21名）の巡回訪問による学校図書館の環境整備や図書ボランティア研修会の企画運営等を実施するとともに、「かわさき子ども読書100選」の小学校低学年版及び高学年版を改訂・発行し、各校の読書活動を推進した。
- ・公共図書館と大学図書館との連携について、新たに、日本女子大学との利用協定を締結し、連携を図った。
- ・地域企業などと連携した職場体験、職業講話、出前授業及び福祉体験など、地域と連携しながら、子どもたちの社会性や望ましい職業観を育んだ。

総合評価

- ・理科の授業の理解度（「わかる」「どちらかといえばわかる」と感じる児童生徒の割合）（「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移 参照）が、小学校5年生では昨年度から1.4ポイント上昇し94%、中学校2年生では2.5ポイント上昇し68.9%になるとともに、観察・実験が好きな児童（「好きだ」「どちらかといえば好きだ」と感じる児童の割合）（出典：平成25年度川崎市立小学校学習状況調査報告書）が、小学校5年生では昨年度から1.2ポイント上昇し91.6%となったことから、理科支援員の配置事業などを通じた実験や観察の充実によってわかりやすい授業づくりを進めることができた。
- ・児童生徒の体力づくりの充実を図ったことにより、新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値（体力合計点）（「かわさき教育プラン」に例示されている指標の推移 参照）は、小学校5年生男子では昨年度から2.1ポイント上昇し97.5、小学校5年生女子では昨年度から1.9ポイント上昇し95.8となるなど、一定の成果があった。しかしながら、全国平均との比較では、未だ下回っていることから、更なる取組が必要である。
- ・全体としては、多様な地域人材、大学、地域企業など、本市の強みを活かした取組を継続して行うことができた」と評価できる。

川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・中学校区地域教育会議でも職業体験の受け入れ先を紹介する仕組みがあるため、活用してほしい。
- ・学校図書館の充実などにより、子どもの思考力が高まっていると感じている。また、朝読書により、落ち着いて授業に入ることができる等の効果が上がっている。
- ・体力向上のために、さらなる取組の推進が必要である。

次年度以降の実施方針

- ・理科教育や環境教育を推進するため、市内企業の協力を得た出前授業や施設見学などの充実を図る。
- ・子どもの体力向上に向けた取組を推進するため、子どもの体力向上検討委員会で示された方策等の実施研究を行うための研究モデル校において改善点等の検討を行うとともに、研究成果を全学校の取組につなげる。
- ・学校図書館をさらに充実させるため、学校図書館コーディネーターの配置の拡充に努めるとともに、教員の授業における効果的な学校図書館の利活用や図書ボランティアの活動を含めた研究、検証を進める。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	理科の授業の理解度		数値の出典	学習状況調査
指標の定義 ・指標式(単位)	「わかる」「どちらかといえばわかる」と感じる生徒の割合			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指標名	(小5)			
目標値	—	92%	92%	92%
実績値	92%	92.6%	92.6%	94%
指標名	(中2)			
目標値	—	66%	67%	68%
実績値	65%	66.2%	66.4%	68.9%
指標名	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生男子)		数値の出典	児童生徒新体力テスト 全国体力・運動能力、 運動習慣等調査報告書
指標の定義 ・指標式(単位)	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生男子)			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値	—	95.6	95.8	96.0
実績値	95.4	震災の影響で実施せず	95.4	97.5
指標名	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生女子)		数値の出典	児童生徒新体力テスト 全国体力・運動能力、 運動習慣等調査報告書
指標の定義 ・指標式(単位)	新体力テストの全国平均を100とした時の本市の数値 体力合計点(小学校5年生女子)			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
目標値	—	92.2	92.4	92.6
実績値	92.0	震災の影響で実施せず	93.9	95.8
指標名	勉強が大切だと思う児童生徒の割合		数値の出典	学習状況調査
指標の定義 ・指標式(単位)	「勉強することは、大切なことだと思う」と回答した児童生徒の割合			
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
指標名	(小5)			
目標値	—	97%	97%	97%
実績値	97%	97.6%	97.4%	97.6%
指標名	(中2)			
目標値	—	94%	94%	94%
実績値	94%	94.2%	95.5%	95.2%

重点施策5 安全・安心で快適な教育環境を創る

目指す方向性

安全・安心で快適な環境の中で学ぶことができるよう、安全性や機能性の高い学校をつくる。

重点施策の実施結果

- ・長期的な視点による施設マネジメントを行うため、学校施設長期保全計画を策定した。
- ・学校のトイレ快適化工事（7校25箇所）やエレベータ整備（5校）などを行い、環境改善及びバリアフリー化を進めた。
- ・既存学校施設再生整備事業のモデル事業として西丸子小、久末小の平成25年度工事及び平成26年度工事分の実施設計を完了した。
- ・トレーナーによるAEDの研修の実施（実施率94.2%）や校外学習実施時にAEDを携行（延べ11回貸出）することによって、緊急時に的確で素早い対応ができる体制の充実を図った。
- ・大規模住宅開発等による児童生徒の急増対策として、児童生徒の増加が見込まれる地域の通学区域の調査・検討を行った。また、新川崎地区及び小杉駅周辺地区における小学校新設に向けた基本計画の策定、大谷戸小学校やはるひ野小中学校などの校舎改築・増築工事、子母口小と東橋中の合築整備に向けた取組などを実施し、良好な教育環境の確保に努めた。
- ・平成26年4月からの校務支援システム運用開始に向けて、教職員の業務の効率化につながる機能のカスタマイズ及び安心して使える安定的な稼働体制、活用に向けてのサポート体制の構築を図るとともに、全校で仮稼働を行った。
- ・災害安全の推進に向けて、防災教育研究推進校を59校指定するとともに、防災備蓄物資（小・中・特別支援学校の児童生徒の3割分及び帰宅困難になる可能性のある高等学校の生徒分の水、アルファ米、栄養補助食品、氷砂糖、防寒シート及びLEDランタン）を整備した。

総合評価

- ・学校トイレの快適化やエレベータ設置などを予定どおり整備したことで、児童生徒が快適に学習に取り組める学習環境の整備を進めることができた。
- ・学校施設長期保全計画の策定により、教育環境の改善と長寿命化による財政支出の縮減と平準化を図り、整備を計画的に推進するための今後の方針を定めることができた。
- ・防災教育研究推進校の指定により学校防災教育の充実を図るとともに、防災備蓄物資の配備による大規模災害時を想定した環境整備を進めるなど、学校の防災管理体制の整備を推進することができた。

川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・学校施設の整備や防災機能の向上など、ここ数年でかなり進んできたと感じている。今後も、学校施設長期保全計画に基づき、計画的に進めてもらいたい。

次年度以降の実施方針

- ・校舎や体育館の再生整備の設計に着手するなど、学校施設長期保全計画に基づき計画的な保全を実施するとともに、体育館・格技室の天井等落下防止対策等の非構造部材の耐震化や体育館への灯油式発電機の設置等による非常用電源の確保策などを推進する。
- ・良好な教育環境を確保するため、市内の人口動態や開発状況を適切に収集し、今後の児童生徒数の推計を算出しながら、教室の転用、学区変更、校舎の増築などの対応策を地域の状況や学校施設の現状を踏まえて検討する。
- ・東日本大震災の被害や発生時の状況等を踏まえた学校における防災力強化のため、防災教育研究推進校の指定による実践研究や研修会の開催、防災関係資料の充実を図るとともに、平成26年4月開校の川崎高校附属中学校への防災備蓄物資整備を進める。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	学校トイレ整備事業のトイレ快適化整備済校数			数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	小中学校におけるトイレ快適化工事実施済校数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	55校	65校	72校	
実績値	34校	52校	65校	72校	
指標名	小・中学校のエレベータ設置校数			数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	小中学校におけるエレベータ設置校数 (改築・大規模改修によるものは、仮設校舎での設置を含む)				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	72校	75校	77校	
実績値	63校	72校	79校	87校	
指標名	小・中学校の窓アルミサッシ化率			数値の出典	—
指標の定義 ・指標式(単位)	小・中学校における校舎外側の窓をアルミサッシ化した学校の割合 窓アルミ化校数 / 小中学校数(164校)				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	95.1%	96.3%	98.2%	
実績値	93.3%	96.3%	98.8%	100%	
指標名	情報の集め方や調べ方がわかるようになったと思う割合			数値の出典	学習状況調査
指標の定義 ・指標式(単位)	学習状況調査のなかで、「情報の集め方や調べ方がわかるようになったと思う」と回答した児童の割合 * 上記の問について、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した児童の割合				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	—	76%	77%	78%	
実績値	75%	74.7%	75.6%	79.3%	

重点施策6 共に学び、楽しみ、活動する生涯学習社会を創る

目指す方向性 学びの成果を活かして地域の教育力を育み、市民主体の生涯学習社会をつくる。

重点施策の実施結果

- ・市民館等における家庭・地域教育学級や子育て広場の開設、PTAや地域の自主グループによる家庭教育学級の促進などを通して、家庭の教育力向上に向けた親の学びを支援した。また、シニア世代の知識や経験を地域活動に活かせるよう、学びや具体的な活動に結びつくシニアの社会参加に向けた支援のための講座を実施したり、生涯学習財団と学校支援センターの連携を進め、学校支援を担う人材を育成した。
- ・図書館機能の充実について、全館にBDS（無断持出防止装置）、地区館に自動貸出機の設置を完了するとともに、新たに新聞データベースを全館で検索可能にし、レファレンス機能の充実を図るなど、市民の学習や活動等を支える図書館サービスの拡充を図った。
- ・地域の教育力向上を図るため、中学校区・行政区地域教育会議では、交流会等で「学校との関係づくり」や「いじめ問題への関わり」などについて情報・意見交換を行い、学校・家庭・地域の連携を推進した。また、広く市民に周知するために「川崎の地域教育会議ハンドブック」の増刷配布や活動報告書の構成を分かりやすくする等により活性化を支援した。
- ・市内の歴史・文化資源である文化財を生かした魅力あるまちづくりを推進するため、「川崎市文化財保護活用計画」を策定した。
- ・史跡めぐりや発掘調査現地見学会等の地域の文化財を活かした学習の機会を提供し、魅力ある地域づくりを進めた。
- ・橘樹郡衙跡については、学識者による調査指導委員会を設置し、影向寺とあわせて、地域と連携した保存・活用及び将来的な国史跡の指定に向けて検討を行った。また、現地においては、史跡めぐりや発掘調査を行った。

総合評価

- ・家庭・地域教育学級、PTA等家庭教育学級の開催により、家庭の教育力向上に向けた親の学びを支援することができた。シニアの社会参加に向けた講座の実施や生涯学習財団と学校支援センターの連携を進めることにより、地域の学びや学習支援を担う人材を育成することができた。
- ・文化財保存活用に関する市民への普及啓発を行うなどにより、文化財の保護と活用における市民参加を推進することができた。

川崎市教育改革推進協議会による協議内容

- ・「地域の寺子屋」における子どもの学習支援等の受け皿として、地域教育会議を活用してほしい。
- ・ボランティア活動への参加は女性が大半であるため、シニアの男性が活動しやすい工夫が必要である。
- ・地域が学校教育に関わること、さらには社会教育が放課後や休日の子どもたちの生活を変えていくことが重要である。

次年度以降の実施方針

- ・地域ぐるみで子どもの教育、学習をサポートする仕組みをつくるため、地域教育会議や地域のNPO団体などを活用しながら、放課後や土曜日に学習支援や体験活動等を行う「地域の寺子屋」のモデル事業を実施する。
- ・社会教育施設の長寿命化については、かわさき資産マネジメントカルテに基づき施設整備を実施するとともに、生涯学習施設全体の保全計画策定に向けた分析を進める。
- ・橘樹郡衙跡について、活用・維持管理の取組を継続して進めるとともに、影響寺遺跡を加えた「橘樹官衙遺跡群」として総括報告書を刊行し、国史跡指定に向けた取組を進める。

かわさき教育プランに例示されている指標の推移

指標名	市民館における生涯学習活動(社会教育振興事業参加者数)			数値の出典	-
指標の定義・指標式(単位)	「家庭教育学級」「ボランティア研修」「市民自主事業」など、教育文化会館・市民館で行なわれる社会教育振興事業への参加者数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	-	12.5万人	12.7万人	12.9万人	
実績値	12.2万人	10.3万人	10.1万人	10.2万人	
指標名	子どもの1ヶ月の読書量			数値の出典	学習状況調査
指標の定義・指標式(単位)	子どもが1ヶ月間に読む本の平均冊数(マンガ・雑誌をのぞく)				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
指標名	(小5)				
目標値	-	5.1冊	5.1冊	5.1冊	
実績値	5.1冊	5.4冊	5.4冊	5.7冊	
指標名	(中2)				
目標値	-	2.3冊	2.3冊	2.3冊	
実績値	2.3冊	2.4冊	2.5冊	2.6冊	
指標名	家庭・地域教育学級、PTA等家庭教育学級の受講者数			数値の出典	-
指標の定義・指標式(単位)	家庭・地域教育学級、PTA等家庭教育学級を受講した人の数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	-	16,000人	16,200人	16,400人	
実績値	15,769人	13,629人	17,585人	16,543人	
指標名	シニア関係事業の参加者数			数値の出典	-
指標の定義・指標式(単位)	教育文化会館・市民館で実施する「シニア社会参加支援事業」等、シニア関係事業への参加者数				
年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
目標値	-	1,400人	1,420人	1,440人	
実績値	1,359人	1,733人	1,901人	1,852人	

第4章 教育委員会の活動状況

1 教育委員会会議の活動状況

- ・教育委員会定例会 12回
- ・教育委員会臨時会 10回

2 教育委員会会議での審議状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「川崎市教育委員会教育長に対する事務委任等に関する規則」に基づき、76件の審議を行いました。

また、陳情審査及びその他報告事項についても次のとおり取り扱いました。

- 請願・陳情審査 6件
- その他報告事項 83件

3 教育委員会会議以外の活動状況

(1) スクールミーティングの実施

平成19年度から、学校を訪問し、児童生徒・教職員・保護者等との交流や意見交換等を通じて、学校現場と教育委員会の相互理解を深めることを目的に実施しています。平成25年度は、小・中学校で2回のスクールミーティングを実施しました。

- ・日吉中学校・・・中本賢委員による「身近な自然・偉大なる近所」をテーマとした特別授業を行いました。また、学校教育推進会議に参加する形で、生徒代表・PTA役員・教職員・地域の方と懇談会を行い、「1小1中の特色」をテーマとして活発な意見交換が行われました。



- ・稲田小学校・・・障害者雇用・就労支援事業を行う企業人であるとともに、発達障害のある子の母でもある高橋陽子委員による「一人ひとりができること」をテーマとした特別授業を行いました。また、渡邊直美委員による「数学的な考え方を高めるために」をテーマとした特別授業を行いました。懇談会では、PTA役員・教職員・地域の方々と「防災について考えよう～地域・家庭・子ども・教職員に今、何ができるか～」をテーマに活発な議論が行われました。



(2) 学校視察

児童支援コーディネーターの配置状況や、研究推進校の公開授業・報告会等、学校現場の視察を行いました。また、市長との学校視察も行い、教育現場の共通認識を図りました。

(3) その他行事等

成人の日を祝うつどいや各種行事に出席したほか、教職員採用候補者選考試験の面接官を行いました。

4 教育委員会の公開

市民に開かれた教育委員会を目指し、ホームページを中心に教育委員会について紹介をしています。なお、ホームページでは、教育委員の紹介をはじめ、教育委員会の概要や教育委員会会議録等、広く情報を公開しています。

また、教育委員会会議の開催日時及び議案等について、事前にホームページに掲載するとともに、告示を行っています。

教育委員会会議情報

<http://www.city.kawasaki.jp/880/category/11-1-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

「川崎再生フロンティアプラン」
第3期実行計画実施結果について（教育委員会事務局）

1 趣旨

「川崎再生フロンティアプラン」第3期実行計画実施結果として、教育委員会事務局の施策評価結果を取りまとめました。

2 「川崎再生フロンティアプラン」第3期実行計画実施結果（概要）

1 政策体系に位置付けられた施策課題の実施結果

第3期実行計画に位置付けられている242の施策課題（再掲の19課題を除く。）のうち、教育委員会事務局が所管する施策課題は14課題あり、それらについて、実行計画期間における施策の推進状況の評価を行った結果、どの施策課題も、「施策の目標」の実現に向け、施策は概ね順調に推進したという評価となりました。

内訳としては、施策が順調に推進し、新たな課題等があるが今後も現在の取組の継続等により対応できるものが14課題ありました。

表1 達成状況区別 施策課題数と構成比（教育委員会事務局）

評価区分	内 容		施策課題数	構成比(%)
A	【施策が順調に推進したもの】	I ●「施策の目標」の実現を阻害するような新たな課題や残された課題等はなく、「施策の目標」に向かって順調に進捗している場合	0	—
		II ●新たな課題や残された課題等があるが、「施策の目標」の実現を阻害するようなものではなく、今後も現在の取組の継続又は一部改善により対応できる場合	14	100
B	【施策が一定程度推進したもの】 ●新たな課題や残された課題等があり、「施策の目標」の実現に向けて、計画の見直しや取組の改善が必要な場合 ●施策課題の配下の主要な事務事業で、新たな課題等があり目標を下回ることなどにより、課題解決が一定程度に留まり取組の見直しが必要な場合		0	—
C	【施策が推進していないもの】 ●前提としていた諸条件（法制度等）が大きく変化し、取組内容の抜本的な見直しを行わなければ、「施策の目標」の実現が困難な場合 ●施策課題を構成する主要な事務事業が、新たな課題の出現により大幅に遅れ、または、対応困難なものとなるなど目標を大きく下回ることとなり、施策課題の解決に向け停滞している場合		0	—
合 計			14	100

2 主な施策の実施結果について

- (1) 【豊かな心とすこやかな身体を育む教育】・・・・・・＜冊子(1)：(240頁)＞ 施策評価結果：AII
- (2) 【学校施設の有効活用の推進】・・・・・・＜冊子(1)：(264頁)＞ 施策評価結果：AII